

調査結果の概要

(注) 平成 23 年度中及び平成 24 年 4 月 1 日現在の状況について、宮城県牡鹿郡女川町の数値は、東日本大震災の影響により、平成 21 年度中及び平成 22 年 4 月 1 日現在の数値により集計している。

(注) 平成 22 年度中の状況について、岩手県、宮城県、福島県の数値は、東日本大震災の影響により含まれていない。

第1 防災会議の状況

1 都道府県の状況

(1) 防災会議の開催状況（調査結果表 1-1）

平成30年度においては、47都道府県のうち、35団体（74.5%）において、36回の防災会議が開催された。

開催目的は、表1-1のとおりで、開催回数が多く（35回）が地域防災計画の検討・修正を目的としたものであった。

また、過去10年間の都道府県の防災会議の開催状況は表1-2のとおりである。

表 1-1 都道府県防災会議の開催状況（平成30年度）

区 分	防災会議	開 催 目 的				
		地域防災計画 の検討・修正	防災に関する 施設等の整備	防災訓練の立 案・検討	防災会議の組 織・運営	その他
開催団体数	35	35	0	3	1	3
開催延回数	36	35	0	3	1	3

表 1-2 平成21年度以降の防災会議の開催団体数及び開催延べ回数

年 度	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30
開催団体数	30	23	31	39	39	38	35	36	40	35
開催延回数	32	23	41	53	48	39	36	38	43	36

(2) 防災会議の部会の設置状況（調査結果表 1-2）

各都道府県の防災会議において部会を設置しているのは、30団体あり、延べ79の部会が設置されている。表1-3に部会の設置状況を示す。また、部会の内訳については表1-4のとおりである。

表 1-3 都道府県防災会議の部会の設置状況（部会数）

区 分	地震 災害 関係	津波 災害 関係	風水 害 関係	火山 災害 関係	土砂 災害 関係	雪害 関係	救助 関係	救急 医療 関係	通信 連絡 関係	原子 力 関係	そ の 他	合 計
平成31年4月1日現在	23	4	9	4	1	2	3	3	3	14	13	79

表 1-4 都道府県防災会議の部会の設置状況

(平成 31 年 4 月 1 日現在)

種 類	設 置 都 道 府 県
地震災害対策関係	北海道、秋田県、福島県、茨城県、千葉県、東京都、新潟県、富山県、石川県、福井県、山梨県、長野県、静岡県、愛知県、三重県、滋賀県、京都府、大阪府、山口県、福岡県、宮崎県
津波災害対策関係	福島県、茨城県、石川県、三重県
風水害対策関係	北海道、東京都、山梨県、三重県、京都府、奈良県、山口県、徳島県、香川県
火山災害対策関係	北海道、東京都、山梨県、長野県
土砂災害対策関係	長野県
雪害対策関係	秋田県、富山県
救助対策関係	富山県、奈良県、福岡県
救急医療対策関係	北海道、島根県、福岡県
通信連絡対策関係	秋田県、富山県、島根県
原子力災害対策関係	北海道、青森県、福島県、茨城県、新潟県、富山県、石川県、福井県、長野県、岐阜県、兵庫県、島根県、山口県、佐賀県、
その他	秋田県、京都府、兵庫県、奈良県、島根県、愛媛県、福岡県

2 市町村の状況

(1) 防災会議の開催状況 (調査結果表 2-1)

平成 31 年 4 月 1 日現在、1,741 市町村が防災会議を設置しており、平成 30 年度においては 882 団体 (50.7%) において、延べ 1,028 回の防災会議が開催された。開催目的は表 1-5 のとおりであり、地域防災計画の検討・修正を目的としたものが 903 回で最も多くなっている。

また、表 1-6 に過去 10 年間の市町村の防災会議の開催状況を示す。

表 1-5 市町村の防災会議の開催状況

(平成 30 年度)

区 分	市 区 町 村 数	防災会 議設置 団体数	開 催 団 体 数	開 催 回 数 (延べ)	開 催 目 的				
					地域防災 計画の検 討・修正	防災に関 する施設 等の整備	防災訓練 の立案・ 検討	防災会議 の組織・ 運営	その他
開催団体数	1,741	1,741	882	-	-	-	-	-	-
開催延回数	-	-	-	1,028	903	48	175	102	140

表 1-6 平成 21 年度以降の防災会議の開催団体数及び開催延べ回数

年 度	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30
開催団体数	714	642	686	1,016	985	1,091	934	852	901	882
開催延回数	814	738	812	1,466	1,327	1,432	1,110	971	1,043	1,028

(2) 防災会議の部会の設置状況（調査結果表 2-2）

平成 31 年 4 月 1 日現在、市町村では延べ 356 の防災会議の部会が設置されており、設置状況の推移については表 1-7 のとおりである。

表 1-7 市町村の防災会議の部会の設置状況 (部会数)

区 分	地震 災害 関係	津波 災害 関係	風水 害 関係	火山 災害 関係	土砂 災害 関係	雪害 関係	救助 関係	救急 医療 関係	通信 連絡 関係	原子 力 関係	その 他	合 計
平成31年 4 月 1 日現在	69	24	60	15	37	13	17	21	19	26	55	356
平成30年 4 月 1 日現在	74	28	64	15	41	14	17	26	24	28	69	400
平成29年 4 月 1 日現在	76	20	66	16	38	12	17	20	20	31	68	384
平成28年 4 月 1 日現在	73	14	65	14	36	10	14	15	19	31	92	383
平成27年 4 月 1 日現在	82	21	75	16	39	7	15	15	17	30	86	403
平成26年 4 月 1 日現在	84	17	72	12	33	10	14	13	18	35	87	395
平成25年 4 月 1 日現在	103		69	12	33	9	10	10	15	29	99	389

注 津波災害関係については平成 26 年度から調査を開始した。

第2 地域防災計画の状況

1 都道府県の状況

(1) 地域防災計画の修正状況（調査結果表 1-3）

地域における防災の総合的な計画である地域防災計画については、全都道府県で作成されているが、これについては毎年検討を加え、必要があると認めるときは、これを修正しなければならないこととされている。平成30年度においては、35団体が39回の修正を行っている。

表 2-1 都道府県地域防災計画の修正状況（その1）

区 分	地域防 災計画 の修正	修 正 理 由					修 正 内 容			
		防災ア セスメ ントの 実施	防災ビ ジョン の記載	災害予 防対策 計画の 見直し	災害応 急対策 計画の 見直し	その他	防災体 制の組 織・運 営(a)	防災知 識普及 啓発 (b)	物資の 備蓄 (c)	防災施 設等の 整備 (d)
平成30年度	39	4	2	31	31	10	34	21	9	23

表 2-1 都道府県地域防災計画の修正状況（その2）

区 分	修 正 内 容								
	災害発 生危険 箇所 (e)	a～e 以外の 災害予 防対策	情報連 絡体制 (f)	避難・ 救護対 策 (g)	緊急輸 送対策 (h)	f～h 以外の 応急対 策	災害復 旧・復興	語句、数 字等の 軽微な 事項	その他
平成30年度	18	25	30	29	22	25	21	31	6

注 修正理由は都道府県数、修正内容は延べ回数である。

(2) 地域防災計画における特定災害対策計画の有無（調査結果表 1-4）

地域防災計画について、一般の防災計画と区別して特定の災害について、分冊又は編立てで作成する団体が多くみられる。

表 2-2 都道府県地域防災計画における特定災害対策計画（都道府県数）

区 分	震災対策	津波対策	風水害 対 策	火山災害 対 策	雪害対策	林野火災 対 策	原子力 災害対策	その他
平成31年4月1日現在	47	30	33	16	12	16	35	21
平成30年4月1日現在	47	30	33	16	14	17	36	21
平成29年4月1日現在	47	28	34	16	12	17	35	23
平成28年4月1日現在	47	27	35	16	12	17	35	22
平成27年4月1日現在	47	24	36	18	13	19	36	26

2 市町村の状況

(1) 地域防災計画の修正状況（調査結果表 2-3）

平成 31 年 4 月 1 日現在、1,741 市町村のすべてが地域防災計画を作成しており、そのうち、平成 30 年度においては、789 市町村（45.3%）が地域防災計画の修正を行っている。

表 2-3 市町村の地域防災計画の修正状況（その 1）

区 分	市町村数	地域防災計画 策定市町村数	地域防災計画 修正市町村数	地域防災計画 修正回数
平成30年度	1,741	1,741	789	856

注 修正回数は延べ回数を示す。

表 2-3 市町村の地域防災計画の修正状況（その 2）

区 分	修 正 理 由						修 正 内 容						
	ン防 ト災 の ア 実 セ 施 ス メ	の防 記災 載ビ ジ ョ ン	計災 画害 の予 見防 直対 し策	計災 画害 の応 見急 直対 し策	ッ地 ブ区 等別 の防 作災 成マ	そ の 他	る識防 修運災 正営体 に制 関の す組 (a)	修啓防 正発災 に知 関識 す普 る及 (b)	関物 す資 るの 修備 正畜 に (c)	修整防 正備災 に施 関設 す等 るの (d)	修箇災 正所害 に発 関生 す危 る除 (e)	に災 a 関害↓ す予 e	に情 関報 す連 る絡 修体 正制 (f)
平成30年度	34	35	510	495	65	400	510	284	294	296	313	350	411

表 2-3 市町村の地域防災計画の修正状況（その 3）

区 分	修 正 内 容						特定災害対策に係る修正					
	正策避 に難 関・ す救 る護 修対 (g)	に緊 関急 す輸 る送 修対 正策 (h)	す応 f る急↓ 修対 h 正策以 に外 関の	に災 関害 す復 る旧 修復 正興	のの字 修軽句 正微・ な数 事字 項等	そ の 他	の地 修震 正災 害 対 策 (i)	の津 修波 正災 害 対 策 (j)	修風 正水 害 対 策 (k)	の火 修山 正災 害 対 策 (l)	策原 の子 修力 正災 害 対 策 (m)	の特 i 修定↓ 正災 m 害以 対外 策の
平成30年度	490	241	259	251	617	207	387	154	377	68	148	84

注 修正理由は市町村数、修正内容及び特定災害対策に係る修正は延べ回数である。

第3 情報連絡体制

災害発生時には、防災関係機関の初動対応が重要となってくることから、消防庁は地方公共団体に対し、休日、夜間等における職員の参集及び連絡が適切に行われる体制の構築、市町村、都道府県、国その他防災関係機関との連絡が迅速かつ円滑にできる体制の構築、住民への災害情報等の伝達手段の確保など、情報収集・伝達体制の充実を図るよう要請している。

1 都道府県の状況

(1) 気象台等からの気象情報の受信・伝達体制（調査結果表 1-5）

勤務時間外における気象情報の受信・伝達は、全ての都道府県において、何らかの手段により対応している。受信については、32 道府県が職員の宿日直により対応しており、市町村等への伝達については、35 道県が自動転送により対応している。

表 3-1 都道府県の勤務時間外における気象情報の受信・伝達体制（都道府県数）

区 分	気象情報の受信体制				市町村等への気象情報の伝達体制					
	宿日直 職員	防災専 門の嘱 託職員	守衛等	その他	宿日直 職員	防災専 門の嘱 託職員	守衛等	自動 転送	担 当 職 員 (登庁後)	その他
平成 31 年 4 月 1 日現在	32	20	21	8	23	15	14	35	4	2
平成 30 年 4 月 1 日現在	32	19	21	9	22	13	12	34	4	5
平成 29 年 4 月 1 日現在	31	18	18	14	22	15	10	34	5	9
平成 28 年 4 月 1 日現在	31	18	17	14	24	15	10	35	6	9
平成 27 年 4 月 1 日現在	31	18	18	16	24	15	11	35	6	9

注 それぞれの区分ごとに、複数回答あり。

(2) 災害情報の受信体制（調査結果表 1-6）

勤務時間外における災害情報の受信については、全ての都道府県において、何らかの手段により対応しており、そのうち 34 道府県が宿日直職員により対応している。

表 3-2 都道府県の勤務時間外における災害情報の受信体制（気象情報を除く）
（都道府県数）

区 分	災害情報の受信体制			
	宿日直 職員	防災専 門の嘱 託職員	守衛等	その他
平成31年 4月1日現在	34	20	19	4
平成30年 4月1日現在	34	19	18	4
平成29年 4月1日現在	33	18	15	9
平成28年 4月1日現在	33	18	14	9
平成27年 4月1日現在	33	18	15	9

注 それぞれの区分ごとに、複数回答あり。

2 市町村の状況

(1) 災害情報の受信・伝達体制（調査結果表 2-4）

勤務時間外における災害情報の受信については、全ての市町村において、何らかの手段により対応しており、近年は自動転送により住民に伝達する団体が増加している。

表 3-3 市町村の勤務時間外における災害情報の受信・伝達体制（市町村数）

区 分	市町村の受信者					住民への伝達者			
	宿日直 職員	守衛等	民間委託 警備員等	消 防 機 関	その他	受信者	自 動 転 送	職 員 登庁後	その他
平成31年4月1日現在	807	532	758	804	177	644	621	1,465	171
市町村：1,741団体	46.4%	30.6%	43.5%	46.2%	10.2%	37.0%	35.7%	84.1%	9.8%
平成30年4月1日現在	800	527	757	800	171	646	609	1,452	172
市町村：1,741団体	46.0%	30.3%	43.5%	46.0%	9.8%	37.1%	35.0%	83.4%	9.9%
平成29年4月1日現在	808	526	757	803	168	653	589	1,446	182
市町村：1,741団体	46.4%	30.2%	43.5%	46.1%	9.6%	37.5%	33.8%	83.1%	10.5%
平成28年4月1日現在	799	532	753	808	163	663	561	1,442	179
市町村：1,741団体	45.9%	30.6%	43.3%	46.4%	9.4%	38.1%	32.2%	82.8%	10.3%
平成27年4月1日現在	815	525	748	835	162	679	526	1,431	179
市町村：1,741団体	46.8%	30.2%	43.0%	48.0%	9.3%	39.0%	30.2%	82.2%	10.3%

注 それぞれの区分ごとに、複数回答あり。

(2) 住民に対する避難の指示等の伝達手段（調査結果表 2-5）

住民に対する避難の指示等の伝達は、各種手段によって行われており、防災行政無線、メール及び報道機関を通じた伝達が増加している。

表 3-4 市町村の住民に対する避難の指示等の伝達手段 (市町村数)

区 分	防災行政無線		農協等の通信施設	広報車による巡回	サイン	半 鐘	報 道 機 関	自主防組織	メール	その他
	戸別受信方式	同報受信方式								
平成31年4月1日現在	1,181	1,466	149	1,658	1,255	182	1,070	1,211	1,070	990
市町村：1,741団体	67.8%	84.2%	8.6%	95.2%	72.1%	10.5%	61.5%	69.6%	61.5%	56.9%
平成30年4月1日現在	1,170	1,450	155	1,651	1,256	195	1,046	1,203	883	972
市町村：1,741団体	67.2%	83.3%	8.9%	94.8%	72.1%	11.2%	60.1%	69.1%	50.7%	55.8%
平成29年4月1日現在	1,157	1,443	169	1,651	1,277	208	1,028	1,212	-	1,081
市町村：1,741団体	66.5%	82.9%	9.7%	94.8%	73.3%	11.9%	59.0%	69.6%	-	62.1%
平成28年4月1日現在	1,145	1,426	178	1,654	1,282	219	993	1,204	-	1,078
市町村：1,741団体	65.8%	81.9%	10.2%	95.0%	73.6%	12.6%	57.0%	69.2%	-	61.9%
平成27年4月1日現在	1,128	1,412	192	1,659	1,317	238	975	1,193	-	1,093
市町村：1,741団体	64.8%	81.1%	11.0%	95.3%	75.6%	13.7%	56.0%	68.5%	-	62.8%

注 それぞれの区分ごとに、複数回答あり。

メールについては、平成30年度から調査を開始した。

第4 防災訓練の実施状況

災害時に迅速かつ的確な対応をするには、日頃から実践的な対応力を身に付けておく必要がある。消防庁では、地方公共団体に対し、多数の住民や関係機関の参加のもと、当該地域において特に訓練実施の必要性が高い災害を想定し、実践的な訓練を実施するよう要請するとともに、災害の種類、発生時間などさまざまな状況を想定した訓練の実施についても推進している。

1 都道府県の状況（調査結果表 1-7）

平成 30 年度は、47 都道府県で延べ 732 回実施された。災害想定では地震・津波を想定した訓練が最も多く、503 回、次いで風水害を想定した訓練が 134 回となっている。

表 4-1 都道府県の防災訓練の実施状況 (平成 30 年度)

実施団体数 回数		訓練形態				災害想定								
		実 動	図 上	通 信	そ の 他	風 水 害	土 砂 災 害	地 震 ・ 津 波	コ ン ビ ナ ー ト	大 火 災	林 野 火 災	原 子 力 災 害	火 山 災 害	そ の 他
都 道 府 県 数	47	45	41	23	9	29	22	46	19	8	4	19	4	16
実 施 回 数	732	372	141	197	22	134	32	503	27	41	5	23	8	94

2 市町村の状況（調査結果表 2-6）

平成 30 年度は、1,518 市町村で延べ 7,976 回実施された。災害想定では地震・津波を想定した訓練が最も多く、5,651 回、次いで風水害を想定した訓練が 1,061 回となっている。

表 4-2 市町村の防災訓練の実施状況 (平成 30 年度)

実施団体数 回数		訓練形態				災害想定								
		実 動	図 上	通 信	そ の 他	風 水 害	土 砂 災 害	地 震 ・ 津 波	コ ン ビ ナ ー ト	大 火 災	林 野 火 災	原 子 力 災 害	火 山 災 害	そ の 他
市 町 村 数	1,518	1,356	413	298	92	663	562	1,192	21	111	64	110	35	173
実 施 回 数	7,976	5,255	972	1,381	368	1,061	811	5,651	50	227	96	183	47	938

第5 災害対策本部等の設置状況

1 都道府県の状況（調査結果表 1-8）

平成30年中においては、災害対策基本法第23条に基づく災害対策本部は25団体で、延べ88回設置された。

また、これに準ずる災害警戒本部等は20団体で、延べ194回設置された。

表 5-1 都道府県における災害対策本部等の設置状況

区 分		災害対策本部設置 (災対法第23条に基づく)	災害警戒本部等の設置
平成30年中	都道府県数	25	20
	設置延回数	88	194
平成29年中	都道府県数	16	21
	設置延回数	70	165

2 市町村の状況（調査結果表 2-7）

平成30年中においては、災害対策基本法第23条の2に基づく災害対策本部は823団体で、延べ2,032回設置された。

また、これに準ずる災害警戒本部等は520団体で、延べ2,272回設置された。

表 5-2 市町村における災害対策本部等の設置状況

区 分		災害対策本部設置 (災対法第23の2条に基づく)	災害警戒本部等の設置
平成30年中	市町村数	823	520
	設置延回数	2,032	2,272
平成29年中	市町村数	643	440
	設置延回数	1,365	1,760

第6 避難勧告等の発令状況等（調査結果表 2-7、2-8）

平成30年度中に、災害対策基本法第56条に基づく避難準備・高齢者等避難開始は延べ2,272回、災害対策基本法第60条に基づく避難勧告は延べ1,278回、避難指示（緊急）は延べ446回発令されている。また、災害対策基本法第63条に基づく警戒区域は、延べ11回設定されている。

表 6-1 市町村の避難勧告等の発令状況等（その1）（延べ回数）

区 分	災害対策基本法第56条の発令回数			災害対策基本法第60条の発令回数					
	避難準備・高齢者等避難開始			避難 勧 告			避難 指 示（緊急）		
	回数	世帯数	人員	回数	世帯数	人員	回数	世帯数	人員
平成30年度	2,272	30,909,197	69,712,028	1,278	10,638,795	24,636,794	446	2,691,246	5,784,047

表 6-1 市町村の避難勧告等の発令状況等（その2）

区 分	災対法第63条の 設定回数	災対法第64条の 設定回数	災対法第68条の 設定回数
平成30年度	11	1	1

また、市町村長は、関係機関からの情報や、自ら収集した情報等により、的確に判断を行い、躊躇することなく避難勧告等を発令するとともに、速やかに居住者等に伝えなければならない。このため、平時から具体的な発令基準を策定しておくことが必要である。

平成31年4月1日現在、洪水予報河川については、当該河川を有する市町村（1,040団体）のうち、避難準備・高齢者等避難開始の発令基準を策定している市町村は907団体、避難勧告の発令基準を策定している市町村は909団体、避難指示（緊急）の発令基準を策定している市町村は898団体となっている。

次に、水位周知河川については、当該河川を有する市町村（1,206団体）のうち、避難準備・高齢者等避難開始の発令基準を策定している市町村は1,017団体、避難勧告の発令基準を策定している市町村は1,031団体、避難指示（緊急）の発令基準を策定している市町村は1,023団体となっている。

また、洪水予報河川及び水位周知河川以外のその他の河川については、当該河川を有する市町村（1,388団体）のうち、避難準備・高齢者等避難開始の発令基準を策定している市町村は796団体、避難勧告の発令基準を策定している市町村は810団体、避難指示（緊急）の発令基準を策定している市町村は794団体となっている。

土砂災害については、管内に土砂災害の危険性のある箇所を有する市町村（1,571団体）のうち、避難準備・高齢者等避難開始の発令基準を策定している市町村は1,347団体、避難勧告の発令基準を策定している市町村は1,375団体、避難指示（緊急）の発令基準を策定している市町村は1,362団体となっている。

表 6-2 市町村の避難勧告等の発令基準の策定状況（その 1 洪水予報河川）

区分	洪水予報河川について		
平成 31 年 4 月 1 日現在	避難準備・高齢者等避難開始の発令基準を策定している団体	避難勧告の発令基準を策定している団体	避難指示（緊急）の発令基準を策定している団体
	907	909	898

注 管内に洪水予報河川を有する市町村は 1,040 団体

表 6-3 市町村の避難勧告等の発令基準の策定状況（その 2 水位周知河川）

区分	水位周知河川について		
平成 31 年 4 月 1 日現在	避難準備・高齢者等避難開始の発令基準を策定している団体	避難勧告の発令基準を策定している団体	避難指示（緊急）の発令基準を策定している団体
	1,017	1,031	1,023

注 管内に水位周知河川を有する市町村は 1,206 団体

表 6-4 市町村の避難勧告等の発令基準の策定状況（その 3 その他河川）

区分	その他河川について		
平成 31 年 4 月 1 日現在	避難準備・高齢者等避難開始の発令基準を策定している団体	避難勧告の発令基準を策定している団体	避難指示（緊急）の発令基準を策定している団体
	796	810	794

注 管内にその他河川（洪水予報河川、水位周知河川以外の河川）を有する市町村は 1,388 団体

表 6-5 市町村の避難勧告等の発令基準の策定状況（その 4 土砂災害）

区分	土砂災害について		
平成 31 年 4 月 1 日現在	避難準備・高齢者等避難開始の発令基準を策定している団体	避難勧告の発令基準を策定している団体	避難指示（緊急）の発令基準を策定している団体
	1,347	1,375	1,362

注 管内に土砂災害の危険性のある箇所を有する市町村は 1,571 団体

第7 災害対策啓発事業の実施状況

災害による被害を最小限に食い止めるためには、日頃から住民一人一人の防災意識の高揚を図るとともに、出火防止、避難、救助、応急救護などに必要な防災知識を普及指導することが大切である。そのため、地方公共団体では、広報誌・テレビ・ラジオ等による広報、講演会・研修会等の開催など、様々な災害対策啓発事業を実施している。

1 都道府県における実施状況（調査結果表 1-9）

都道府県が住民を対象として行った防災に関する啓発活動は、講演会・研修会を実施した都道府県が39(83.0%)、また、テレビ・ラジオを活用した都道府県が39(83.0%)と最も多く、次いで広報誌を活用した都道府県が36(76.6%)の順となっている。延べ回数でみると、映像資料を活用したものが3,109回と最も多く、次いでテレビ・ラジオを活用したもの(2,451回)、講演会・研修会によるもの(1,255回)の順となっている。

表 7-1 都道府県における災害対策啓発事業の実施状況

区 分		広報誌	講演会 ・ 研修会	新 聞	テレビ ・ ラジオ	冊子・ パンフ レット	映像資料	その他
平成30年度	実施団体数	36	39	25	39	23	11	21
		76.6%	83.0%	53.2%	83.0%	48.9%	23.4%	44.7%
	実施延回数	106	1,255	134	2,451	71	3,109	385

2 市町村における実施状況（調査結果表 2-9）

市町村が住民を対象として行った防災に関する啓発活動は、テレビ・ラジオを活用したものが13,942回で最も多く、次いで、その他(9,686回)、広報誌を活用したものの(6,389回)の順となっている。

表 7-2 市町村における災害対策啓発事業の実施状況

区 分		広報誌	講演会 ・ 研修会	新 聞	テレビ ・ ラジオ	冊子・ パンフ レット	映像資料	その他
平成30年度	実施延回数	6,389	4,857	446	13,942	597	4,555	9,686

第8 相互応援協定等の状況

1 地方公共団体相互の応援協定の状況

大規模、広域的な災害に適切に対応するためには、地方公共団体の区域を越えて機動的、効果的に対処し得るよう、防災関係機関相互の連携強化をはじめとする、広域応援体制の確立を図る必要がある。広域応援を迅速かつ的確に実施するためには、関係機関とあらかじめ協議し、協定を締結することなどにより、応援要請の手続、情報連絡体制、災害現場における指揮体制等各般にわたる項目について、具体的に定めておく必要がある。

(1) 都道府県の状況（調査結果表 1-10）

都道府県間の広域防災応援協定については、平成7年の阪神・淡路大震災の発生以前においては3件のみであったが、阪神・淡路大震災を契機に、全国に広域防災応援協定の締結が波及し、平成8年には、全国知事会において全都道府県による広域防災応援協定が締結された。

その後も日本全国の隣接する地域ブロックでの広域防災応援協定の締結がなされており、適宜、既存協定の見直しを実施されるなど、平成31年4月1日現在、全国で63協定が締結されている。

(2) 市町村の状況（調査結果表 2-10）

市町村においても、都道府県内の統一応援協定や、県境を越えた広域的な協定の締結など、広域防災応援協定に取り組む団体が多くなってきており、平成31年4月1日現在、広域防災応援協定を結んでいる市町村は1,708団体(98.1%)である。

表 8-1 市町村間の相互応援協定の締結状況

区 分	市町村数①	市町村間の相互応援協定締結市町村数				協定締結率 ②／①
				他都道府県の市町村との協定締結市町村数		
		市町村数②	応援回数	市町村数	応援回数	
平成31年4月1日現在	1,741	1,708	123	1,298	44	98.1%
平成30年4月1日現在	1,741	1,701	129	1,281	30	97.7%
平成29年4月1日現在	1,741	1,698	133	1,254	49	97.5%
平成28年4月1日現在	1,741	1,699	282	1,241	81	97.6%
平成27年4月1日現在	1,741	1,705	259	1,240	67	97.9%
平成26年4月1日現在	1,742	1,697	352	1,183	70	97.4%

2 災害時における民間機関等との応援協定の状況

大規模な災害時には、行政の対応能力にも限界があり、民間機関との協力体制を確立しておくことは、被災者の支援や災害の復旧において大変重要となってくる。

(1) 都道府県の状況（調査結果表 1-11）

都道府県の災害時における民間機関等との応援協定については、平成 31 年 4 月 1 日現在、47 都道府県において放送協定、救急救護協定、輸送協定、災害復旧協定及び物資協定が締結されており、次いで 41 都道府県において報道協定が締結されている。

表 8-2 都道府県の災害時における民間機関等との応援協定の締結状況

区 分		放送協定	報道協定	救急救護協定	輸送協定	災害復旧協定	物資協定
平成31年4月1日現在	都道府県数	47	41	47	47	47	47
		100.0%	87.2%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
	締結先団体数	364	467	1,415	561	3,461	1,998

(2) 市町村の状況（調査結果表 2-10）

市町村と民間機関等との応援協定については、平成 31 年 4 月 1 日現在、物資の供給に関する協定（1,577 団体）や、災害時の復旧に関する協定（1,492 団体）について多く締結されている。

表 8-3 市町村の災害時における民間機関等との応援協定の状況（その 1）

区 分	放送協定		報道協定		救急救護協定		輸送協定	
	市町村数	応援回数	市町村数	応援回数	市町村数	応援回数	市町村数	応援回数
平成31年4月1日現在	731	-	135	-	1,007	-	958	-
平成30年度	-	100	-	1	-	54	-	20

表 8-3 市町村の災害時における民間機関等との応援協定の状況（その 2）

区 分	災害復旧協定		物資協定		その他		郵便局との応援協定	
	市町村数	応援回数	市町村数	応援回数	市町村数	応援回数	市町村数	応援回数
平成31年4月1日現在	1,492	-	1,577	-	837	-	1,463	-
平成30年度	-	1,020	-	107	-	37	-	3

第9 住民等の自主防災活動

1 自主防災組織

(1) 自主防災組織の組織数及び活動カバー率（調査結果表 2-11 その1、その2）

自主防災組織は地域住民の連携意識に基づき自主防災活動を行う組織であり、平成31年4月1日現在、1,741市町村のうち、1,684市町村（96.7%）で自主防災組織が設置されている。

全国の自主防災組織の総数は167,158組織であり、自主防災組織活動カバー率（全世帯数のうち、自主防災組織の活動範囲に含まれている地域の世帯数の割合）は84.1%である（対前年度比+0.9%）。

表 9-1 自主防災組織活動カバー率

区 分	市町村数	管内世帯数 (A)	自主防災組 織を有する 市町村数	組織されてい る地域の世帯 数 (B)	活動カバー率	
					(B/A)%	対前年差
平成31年4月1日現在	1,741	57,896,505	1,684	48,662,795	84.1%	+0.9
平成30年4月1日現在	1,741	57,230,376	1,679	47,602,299	83.2%	+0.5
平成29年4月1日現在	1,741	57,000,355	1,679	47,164,345	82.7%	+1.0
平成28年4月1日現在	1,741	56,945,893	1,674	46,502,791	81.7%	+0.7
平成27年4月1日現在	1,741	56,188,213	1,666	45,529,230	81.0%	+1.0

また、その内訳として、町内会単位で結成されているものが158,520組織（94.8%）、小学校区単位で結成されているものが3,560組織（2.1%）となっている。また、自主防災組織の構成員数は、4,436万2,975人となっている。

表 9-2 自主防災組織の組織数等

区 分	自主防災 組織数	自主防災組織数内訳			隊員数	規約等を定 めている組 織数
		町内会単位	小学校 区単位	その他		
平成31年4月1日現在	167,158	158,520	3,560	5,078	44,362,975	116,825
平成30年4月1日現在	165,429	156,435	3,601	5,393	44,322,257	116,808
平成29年4月1日現在	164,195	155,062	3,520	5,613	43,891,434	122,050
平成28年4月1日現在	161,847	152,893	3,174	5,780	43,299,431	118,789
平成27年4月1日現在	159,967	151,244	3,117	5,606	42,522,613	114,339

(2) 自主防災組織の位置づけ（調査結果表 2-11 その3）

平成31年4月1日現在、地域防災計画において自主防災組織に関する事項を規定している市町村は、1,516市町村（87.1%）である。また、自主防災組織の設置に関する条例又は規則を有する市町村は、71市町村（4.1%）、同じく要綱を有する市町村は、522市町村（30.0%）である。さらに、自主防災組織の連絡協議会等の連合体を有する市町村は、437市町村である。

表 9-3 地域の自主防災組織の位置づけ (市町村数)

区 分	市町村数	地域防災計画において自主防災組織に関する事項を規定している市町村数	自主防災組織の設置に関する条例等を有する市町村数		自主防災組織連合体を有する市町村数
			条例・規則	要綱	
平成31年4月1日現在	1,741	1,516	71	522	437
平成30年4月1日現在	1,741	1,517	66	516	427
平成29年4月1日現在	1,741	1,525	63	511	425
平成28年4月1日現在	1,741	1,513	62	504	417
平成27年4月1日現在	1,741	1,487	59	492	415

(3) 自主防災組織のリーダーに対する育成指導状況 (調査結果表 2-11 その4)

平成 31 年 4 月 1 日現在、自主防災組織のリーダーに対する育成・指導研修は、主として市町村の防災主管課、消防本部・消防署等が主体となり行われており、その方法としては訓練の実施が 1,166 市町村で、手引き書等の配布が 862 市町村でとられている。

表 9-4 自主防災組織のリーダーに対する育成指導状況 (その1) (市町村数)

区 分	消防署・団が自主防災組織の平常時の訓練指導をしている	災害時には自主防災組織が消防署・団の指揮・命令の下、活動している	災害時には自主防災組織が独自に活動している
平成31年4月1日現在	1,130	403	1,098
平成30年4月1日現在	1,127	410	1,090
平成29年4月1日現在	1,129	421	1,092
平成28年4月1日現在	1,134	423	1,089
平成27年4月1日現在	1,133	433	1,063

注 重複回答あり

表 9-4 自主防災組織のリーダーに対する育成指導状況 (その2) (市町村数)

区 分	リーダーの育成・指導研修									
	育成・指導研修の主体					育成・指導研修の方法				
	消防本部、消防署	消防団	市町村の防災主管課	警察	その他	訓練を通じて	手引き書等の配布	講演会等を開催	リーダー研修会開催	その他
平成31年4月1日現在	742	522	1,241	42	163	1,166	862	797	670	152
平成30年4月1日現在	760	528	1,236	41	169	1,183	878	796	661	160
平成29年4月1日現在	778	536	1,226	34	163	1,192	877	786	648	157
平成28年4月1日現在	789	533	1,205	32	159	1,178	871	788	632	155
平成27年4月1日現在	791	537	1,186	32	159	1,153	869	773	610	144

注 重複回答あり

(4) 自主防災組織の任務及び活動実績 (調査結果表 2-11 その5、その6)

自主防災組織は、通常、規約等により平常時又は災害時における活動内容を定めており、その状況は、表 9-5 のとおりである。平成 31 年 4 月 1 日現在、平常時の任務としている活動内容は、主として防災訓練、防災知識の啓発、災害時の任務とし

ている活動内容は、主として情報の収集・伝達、住民の避難誘導、初期消火となっている。

表 9-5 自主防災組織の任務とされている活動内容（組織数）（その 1）

区 分	平 常 時				
	防災訓練	防災知識の啓発	活動範囲内の防災巡視	バケツ、消火器等の配布 又は共同購入	その他
平成31年4月1日現在	151,210	143,680	108,228	63,070	36,449
平成30年4月1日現在	150,608	143,653	108,723	62,729	34,573
平成29年4月1日現在	148,792	141,431	106,372	62,198	34,537
平成28年4月1日現在	143,865	136,599	104,112	60,356	31,934
平成27年4月1日現在	144,222	136,304	101,310	58,903	33,620

表 9-5 自主防災組織の任務とされている活動内容（組織数）（その 2）

区 分	災 害 時						
	災害危険箇所等の巡視	情報の収集・伝達	初期消火	負傷者等の救出・救護	住民の避難誘導	給食給水	その他
平成31年4月1日現在	110,841	151,466	146,773	141,540	148,634	129,492	45,882
平成30年4月1日現在	100,194	149,540	146,102	141,260	146,894	128,710	51,654
平成29年4月1日現在	108,084	148,104	145,016	139,495	141,378	123,224	47,321
平成28年4月1日現在	105,189	145,574	142,760	136,081	142,956	124,954	46,653
平成27年4月1日現在	103,391	142,452	140,536	133,123	139,001	121,839	44,592

また、平成 30 年度の活動実績は表 9-6 のとおりである。

表 9-6 自主防災組織の活動実績（延べ回数）（その 1）

区 分	平 常 時				
	防災訓練	防災知識の啓発	活動範囲内の防災巡視	バケツ、消火器等の配布 又は共同購入	その他
平成30年度	102,263	71,912	50,160	14,948	18,829

表 9-6 自主防災組織の活動実績（延べ回数）（その 2）

区 分	災 害 時						
	災害危険箇所等の巡視	情報の収集・伝達	初期消火	負傷者等の救出・救護	住民の避難誘導	給食給水	その他
平成30年度	20,434	27,591	19,794	16,734	21,467	16,345	4,634

(5) 自主防災組織の資機材等保有状況（調査結果表 2-11 その 7）

平成 31 年 4 月 1 日現在、情報連絡用資機材用のハンドマイク(41.4%)、ヘルメット・防火衣等の個人装備品(46.1%)、初期消火用資機材(43.7%)を保有する組織の割

合が高くなっている。また、消火活動を行うための可搬動力ポンプを所有している組織は 10.0%である。

表 9-7 自主防災組織の資機材保有状況（その 1）

区 分		消火器、 バケツ等 初期消火 用資機材	情報連絡用資機材		ジャッキ ・バール等 救助用資 機材	テント、担 架等避難 ・救出用資 機材	土のう用袋、 かけや等水防 用資機材
			携帯用無 線通信機	ハンドマ イク			
平成31年4月1日現在 全167,158組織	組織数	73,062	17,690	69,126	56,375	62,960	34,084
	割合	43.7%	10.6%	41.4%	33.7%	37.7%	20.4%
平成30年4月1日現在 全165,429組織	組織数	73,149	17,605	68,613	56,360	62,599	33,464
	割合	44.2%	10.6%	41.5%	34.1%	37.8%	20.2%
平成29年4月1日現在 全164,195組織	組織数	72,319	16,678	69,331	55,355	62,581	33,317
	割合	44.0%	10.2%	42.2%	33.7%	38.1%	20.3%
平成28年4月1日現在 全161,847組織	組織数	71,339	15,706	67,742	54,507	61,610	32,256
	割合	44.1%	9.7%	41.9%	33.7%	38.1%	19.9%
平成27年4月1日現在 全159,967組織	組織数	70,675	15,312	67,443	53,397	60,238	30,855
	割合	44.2%	9.6%	42.2%	33.4%	37.7%	19.3%

注 重複回答あり

表 9-7 自主防災組織の資機材保有状況（その 2）

区 分		救急医療 用セット 等救護用 資機材	ヘルメッ ト、防火 衣等個人 装備品	ビデオ装 置等防災 知識普及 用資機材	可搬式動 力ポンプ
平成31年4月1日現在 全167,158組織	組織数	46,610	76,978	4,098	16,654
	割合	27.9%	46.1%	2.5%	10.0%
平成30年4月1日現在 全165,429組織	組織数	46,597	76,753	4,717	16,627
	割合	28.2%	46.4%	2.9%	10.1%
平成29年4月1日現在 全164,195組織	組織数	47,658	77,315	5,013	16,977
	割合	29.0%	47.1%	3.1%	10.3%
平成28年4月1日現在 全161,847組織	組織数	47,023	76,230	5,014	16,934
	割合	29.1%	47.1%	3.1%	10.5%
平成27年4月1日現在 全159,967組織	組織数	46,548	75,166	3,061	17,305
	割合	29.1%	47.0%	1.9%	10.8%

注 重複回答あり

(6) 自主防災組織の設立運営に対する助成の状況（調査結果表 2-12）

消防庁としては、阪神・淡路大震災の教訓を踏まえ、平成7年度から自主防災活動用の資機材の整備を促進するための国庫補助制度を創設し、自主防災組織等の活動の一層の推進を図ってきた。市町村においても、同様の補助制度等の整備が進められている。なお、国で行われていた補助金制度は、平成18年度に三位一体改革の一環で税源移譲されたが、平成25年施行の「消防団を中核とした地域防災力の充実

強化に関する法律」第 20 条において、国及び都道府県は市町村が行う自主防災組織等の育成発展を図るための取組を支援するための必要な援助を行うこととなっている。

ア 補助金

自主防災組織を育成するために、平成 31 年 4 月 1 日現在、1,741 市町村のうち、1,077 市町村（61.9%）において防災資機材購入及び運営費等に対する補助制度が設けられている。平成 30 年度は、実際に補助金の交付が行われているのは 1,741 市町村中 997 市町村（57.3%）であり、これに要した経費は全国で約 37 億 3 千万円となっている。

イ 現物支給

平成 31 年 4 月 1 日現在、1,741 市町村のうち 312 市町村（17.9%）において自主防災組織に対する資機材等の支給制度が設けられている。平成 30 年度は、実際に防災資機材等の支給が行われているのは 1,741 市町村中 224 市町村（12.9%）であり、これに要した経費は全国で約 14 億 8 千万円となっている。

表 9-8 自主防災組織の設立運営に対する助成市町村数

区 分	市町村数	補助金の状況			現物支給の状況		
		制度を有する市町村数	補助金交付市町村数	金額 (単位:千円) (注)	制度を有する市町村数	現物支給市町村数	金額 (単位:千円) (注)
平成31年4月1日現在	1,741	1,077	997	3,728,754	312	224	1,484,448

注 金額は、それぞれ前年度中の実績額を示す。

2 事業所の自衛消防組織等（調査結果表 2-13）

火災の発生を防止し、また、火災が発生した場合にその被害を最小限に食い止めるためには、火災初期の適切な対応が重要であることから、消防用設備等の設置維持というハード面の対策とともに、事業所の関係者が自らを守るというソフト面の対策である自主防火管理体制を確立しておくことが必要である。

また、事業所の防災組織が、地震などの大規模災害に備え、自主的に地域社会の一員として防災活動に参加・協力できる体制を構築することは、地域防災力の充実強化に効果的である。

表 9-9 事業所の自衛消防組織の状況

区 分	消防法第 8 条の 2 の 5 第 1 項に基づく自衛消防組織数	消防法施行規則第 3 条第 1 項に基づく自衛消防の組織数	その他の法令に基づく自衛消防の組織数	市町村条例、規則に基づく自衛消防の組織数	事業所において任意に設置している自衛消防の組織数
平成31年4月1日現在	17,942	1,104,881	1,349	4,765	2,068

3 女性（婦人）防火クラブの状況（調査結果表 2-14）

女性（婦人）防火クラブは、家庭での火災予防の知識の修得、地域全体の防火意識の高揚等を目的に地域で活動している組織であり、万一の場合に相互に協力して活動できる体制を整え、安心・安全な地域社会を作るため、各家庭の防火診断、初期消火訓練、炊き出し訓練、防火防災意識の啓発等の活動を行っている。

平成 31 年 4 月 1 日現在の組織数は、8,035 団体、119 万 9,788 人となっている。

表 9-10 女性（婦人）防火クラブの状況

区 分	女性（婦人）防火クラブ数		うち、規約等を定めている組織	
	組織数	人 員	組織数	人 員
平成31年4月1日現在	8,035	1,199,788	4,493	732,279

4 少年消防クラブの状況（調査結果表 2-15）

少年消防クラブは、10 歳以上 18 歳以下の少年少女が災害、防火・防災について学ぶ組織であり、この年代から防火や防災についての知識を身近な生活の中に見出すとともに、研究発表会の実施、火災予防ポスター等の作成、実地見学等の活動を行い、地域や家庭における防火防災思想の普及に努めている。その活動は将来の地域防災の担い手を育成する活動として期待されている。

令和元年 5 月 1 日現在における少年消防クラブの組織数は 4,442 団体、クラブ員数は 41 万 4,187 人となっており、学校単位で組織されているもの（3,042 組織、68.5%）が多い。

また、少年消防クラブの指導者数は、1 万 3,922 人となっている（ただし、消防職団員は指導者数に含まれていない）。

表 9-11 少年消防クラブの状況

区 分	クラブ数計	内 訳（クラブ数）						クラブ員数計
		学校単位			市町村単位	地区単位	その他	
		小学校	中学校	高等学校				
令和元年5月1日現在	4,442	2,493	539	10	73	1,041	286	414,187

5 幼年消防クラブの状況（調査結果表 2-16）

幼年消防クラブは、幼年期において、正しい火の取扱いについて学び、消防の仕事をよく理解してもらうことにより、火遊び等による火災の減少を図ろうとするものであり、近い将来、少年少女として防災活動に参加できる素地をつくるため、9 歳以下の児童（主に幼稚園、保育園の園児等）を対象として編成され、消防機関等の指導の下に組織の育成が進められている。

令和元年 5 月 1 日現在の組織数は 1 万 3,685 団体、クラブ員数は 114 万 5,779 人と

なっており、主に幼稚園や保育園単位で組織されている（13,525組織、98.8%）。

また、幼年消防クラブの指導者数は、9万4,583人となっている（ただし、消防職団員は指導者数に含まれていない）。

表 9-12 幼年消防クラブの状況

区 分	クラブ数計	内 訳 (クラブ数)					クラブ員数計
		幼稚園・保 育園単位	学 校 単 位	市町村 単 位	地 区 単 位	その他	
令和元年5月1日現在	13,685	13,525	88	25	36	11	1,145,779

第 10 自衛隊の災害派遣要請状況（調査結果表 1-8）

平成 30 年度において、自衛隊法第 83 条第 1 項の規定に基づき自衛隊の部隊等の派遣を要請した都道府県は 24 団体で、その派遣回数は延べ 351 回、このうち航空隊が出勤した回数は延べ 325 回（92.6%）である。

第 11 防災無線通信施設の整備状況

災害時において、迅速かつ的確な災害応急活動を実施するためには、平素から防災情報収集・伝達体制を確立しておくほか、災害に強い消防防災通信ネットワークを構築しておくことが極めて重要である。

現在、国、地方公共団体、住民等を結ぶ消防防災通信ネットワークを構成する主要な通信網としては、国と都道府県を結ぶ消防防災無線網、都道府県と市町村等を結ぶ都道府県防災行政無線網及び市町村と住民等を結ぶ市町村防災行政無線網が構築されている。

表 11-1 消防防災通信ネットワークの概要

無線網	概 要
消防防災無線網	<ul style="list-style-type: none"> ・国（消防庁）と都道府県を結ぶ通信網 ・地上系：国土交通省の無線設備と設備共用し、全都道府県で運用中 ・衛星系：衛星通信ネットワークで補完、全都道府県で運用中 ・電話及びファクシミリによる相互通信 ・消防庁からの一斉伝達が可能
都道府県防災行政無線網	<ul style="list-style-type: none"> ・都道府県と県内の出先機関、市町村、消防本部、指定地方行政機関、指定地方公共機関等を結ぶ無線網 ・地上系、衛星系又は両方式により全都道府県で運用中 ・電話及びファクシミリによる相互通信 ・県から関係防災機関への一斉伝達が可能 ・車両等の車載型無線機及び可搬型無線機等との移動通信も可能
市町村防災行政無線網	<p>【同報系無線（住民連絡用）】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市町村（災害対策本部）の親局から子局への一斉通報に活用 ・子局には、屋外拡声方式と各戸ごとに受信機を設置する戸別受信方式の二方式 <p>【移動系無線】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市町村（災害対策本部）の基地局と移動可能な移動局との相互連絡に活用 ・市町村（災害対策本部）、防災関係機関、行政関係機関及び生活関連機関の相互連絡に活用 ・車両等の車載型無線機及び可搬型無線機等との移動通信も可能
衛星通信ネットワーク	<ul style="list-style-type: none"> ・通信衛星を利用して消防庁、都道府県、市町村及び防災関係機関相互を結ぶ通信網 ・電話及びファクシミリによる相互通信のほか、一斉指令、データ通信、映像伝送等の機能を有す ・消防防災無線及び都道府県防災行政無線等の機能補完として位置づけ ・車載型衛星地球局、可搬型衛星地球局を活用して災害発生時の機動的な連絡体制を整備 ・消防庁では、消防庁地球局、消防大学地球局、車載衛星局及び可搬型衛星地球局を整備

同報系無線は、住民等に情報を一斉に伝達することができるもので、気象予警報、避難勧告、国民保護情報等の伝達に極めて有効である。また、移動系無線は、災害現場に赴き、その状況等を迅速に連絡することに適しているほか、市町村と防災関係機関、病院、学校、ライフライン等の生活関連機関、自主防災組織等との相互連絡に極めて有効であり、平常時においても地域に密着した様々な情報の連絡にも活用できる。このため、効果的な災害対策を行うためには、これら両設備の一体的な整備が必要である。

1 都道府県の状況（調査結果表 1-12）

都道府県においては、防災行政無線網の整備が進められており、その状況は次のとおりである。

(1) 固定系防災無線網の整備状況（一定の固定地点の間の無線通信業務）

都道府県における防災無線網の整備状況は、表 11-2 のとおりである。

平成 31 年 4 月 1 日現在、地上系としては 43 都道府県(91.5%)で、中継局、支部局、端末局等を含め全体で 10,342 の無線局が整備されている。(調査結果表 1-12 その 1)

衛星系としては 47 都道府県で、支部局、端末局等を含め 3,205 の無線局が整備されている。(調査結果表 1-12 その 4)

なお、岩手県、秋田県、富山県及び奈良県は衛星系のみでの整備となっている。

表 11-2 都道府県における防災行政無線網の整備状況（その 1）

区 分			固 定 局 (局数)							
			合 計	統制局	中継局	政令指 定市局	支部局	端 末 局		
								小 計	市町村 局	消防本 部局
平成31年 4月1日現在	地上系	都道府県数	43	42	40	5	35	40	24	25
		無線局数	10,342	52	567	8	295	9,420	985	318
	衛星系	都道府県数	47	47	-	5	32	43	39	36
		無線局数	3,205	48	-	7	229	2,767	1,434	473
平成30年 4月1日現在	地上系	都道府県数	43	42	40	5	35	40	24	25
		無線局数	10,276	42	568	8	297	9,361	985	320
	衛星系	都道府県数	47	47	-	5	33	43	39	36
		無線局数	3,149	48	-	7	238	2,706	1,452	484
平成29年 4月1日現在	地上系	都道府県数	43	42	40	5	35	40	23	25
		無線局数	9,744	43	565	7	297	8,833	959	324
	衛星系	都道府県数	47	47	-	6	33	43	39	36
		無線局数	3,175	48	-	8	237	2,729	1,461	487
平成28年 4月1日現在	地上系	都道府県数	44	43	41	6	37	41	22	23
		無線局数	9,659	43	562	9	303	8,742	974	306
	衛星系	都道府県数	47	47	-	6	34	44	40	39
		無線局数	3,341	48	-	8	228	2,915	1,623	501
平成27年 4月1日現在	地上系	都道府県数	44	43	41	6	37	42	22	24
		無線局数	9,410	43	545	9	313	8,500	847	334
	衛星系	都道府県数	47	47	-	6	34	44	40	38
		無線局数	3,517	48	-	8	230	3,089	1,750	516

表 11-2 都道府県における防災無線網の整備状況（その 2）

区 分			固 定 局 (局数)					
			端 末 局				車載局	可搬局
			都道府県 の出先機 関局	その他の 防災関係 機関局	テレメー タ局	公共 施設局		
平成31年 4月1日現在	地上系	都道府県数	32	32	26	6	-	-
		無線局数	907	675	6,462	73	-	-
	衛星系	都道府県数	38	28	-	5	8	32
		無線局数	523	282	-	55	8	146
平成30年 4月1日現在	地上系	都道府県数	32	31	26	6	-	-
		無線局数	906	673	6,402	75	-	-
	衛星系	都道府県数	37	28	-	5	8	32
		無線局数	496	222	-	52	8	142
平成29年 4月1日現在	地上系	都道府県数	31	31	24	6	-	-
		無線局数	886	648	5,914	102	-	-
	衛星系	都道府県数	37	28	-	4	8	32
		無線局数	503	232	-	46	8	145
平成28年 4月1日現在	地上系	都道府県数	31	31	24	6	-	-
		無線局数	853	627	5,909	73	-	-
	衛星系	都道府県数	36	28	-	4	10	31
		無線局数	508	239	-	44	10	132
平成27年 4月1日現在	地上系	都道府県数	32	30	24	6	-	-
		無線局数	830	506	5,914	69	-	-
	衛星系	都道府県数	37	28	-	6	10	29
		無線局数	542	231	-	50	10	132

(2) 移動系防災無線網の整備状況（移動局と基地局との間又は移動局相互間の無線通信業務）（調査結果表 1-12 その 11）

都道府県の移動系防災無線網の整備状況は、表 11-3 のとおりである。

平成 31 年 4 月 1 日現在、移動系は 42 都道府県で、基地局、中継局及び移動局併せて、7,469 の無線局が整備されている。

表 11-3 都道府県における移動系防災無線網の状況（その 1）

区 分		合 計	移 動 局 (局数)					
			全 県 移 動 系					
			基地局	中継局	移 動 局			
小 計	車載型	可搬型			携帯型			
平成31年 4月1日現在	都道府県数	42	39	10	41	33	30	29
	無線局数	7,469	518	81	6,247	2,327	2,229	1,691
平成30年 4月1日現在	都道府県数	43	40	11	42	34	29	30
	無線局数	7,563	517	92	6,213	2,324	2,417	1,472
平成29年 4月1日現在	都道府県数	43	40	11	42	33	27	31
	無線局数	7,614	533	92	6,184	2,267	2,133	1,784
平成28年 4月1日現在	都道府県数	45	43	13	45	37	31	33
	無線局数	7,494	540	99	6,022	2,411	2,058	1,553
平成27年 4月1日現在	都道府県数	44	43	13	44	39	29	32
	無線局数	7,276	553	99	5,650	2,265	1,845	1,540

表 11-3 都道府県における移動系防災無線網の状況（その2）

区 分		移 動 局 (局数)					
		地 区 移 動 系					
		基地局	中継局	移 動 局			
小 計	車載型			可搬型	携帯型		
平成31年	都道府県数	5	1	6	4	5	3
4月1日現在	無線局数	85	2	536	308	128	100
平成30年	都道府県数	6	1	7	5	6	3
4月1日現在	無線局数	88	2	651	364	134	153
平成29年	都道府県数	6	1	7	5	6	3
4月1日現在	無線局数	89	2	714	411	152	151
平成28年	都道府県数	6	1	8	5	7	3
4月1日現在	無線局数	89	2	742	427	184	131
平成27年	都道府県数	8	1	10	7	7	4
4月1日現在	無線局数	103	2	869	524	136	209

2 市町村の状況（調査結果表 2-17）

市町村の防災無線通信施設の整備状況は、表 11-4 のとおりである。

平成 31 年 3 月 31 日現在、市町村から集落等に一齐に災害情報を伝達するための同報系無線通信施設を整備している市町村数は 1,507、被災状況の収集や応急対策の連絡のために移動系無線通信施設を整備している市町村数は 1,380 である。

表 11-4 市町村の防災無線通信施設の整備状況 (市町村数)

区 分	整 備 状 況	
	同報系	移動系
平成31年3月31日現在	1,507	1,380
平成30年3月31日現在	1,465	1,404
平成29年3月31日現在	1,459	1,413
平成28年3月31日現在	1,428	1,428
平成27年3月31日現在	1,414	1,468

第12 地区別防災カルテ作成状況（調査結果表 2-18）

各地方公共団体で防災アセスメントや被害想定を実施した結果を、地区別防災カルテとして、集落、自治会、学区等の単位に防災に関連する各種情報を地図等に分かりやすく整理し、行政機関が防災対策に用いるほか、住民の自主的な防災活動の指針として防災意識、防災知識の向上に役立てる取組が行われ平成31年4月1日現在、全国の市町村の中で325団体において防災カルテを作成しており、防災カルテの作成単位としては、小学校の通学区域単位で作成しているのが105団体と最も多く、防災カルテの利用目的としては、行政及び住民が活用できるものとして作成しているのが159団体と最も多くなっている。

表 12-1 市町村の防災カルテの作成状況（その1） （市町村数）

区 分	防災カルテ作成市町村数	防 災 カ ル テ の 記 入 項 目					
		災 害 素 因		災害履歴	土地利用の変遷	災害抑止要因	その他
		自然的素因	社会的素因				
平成31年4月1日現在	325	290	159	153	87	155	60
平成30年4月1日現在	322	288	156	153	85	151	64
平成29年4月1日現在	329	292	164	151	86	153	61
平成28年4月1日現在	333	293	175	161	89	156	65
平成27年4月1日現在	335	295	181	159	92	158	65
平成26年4月1日現在	336	296	180	164	96	158	66

表 12-1 市町村の防災カルテの作成状況（その2） （市町村数）

区 分	防災カルテの作成単位					防災カルテの利用目的			
	市町村	小学校の通学区域	自治会	集 落	その他	行政活 用型	住民活 用型	行政・ 住民共 用型	その他
平成31年4月1日現在	63	105	100	27	62	106	76	159	6
平成30年4月1日現在	63	103	94	30	67	105	67	163	6
平成29年4月1日現在	68	104	92	30	70	109	66	165	5
平成28年4月1日現在	72	105	89	31	66	115	65	164	5
平成27年4月1日現在	78	101	84	35	68	128	55	164	5
平成26年4月1日現在	85	99	82	32	71	127	58	166	4

第13 指定緊急避難場所の指定状況（調査結果表 2-19）

災害対策基本法等の一部を改正する法律（平成 25 年 6 月法律第 54 号）により、災害対策基本法第 49 条の 4 及び第 49 条の 7 において、市町村長は指定緊急避難場所及び指定避難所を指定しなければならない旨が規定された（施行は平成 26 年 4 月 1 日）。

平成 31 年 4 月 1 日現在、指定されている指定緊急避難場所は 109,764 箇所である。

また、洪水、津波などの異常な現象の種類ごとの指定箇所数、想定収容人数は表 13-1 のとおりである。

表 13-1 市町村の指定緊急避難場所の指定状況（その 1）

区 分	指定箇所数	異常な現象の種類ごとの指定箇所数							
		洪水	土砂災害	高潮	地震	津波	大規模な火事	内水氾濫	火山現象
平成31年4月1日現在	109,764	67,283	61,828	19,514	80,546	36,313	37,513	36,286	9,276

注 それぞれの区分ごとに、複数回答あり。

表 13-1 市町村の指定緊急避難場所の指定状況（その 2）

区 分	異常な現象の種類ごとの想定収容人数（万人）							
	洪水	土砂災害	高潮	地震	津波	大規模な火事	内水氾濫	火山現象
平成31年4月1日現在	12,220	12,903	5,464	22,645	8,428	15,623	7,239	2,351

注 それぞれの区分ごとに、複数回答あり。

調査結果表 (都道府県)

調査結果表1-1 都道府県防災会議の開催状況

都道府県	開催回数	開催目的					
		地域防災計画の検討・修正	防災行政無線等防災に関する施設等の整備	防災訓練の立案・検討	防災会議の組織・運営	その他	その他の場合の目的
北海道	1	1		1			
青森県	1	1					
岩手県	1	1					
宮城県	1	1					
秋田県							
山形県	1	1					
福島県	1	1					
茨城県							
栃木県	1	1					
群馬県	1	1					
埼玉県							
千葉県							
東京都	1	1					
神奈川県							
新潟県	1	1					
富山県	1	1					
石川県	1	1					
福井県	1	1					
山梨県							
長野県	1	1				1	県の施策等の情報共有
岐阜県	1	1					
静岡県	1	1					
愛知県	1	1		1		1	委員による講演
三重県	1	1					
滋賀県	1	1					
京都府	1	1					
大阪府	2	1			1		
兵庫県							
奈良県							
和歌山県	1	1					
鳥取県	1	1					
島根県	1	1					
岡山県							
広島県	1	1		1			
山口県	1	1					
徳島県	1	1					
香川県	1	1					
愛媛県							
高知県							
福岡県	1	1					
佐賀県	1	1					
長崎県	1	1					
熊本県	1	1					
大分県	1	1					
宮崎県	1	1				1	県の防災施策の報告等
鹿児島県	1	1					
沖縄県							
合計	36	35		3	1	3	

調査結果表1-2 都道府県防災会議の部会の設置状況

都道府県	地震 災害 関係	津波 関係	風水 害 関係	火山 災害 関係	土砂 災害 関係	雪害 関係	救助 関係	救急 医療 関係	通信 連絡 関係	原子 力 関係	その 他	計
北海道	1		1	1				1		1		5
青森県										1		1
岩手県												
宮城県												
秋田県	1					1			1		1	4
山形県												
福島県	1	1								1		3
茨城県	1	1								1		3
栃木県												
群馬県												
埼玉県												
千葉県	1											1
東京都	1		1	1								3
神奈川県												
新潟県	1									1		2
富山県	1					1	1		1	1		5
石川県	1	1								1		3
福井県	1									1		2
山梨県	1		1	1								3
長野県	1			1	1					1		4
岐阜県										1		1
静岡県	1											1
愛知県	1											1
三重県	1	1	1									3
滋賀県	1											1
京都府	1		1								1	3
大阪府	3											3
兵庫県										1	3	4
奈良県			1				1				1	3
和歌山県												
鳥取県												
島根県								1	1	1	3	6
岡山県												
広島県												
山口県	1		1							1		3
徳島県			1									1
香川県			1									1
愛媛県											1	1
高知県												
福岡県	1						1	1			3	6
佐賀県										1		1
長崎県												
熊本県												
大分県												
宮崎県	1											1
鹿児島県												
沖縄県												
合計	23	4	9	4	1	2	3	3	3	14	13	79

調査結果表1-3 都道府県地域防災計画の修正状況（その1）

都道府県	地域防災計画修正回数	修正理由					修正内容						
		防災の実施	防災計画の記載	災害の見直し	災害の見直し	その他	組織・運営に関する修正	防災に関する普及啓発	物資の備蓄に関する修正	防災施設等の修正	災害発生危険箇所に関する修正	災害予防対策以外の災害	
		(a)	(b)	(c)	(d)	(e)	(f)	(g)	(h)	(i)	(j)	(k)	
北海道	2			1	1		1	1		1			
青森県	1			1	1		1	1	1	1		1	
岩手県	1			1	1							1	
宮城県	1			1	1		1	1		1		1	
秋田県													
山形県	1			1	1		1	1		1	1	1	
福島県	1			1	1		1					1	
茨城県													
栃木県	1			1	1		1			1	1	1	
群馬県	1			1	1	1	1					1	
埼玉県													
千葉県													
東京都	1			1	1		1	1	1	1	1	1	
神奈川県													
新潟県	1			1	1	1	1			1		1	
富山県	1			1	1		1	1					
石川県	1			1	1		1	1		1	1	1	
福井県	1			1	1		1	1					
山梨県													
長野県	1			1	1	1	1		1	1	1	1	
岐阜県	1	1					1			1	1		
静岡県	1			1	1	1	1	1	1	1	1	1	
愛知県	1			1	1		1	1		1		1	
三重県	1					1	1						
滋賀県	1			1	1		1						
京都府	1		1	1	1		1	1	1	1	1	1	
大阪府	1			1	1		1		1	1	1	1	
兵庫県													
奈良県													
和歌山県	1			1	1		1	1	1	1	1	1	
鳥取県	1	1		1	1		1					1	
島根県	1	1		1	1		1			1			
岡山県													
広島県	1			1	1		1	1		1		1	
山口県	1			1	1	1	1			1		1	
徳島県	1			1	1		1	1			1	1	
香川県	1					1	1	1		1	1	1	
愛媛県													
高知県													
福岡県	3			1	1	1	1	1		1	1	1	
佐賀県	1			1	1	1	1	1		1	1	1	
長崎県	1			1	1		1	1	1	1	1	1	
熊本県	1			1	1		1	1	1	1	1		
大分県	1	1	1				1	1					
宮崎県	1			1	1	1	1	1		1		1	
鹿児島県	2			1	1		1				1	1	
沖縄県													
合計	39	4	2	31	31	10	34	21	9	23	18	25	

(注)修正理由は都道府県数、修正内容及び特定災害対策に係る修正は延べ回数である。

調査結果表1-3 都道府県地域防災計画の修正状況（その2）

都道府県	修正内容							特定災害対策に係る修正					
	情報 連絡 体制に 修正 (l)	避難 に関する 救護 対策 修正 (m)	緊急 輸送 対策に 修正 (n)	緊急 対策に 関する 修正 (o)	災害 復旧・ 復興 に関する 修正 (p)	軽微 な事 項の 修正 (q)	その他 (r)	地震 災害 対策の 修正 (s)	津波 災害 対策の 修正 (t)	風水 害対策 の修正 (u)	火山 災害 対策の 修正 (v)	原子 力災害 対策 の修正 (w)	特殊 災害 対策 の修正 (x)
北海道	1	1	1	1	1	1		1	1	1	1	1	
青森県	1	1	1	1	1	1						1	
岩手県	1	1	1	1	1	1		1	1		1	1	
宮城県	1	1	1	1	1	1							
秋田県													
山形県	1	1	1	1	1	1		1	1	1	1	1	1
福島県		1			1	1		1	1			1	1
茨城県													
栃木県	1		1	1		1		1		1	1	1	
群馬県		1		1		1	1	1		1	1		1
埼玉県													
千葉県													
東京都	1	1	1	1	1	1					1		
神奈川県													
新潟県	1			1		1		1	1	1	1	1	1
富山県	1	1		1	1	1							
石川県	1	1	1	1	1	1		1	1	1			1
福井県	1		1		1	1		1		1		1	1
山梨県													
長野県	1	1	1	1	1	1	1	1					
岐阜県	1	1	1		1	1		1	1	1		1	
静岡県	1	1	1	1	1	1		1	1	1	1	1	1
愛知県	1	1	1	1	1	1		1	1	1		1	
三重県	1	1	1			1		1	1	1			
滋賀県								1		1		1	1
京都府	1	1	1	1	1	1		1				1	
大阪府	1	1		1			1					1	
兵庫県													
奈良県													
和歌山県	1	1	1	1		1		1	1	1			
鳥取県	1	1		1		1		1		1			
島根県						1		1	1	1		1	
岡山県													
広島県	1	1	1			1	1						
山口県	1	1		1	1	1		1	1	1		1	
徳島県	1	1		1						1			
香川県	1	1	1	1	1	1		1	1				
愛媛県													
高知県													
福岡県	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1		1	1
佐賀県	1	1	1	1	1	1		1	1	1		1	1
長崎県	1	1	1	1	1	1		1		1	1	1	
熊本県	1	1			1	1		1	1	1	1		
大分県	1												
宮崎県	1	1		1		1		1	1	1			
鹿児島県		1	1	1	1	1		1	1	1	1	1	
沖縄県													
合計	30	29	22	25	21	31	6	27	19	23	11	20	10

(注)修正理由は都道府県数、修正内容及び特定災害対策に係る修正は延べ回数である。

調査結果表1-4 都道府県地域防災計画における特定災害対策計画

都道府県	震災対策	津波対策	風水害対策	火山災害対策	雪害災害対策	林野火災対策	原子力災害対策	その他
北海道	1	1					1	
青森県	1	1	1				1	
岩手県	1	1		1			1	
宮城県	1	1	1				1	
秋田県	1	1	1	1				1
山形県	1	1	1	1	1	1	1	
福島県	1	1					1	1
茨城県	1	1	1			1	1	
栃木県	1		1	1	1		1	
群馬県	1		1	1	1	1	1	1
埼玉県	1		1	1	1			
千葉県	1	1	1			1	1	1
東京都	1	1	1	1			1	1
神奈川県	1		1				1	1
新潟県	1	1	1	1	1	1	1	1
富山県	1	1	1	1	1	1	1	1
石川県	1	1	1		1	1	1	1
福井県	1				1		1	1
山梨県	1			1				
長野県	1		1	1			1	
岐阜県	1	1	1	1	1	1	1	
静岡県	1	1	1	1			1	1
愛知県	1	1	1				1	
三重県	1							
滋賀県	1		1				1	1
京都府	1					1	1	1
大阪府	1						1	
兵庫県	1		1				1	1
奈良県	1							
和歌山県	1	1	1					
鳥取県	1	1	1		1		1	1
島根県	1	1	1		1	1	1	1
岡山県	1	1	1				1	
広島県	1							
山口県	1				1	1	1	
徳島県	1		1					
香川県	1	1						
愛媛県	1	1	1				1	
高知県	1	1	1			1	1	1
福岡県	1	1	1			1	1	1
佐賀県	1	1	1			1	1	
長崎県	1	1	1	1				
熊本県	1	1					1	
大分県	1	1	1					1
宮崎県	1	1	1	1		1	1	1
鹿児島県	1	1	1	1		1	1	1
沖縄県	1							
合計	47	30	33	16	12	16	35	21

調査結果表1-5 都道府県の勤務時間外における気象情報の受信・伝達体制

都道府県	気象情報受信体制				市町村等への気象情報伝達体制					
	宿日直職員	防災専門嘱託職員	守衛等	その他	宿日直職員	防災専門嘱託職員	守衛等	自動転送	担当職員(登庁後)	その他
北海道	1		1					1		
青森県			1					1		
岩手県	1		1		1		1	1		
宮城県	1		1	1	1			1	1	
秋田県	1	1						1		
山形県	1			1				1		
福島県			1	1				1		1
茨城県	1		1		1		1			
栃木県	1				1		1	1		
群馬県	1	1			1	1		1		
埼玉県	1				1					
千葉県			1				1	1		
東京都		1				1				
神奈川県	1		1		1		1	1		
新潟県	1		1		1			1		
富山県	1		1	1	1			1		1
石川県	1				1			1		
福井県	1	1	1		1	1		1		1
山梨県	1							1		
長野県	1							1		
岐阜県	1	1			1	1		1		
静岡県	1	1			1	1	1			
愛知県			1				1	1		
三重県		1	1			1	1	1		
滋賀県	1		1		1		1			
京都府	1	1			1	1	1			
大阪府	1				1					
兵庫県	1	1			1	1				
奈良県	1				1			1		
和歌山県	1		1					1		
鳥取県	1	1			1	1		1		
島根県	1							1		
岡山県		1	1					1		
広島県			1				1			
山口県	1	1						1		
徳島県			1	1			1	1		
香川県			1					1		
愛媛県	1		1		1		1	1		
高知県	1		1		1		1	1		
福岡県		1				1				
佐賀県	1	1		1	1	1		1		
長崎県		1				1		1		
熊本県	1	1						1		
大分県		1				1				
宮崎県	1	1		1	1	1		1	1	1
鹿児島県		1		1				1		
沖縄県		1				1		1		
合計	32	20	21	8	23	15	14	35	4	2

調査結果表1-6 都道府県の勤務時間外における災害情報の受信体制（気象情報を除く）

都道府県	宿日直 職員	防災専門 嘱託職員	守衛等	その他
北海道	1		1	
青森県			1	
岩手県	1			
宮城県	1		1	1
秋田県	1	1		
山形県	1			
福島県			1	1
茨城県	1		1	
栃木県	1		1	
群馬県	1	1		
埼玉県	1			
千葉県	1		1	
東京都		1		
神奈川県	1		1	
新潟県	1		1	
富山県	1		1	
石川県	1			
福井県	1	1	1	
山梨県	1			
長野県	1			
岐阜県	1	1		
静岡県	1	1		
愛知県	1			
三重県		1		
滋賀県	1		1	
京都府	1	1		
大阪府	1			
兵庫県	1	1		
奈良県	1			
和歌山県	1		1	
鳥取県	1	1		
島根県	1			
岡山県		1	1	
広島県			1	
山口県	1	1		
徳島県			1	
香川県			1	
愛媛県	1		1	
高知県	1		1	
福岡県		1		
佐賀県	1	1		1
長崎県		1		
熊本県	1	1		
大分県		1		
宮崎県	1	1		1
鹿児島県		1		
沖縄県		1		
合計	34	20	19	4

調査結果表1-7 都道府県の防災訓練の実施状況

都道府県	回数	災 害 想 定									訓 練 形 態			
		風水害	土砂災害	地震津波	コンビナート災害	大火災	林野火災	原子力災害	火山災害	その他	実動	図上	通信	その他
北海道	25	18	5	1						2	11	3	11	
青森県	17	3	1	10					1	3	6	7	3	1
岩手県	1		1	1							1			
宮城県	8		1	8	1	2	2	2	2		4	3	1	
秋田県	4			3	1						3	1		
山形県	7	1		7							6	1		
福島県	5	1	1	2						2	2	2	1	
茨城県	5	1	1	3						1	1	2	1	1
栃木県	7	3	1	1		1				1	1	2	4	
群馬県	1	1	1	2		1	1				1			
埼玉県	5			4						1	3	2		
千葉県	24		1	20	3						6	4	14	
東京都	209	39		153		29				33	118	9	76	6
神奈川県	114	13	2	94	3	5		2	3	14	64	23	24	3
新潟県	4			2				1		1	1	3		
富山県	8	2	2	5	1						4		4	
石川県	3			1	1			1			3			
福井県	3			1				1		1	2	1		
山梨県	15			15							1	1	13	
長野県	1			2								1		
岐阜県	5	2		2				1			4	1		
静岡県	12	1	1	7				1	1	1	8	4		
愛知県	26		2	22	1	1					11	6	9	
三重県	10	1		9							4	3	3	
滋賀県	28	20	1	29			1				14	12	2	
京都府	7	3	3	5				2			5	1	1	
大阪府	7	2		3						2	5	1	1	
兵庫県	32	2		11	1			1		17	7	7	14	4
奈良県	16	5		10			1				10	6		
和歌山県	32		1	22	1					8	14	10	8	
鳥取県	2							2				2		
島根県	3		1	1				1			2	1		
岡山県	6	1		4	1						5	1		
広島県	13	2	2	2	1	1				6	8	2	3	
山口県	3	1	1	1	1			1			3			
徳島県	4			4	1						2	1	1	
香川県	7	5		1	1						5	1		1
愛媛県	4			3				1			1	2		1
高知県	9	1	1	8							2	3	1	3
福岡県	4	1		1	1			1		1	3	1		
佐賀県	5	1		3				1			1	3	1	
長崎県	3	1		1	1			1			3			
熊本県	4	1	1	2	1						1	2	1	
大分県	5			2				1		2	4	1		
宮崎県	5	1		4							1	2		2
鹿児島県	10	1	1	8	5	1		1			9	1		
沖縄県	4			3	1						2	2		
訓練合計	732	134	32	503	27	41	5	23	8	94	372	141	197	22
開催団体	47	29	22	46	19	8	4	19	4	16	45	41	23	9

調査結果表1-8 都道府県の災害対策本部等の設置状況及び自衛隊への災害派遣要請の状況

都道府県	災害対策本部等の設置		自衛隊への災害派遣要請		要請目的等
	災害対策本部の設置回数 (災対法第23条)	その他警戒本部等の設置回数	要請に基づく出動回数	うち航空機出動回数	
北海道	1		6	1	平成30年北海道胆振東部地震、捜索救助
青森県	1	6	1	1	急患搬送
岩手県			2	1	山林火災
宮城県					
秋田県	1	5			
山形県	1		2	2	8月5日からの大雨、急患搬送
福島県					
茨城県					
栃木県					
群馬県	2	4	1	1	捜索救助
埼玉県		1			
千葉県					
東京都			24	24	急患搬送
神奈川県					
新潟県	1	6			
富山県					
石川県					
福井県	2	8			
山梨県		1			
長野県			4	3	山林火災、豚コレラ対応
岐阜県	5	21			
静岡県					
愛知県	18		4		豚コレラ対応
三重県	21				
滋賀県		6			
京都府	2	12	4		平成30年7月豪雨
大阪府	1		1		大阪府北部を震源とする地震
兵庫県		6			
奈良県		18			
和歌山県	2		1	1	山林火災
鳥取県	2	7			
島根県	2	3	1		島根県西部を震源とする地震
岡山県	3		2	1	平成30年7月豪雨
広島県	6		1	1	平成30年7月豪雨
山口県	1		3		平成30年7月豪雨、給水支援、急患搬送
徳島県	3				
香川県					
愛媛県	1	9	1	1	平成30年7月豪雨
高知県	5		2	1	平成30年7月豪雨
福岡県	1	9	2		平成30年7月豪雨
佐賀県					
長崎県		15	75	75	台風第7号、急患搬送
熊本県		5	1	1	急患搬送
大分県			1		捜索救助
宮崎県	1	22	1	1	山林火災
鹿児島県	2		61	61	台風第24号、急患搬送
沖縄県	3	30	150	149	給水支援、急患搬送
合計	88	194	351	325	

(注)災害対策本部等の設置については、平成30年中に設置した回数を計上している。

調査結果表1-9 都道府県における災害対策啓発事業の実施状況

都道府県	広報誌	講演会 ・ 研修会	新聞	テレビ ・ ラジオ	冊子 ・ パンフレット	映像 資料	その他
北海道	5	16		20	5		35
青森県	3	52	33	85	2	104	2
岩手県	3		2	37			
宮城県	1		3				
秋田県		23	1				
山形県	1	2	1	48			2
福島県	1	10	3	11			4
茨城県	1	5			3		
栃木県	1	4		5	3		
群馬県	3	6	2	2			
埼玉県	2	7		1			
千葉県	1	14	3	78		1,609	
東京都	30	338		103	17	24	1
神奈川県	2	43	2	2	3	546	15
新潟県	3	13		3	3		
富山県	2	35	13	95	5		17
石川県							60
福井県	1	10	2	4	1		1
山梨県	1	1		7	1	1	
長野県				5			
岐阜県		24	16	51			
静岡県	8	459	2	3	4	300	3
愛知県		2	10	3	7		1
三重県	3	6	1	16			16
滋賀県		14			1		
京都府	3			11			1
大阪府	3	9		7	1	114	23
兵庫県							
奈良県	2	6	1	10	1		
和歌山県	2	5	2	170	2		17
鳥取県		4			1		
島根県		18	2	20	1		
岡山県	4	25		20			51
広島県	2	27		49	2		
山口県	1	2		2			15
徳島県		10		837		301	
香川県	2	4	1	2		62	3
愛媛県	2	32		5	1	46	
高知県	1	1	5	494			
福岡県	6		1	24			5
佐賀県	1	8	1		1		
長崎県	1			2			
熊本県	1	7	1	15	5	2	2
大分県		1	1	10			111
宮崎県	1	3	25	191	1		
鹿児島県	1	7		2			
沖縄県	1	2		1			
合計	106	1,255	134	2,451	71	3,109	385
団体数	36	39	25	39	23	11	21

調査結果表1-10 都道府県の防災活動に関する応援協定の締結状況

区域	応援協定の名称	構成都道府県	締結年月日
全国	全国都道府県における災害時等の広域応援に関する協定	全国都道府県	平成30年11月9日廃止制定 (平成8年7月18日)
北海道・東北	消防防災ヘリコプターの運航不能期間等における北海道・東北8道県相互応援協定	北海道、青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県、新潟県	平成12年3月1日
	大規模災害時等の北海道・東北8道県相互応援に関する協定	北海道、青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県、新潟県	平成26年10月21日廃止制定 (平成7年10月31日)
東北	山形県・福島県 防災上の連携・協力に関する協定	山形県、福島県	平成19年2月19日
	山形県・宮城県 防災上の連携・協力に関する協定	山形県、宮城県	平成18年12月26日
	山形県・秋田県 防災上の連携・協力に関する協定	山形県、秋田県	平成19年5月29日
	秋田県・岩手県 防災上の連携・協力に関する協定	秋田県、岩手県	平成22年3月24日
	東北地域における 工業用水道災害時等の相互応援に関する協定	青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県、六ヶ所村、一関市、村田町、大館市、東根市、小国町、郡山市、白河市、南相馬市、西郷村、双葉地方水道企業団	平成25年3月27日
	東北地方における災害等の相互応援に関する協定	国土交通省東北地方整備局、青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県、仙台市、東日本高速道路株式会社東北支社	平成31年3月25日
東北・関東	航空消防防災相互応援協定	福島県、茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県	平成11年3月17日
東北・中部	山形県・新潟県 防災上の連携・協力に関する協定	山形県、新潟県	平成18年2月24日
東北・関東・中部	災害時等における福島県、茨城県、栃木県、群馬県及び新潟県五県相互応援に関する協定	福島県、茨城県、栃木県、群馬県、新潟県	平成26年3月25日廃止制定 (平成18年7月24日)
関東	九都県市 災害時相互応援に関する協定	東京都、千葉県、埼玉県、神奈川県、横浜市、川崎市、千葉市、さいたま市、相模原市	平成26年2月13日廃止制定 (平成22年4月1日)
関東・中部	群馬県、埼玉県、新潟県の災害時相互応援及び防災協力に関する協定	群馬県、埼玉県、新潟県	平成25年1月31日
	関東1都9県 震災時等の相互応援に関する協定	茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、山梨県、長野県、静岡県	平成31年3月31日廃止制定 (昭和52年6月16日)
	富士山火山防災対策に関する協定	神奈川県、山梨県、静岡県	平成21年10月29日
	消防防災ヘリコプターの運航不能期間等における相互応援協定	新潟県、群馬県、山梨県、長野県	平成12年5月12日
	中央日本四県の災害時の相互応援等に関する協定	新潟県、山梨県、長野県、静岡県	平成27年8月27日
	災害時相互協力に関する申合せ	国土交通省関東地方整備局、茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、山梨県、長野県、さいたま市、千葉市、横浜市、川崎市、相模原市	平成22年4月1日
関東・近畿	関西広域連合と九都県市との災害時の相互応援に関する協定	九都県市、関西広域連合	平成26年3月6日
中部	新潟県・富山県 災害時の相互応援に関する協定	新潟県、富山県	平成7年8月24日
	消防防災ヘリコプターの運航不能期間等における相互応援協定	新潟県、富山県	平成20年3月31日
	石川県・岐阜県 災害時等の相互応援に関する協定	石川県、岐阜県	平成21年10月1日廃止制定 (平成7年8月9日)
	北陸三県 災害時等の相互応援に関する協定	石川県、富山県、福井県	平成21年5月18日廃止制定 (平成7年10月27日)
	岐阜県・福井県 災害時の相互応援に関する協定	岐阜県、福井県	平成7年10月6日
	石川県・新潟県 災害時等の相互応援に関する協定	石川県、新潟県	平成26年3月31日廃止制定 (平成8年1月9日)
	東海四県及び名古屋市の工業用水道災害相互応援に関する協定(工業用水道)	静岡県、愛知県、岐阜県、三重県、名古屋市	平成9年2月28日
	中部9県災害時等の火葬の相互応援に関する覚書	富山県、石川県、福井県、長野県、岐阜県、静岡県、愛知県、三重県、滋賀県	平成26年3月28日
	福井県・奈良県 災害時等相互応援に関する協定	福井県、奈良県	平成26年6月11日
	消防防災ヘリコプターの運航不能期間等における相互応援協定	富山県、石川県、福井県	平成9年7月1日
	石川県・岐阜県 航空消防防災相互応援協定	石川県、岐阜県	平成20年10月14日
	福井県・石川県 災害時等相互応援に関する協定	福井県、石川県	平成26年6月11日
	災害時における調査及び技術支援等の相互協力に関する協定	長野県、岐阜県、静岡県、愛知県、三重県	平成30年3月26日
中部・近畿	中部9県1市 災害時等の応援に関する協定	富山県、石川県、福井県、長野県、岐阜県、静岡県、愛知県、三重県、滋賀県、名古屋市	平成19年7月26日廃止制定 (平成7年11月14日)
	兵庫県・新潟県 防災協力及び災害時相互応援に関する協定	新潟県、兵庫県	平成17年10月23日
中部・九州	熊本県と静岡県との災害時の相互応援等に関する協定	静岡県、熊本県	平成23年7月25日
	静岡県・鹿児島県 災害時における相互応援協定	静岡県、鹿児島県	平成23年11月14日
	岐阜県・鹿児島県 災害時の相互応援協定	岐阜県、鹿児島県	平成23年11月7日
近畿	紀伊半島三県 災害等相互応援に関する協定	三重県、奈良県、和歌山県	平成8年8月2日
	滋賀県・奈良県 航空消防防災相互応援協定	滋賀県、奈良県	平成11年3月25日
近畿・中国	兵庫県・岡山県 災害時の相互応援に関する協定	兵庫県、岡山県	平成8年5月31日
	兵庫県・鳥取県 災害時の相互応援に関する協定	兵庫県、鳥取県	平成8年5月31日
	関西広域連合と中国地方知事会との災害時の相互応援に関する協定	関西広域連合、中国地方知事会	平成29年6月5日
近畿・四国	近畿圏 危機発生時の相互応援に関する基本協定	大阪府、京都府、滋賀県、奈良県、兵庫県、和歌山県、福井県、三重県、徳島県、関西広域連合	平成24年10月25日廃止制定 (平成18年4月26日)
	関西広域連合と四国知事会との災害時の相互応援に関する協定	関西広域連合、四国知事会	平成29年6月6日
近畿・九州	関西広域連合と九州地方知事会との災害時の相互応援に関する協定	関西広域連合、九州地方知事会	平成23年10月31日

区域	応援協定の名称	構成都道府県	締結年月日
中国	中国5県 災害等発生時の広域支援に関する協定	鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県	平成24年3月1日廃止制定 (平成7年7月13日)
	中国地域における 工業用水道災害時等の相互応援に関する協定	鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県、 鳥取市、米子市、福山市、呉市、大竹市、岩国市、山陽小野田市	平成25年4月1日廃止制定 (平成23年1月31日)
	中国地方における 災害時の支援に関する申し合わせ	国土交通省中国地方整備局、鳥取県、島根県、 岡山県、広島県、山口県、岡山市、広島市	平成21年6月17日廃止制定 (平成20年8月20日)
	中国5県 消防防災ヘリコプター相互応援協定 災害発生時における情報発信等に関する相互応援協定	鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県	平成23年3月1日 平成26年1月16日
中国・ 四国	中国・四国地方の 災害等発生時の広域支援に関する協定	鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県、徳島県、香川県、 愛媛県、高知県	平成24年3月1日廃止制定 (平成7年12月5日)
	鳥取県と徳島県との 危機事象発生時相互応援協定	鳥取県、徳島県	平成28年9月12日廃止制定 (平成16年3月17日)
	岡山県・香川県 防災相互応援協定	岡山県、香川県	昭和48年5月10日
	岡山県・香川県 消防防災ヘリコプター相互応援協定 中国四国地方における 被災文化財等の保護に向けた相互支援計画	岡山県、香川県 鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県、香川県、徳島県、 愛媛県、高知県、岡山市、広島市	平成23年8月30日 平成25年12月27日
中国・ 九州	九州・山口9県 災害時愛護動物救護応援協定	山口県、福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、 鹿児島県、沖縄県	平成25年10月22日
	九州・山口9県 災害時応援協定 九州・山口9県における 災害廃棄物処理等に係る相互応援協定	山口県、福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、 鹿児島県、沖縄県	平成29年10月31日廃止制定 (平成7年11月8日) 平成29年11月15日
四国	消防・防災ヘリコプターの運航不能期間等における 相互応援協定	徳島県、香川県、愛媛県、高知県	平成12年3月27日
	危機事象発生時の四国4県 広域応援に関する基本協定	徳島県、香川県、愛媛県、高知県	平成19年2月5日廃止制定 (平成7年10月20日)
九州	防災消防ヘリコプター相互応援協定	熊本県・大分県・宮崎県・鹿児島県・長崎県	平成31年3月18日
その他	原子力災害時の相互応援に関する協定	北海道、青森県、宮城県、福島県、茨城県、新潟県、石川県、福井県、 静岡県、京都府、島根県、愛媛県、佐賀県、鹿児島県	平成13年1月31日

調査結果表1-11 都道府県間の応援回数及び民間機関等との応援協定の状況

都道府県	都道府県間の相互応援協定に基づく応援回数	民間機関等との応援協定の状況													
		放送協定		報道協定		救急救護協定		輸送協定		災害復旧協定		物資協定		その他	
		締結先団体数	応援回数	締結先団体数	応援回数	締結先団体数	応援回数	締結先団体数	応援回数	締結先団体数	応援回数	締結先団体数	応援回数	締結先団体数	応援回数
北海道		10		22		69	25	22	5	14	5	19	17	9	2
青森県		5		11		6		9		29		30		20	
岩手県		6		13		10		17		47		29		33	
宮城県		6		8		21		10		25		38		26	
秋田県		5		10		16		4		26		17		15	
山形県		8		11		28		6	2	25		19		20	
福島県		8		13		83		6		55		42		48	
茨城県		2		17		29		8		39		35		43	
栃木県		4		14		122		5		15		34		39	
群馬県		2		1		12		7		9		5		22	
埼玉県		2		24		8		14		118		54		220	
千葉県		4		16		14		8		95		16		68	
東京都		15		11		53		30	1	84		180		81	
神奈川県		5		16		117		23		688	6	133		440	
新潟県		15		21		27		5		38		30		39	
富山県		10		10		14		5		32	22	47		16	
石川県		15		8		9		5		5		40		30	
福井県		15		8		16		10		10		26		23	
山梨県		4		10		20		5		35		21		53	
長野県		6		12		19		8		16		34		48	
岐阜県		15		42		42		10		49	3	60	1	36	
静岡県		7		11		33		96		270		123		158	
愛知県		8		14		29	1	13		44	44	46		429	353
三重県		10				31		28		36	9	23		135	31
滋賀県		8		14		23		27		36		22		80	
京都府		17				27		16		38		22		50	1
大阪府	1	9		16		26		26	1	43		100	7	66	
兵庫県		13		10		10		4		19		100		14	
奈良県		2				7		6		27		38		34	
和歌山県		12		10		50		11		22		31		28	
鳥取県		6		9		17		4		34		77		27	
島根県		5		11		8		3	2	7		38		29	
岡山県	3	8		11		46	11	5	3	31	2	31		46	2
広島県	3	6		12		5	2	3	1	25	2	78	17	72	9
山口県		5		11		41		6		9		29		41	
徳島県	6	4		14		31		7		57		46		8	
香川県		8		12		21		5		27		29		39	
愛媛県		6		1		10		13		19		32		37	
高知県		5		1		30		10		28		42		40	
福岡県		12				60		10		1018		33		38	
佐賀県		17		9		21		7		18		18		38	
長崎県		6		7		10		6		15		17		28	
熊本県		6		7		58		10		43		28		40	
大分県	1	6				29	1	7		22		36		12	
宮崎県		4		9		10		12		41		26		3	
鹿児島県		6		9		9		6		20		16		36	
沖縄県		6		13		38		3		58		8		36	
合計		14	364	467		1,415	40	561	15	3,461	93	1,998	42	2,893	398
団体数		5	47	41		47	5	47	7	47	8	47	4	47	6

調査結果表1-12 都道府県における防災用無線網の整備状況（その1）

都道府県	《 地 上 系 》 (局数)											
	固 定 系					端 末 局						
	合 計	統制局	中継局	政令指 定市局	支部局	小 計	市町村 局	消防本 部局	都道府 県の出 先機関 局	その他の 防災関 係機関 局	テレメー ター局	公共施 設局
北海道	992	1	37		13	941	179				762	
青森県	6	1	5									
岩手県												
宮城県	336	1	18	1	6	310	35	11	25	7	232	
秋田県												
山形県	49	11	4			34			19	15		
福島県	146	1	9		8	128	59	12	40	17		
茨城県	458	1	7			450	44	25	71	122	188	
栃木県	81					81					81	
群馬県	159	1	13		10	135					135	
埼玉県	30	1	3		10	16			15	1		
千葉県	229	1	6	1		221		1	3	7	207	3
東京都	358	1	27		5	325	66	1	113	143		2
神奈川県	157	1		3	1	152	24	9	52	36		31
新潟県	492	1	9		19	463	30		11	17	405	
富山県												
石川県	31	1	13			17			14	3		
福井県	18	1	7		10							
山梨県	19	1	3		7	8			4	4		
長野県	19	1	8		10							
岐阜県	144	1	15		10	118	42	20	18	38		
静岡県	415	1	22	2	4	386	35	11	29	9	302	
愛知県	284	1	17			266	55	33	35	18	125	
三重県	163	1	23		12	127	46	15	33	15		18
滋賀県	309	1	2		8	298	20	7	12	5	254	
京都府	135	1	2		1	131					131	
大阪府	545	1	15		11	518	43	28	74	68	305	
兵庫県	393	1	19			373			41		332	
奈良県												
和歌山県	21	1	11		6	3		3				
鳥取県	110	1	8		5	96					96	
島根県	415	1	30		7	377	19	9	43	20	286	
岡山県	242	1	19	1	4	217	27	14	27	1	148	
広島県	373	1	14		5	353			25	13	315	
山口県	250	1	18		8	223	21	12	34	9	139	8
徳島県	90	1	10		9	70	24	13	22	11		
香川県	68	1			6	61	17	9	27	8		
愛媛県	161	1	12		5	143					143	
高知県	271	1	16		5	249	34	14	11	8	182	
福岡県	150	1	11		19	119	60	23	30	6		
佐賀県	277	1	20		7	249	20	5	8	10	195	11
長崎県	383	1	14		7	361			1	1	359	
熊本県	345	1	20		10	314		1	7	1	305	
大分県	304	1	15		14	274	18	14	11	4	227	
宮崎県	448	1	19		10	418	26	10	44	51	287	
鹿児島県	365	1	24		18	322				1	321	
沖縄県	101	1	22		5	73	41	18	8	6		
合 計	10,342	52	567	8	295	9,420	985	318	907	675	6,462	73

調査結果表1-12 都道府県における防災用無線網の整備状況（その2）

都道府県	固定系 《地上系》 (ファクシミリ・送受)						
	統制局	政令指定市局	支部局	端 末 局			
				市町村局	消防本局	都道府県の出先機	公共施設局
北海道	3		3				
青森県							
岩手県							
宮城県	4	3	3	3	3	3	
秋田県							
山形県	3						3
福島県	3		3	3	3	3	
茨城県	4			3	3	3	
栃木県							
群馬県	4		3				
埼玉県	3		3				3
千葉県							3
東京都	3		3	3	3	3	3
神奈川県	3	3	3	3	3	3	3
新潟県	4		3	3		3	
富山県							
石川県							
福井県	3		3				
山梨県	3						
長野県							
岐阜県	3		3	3	3	3	
静岡県	3	3	3	3	3	3	
愛知県	4			3	3	3	
三重県	3		3	3	3	3	3
滋賀県	3		3	3	3	3	
京都府	3						
大阪府	1		3	3	3	3	
兵庫県							
奈良県							
和歌山県					3		
鳥取県							
島根県	3		3	3	3	3	
岡山県	4	3	3	3	3	3	
広島県	4		3				3
山口県	3		3	3	3	3	3
徳島県	3		3	3	3	3	
香川県			3	3	3	3	
愛媛県	3		3				
高知県	4		3	3	3	3	
福岡県	3		3	3	3	3	
佐賀県	3						3
長崎県	3		3				3
熊本県	3		3		3	3	
大分県	3		3	3	3	3	
宮崎県	3		3	3	3		
鹿児島県	3		3				
沖縄県	3				3	3	

(注) 各項目の数值は、各無線局に設置するファクシミリ装置の機能に応じ、送信のみ可能な場合「1」、受信のみ可能な場合「2」、送受信とも可能な場合「3」、これらが混在する場合「4」とする。

調査結果表1-12 都道府県における防災用無線網の整備状況（その3）

都道府県	《 地 上 系 》（ファクシミリ・台数）									
	合 計	統制局	政令指定 市局	支部局	端 末 局					
					小 計	市町村局	消防本部 局	都道府県 の出先機 関局	その他の 防災関係 機関局	公共施設 局
北海道	303	147		156						
青森県										
岩手県										
宮城県	96	11	1	6	78	35	11	25	7	
秋田県										
山形県	38	4			34			19	15	
福島県	148	5		15	128	59	12	40	17	
茨城県	283	8			275	44	25	81	125	
栃木県										
群馬県	19	8		11						
埼玉県	31	5		10	16			15	1	
千葉県	14				14			3	8	3
東京都	358	27		8	323	65	1	112	143	2
神奈川県	184	4	3	1	176	26	26	56	37	31
新潟県	69	8		30	31	30		1		
富山県										
石川県										
福井県	13	3		10						
山梨県	2	2								
長野県										
岐阜県	163	14		30	119	42	20	19	38	
静岡県	184	33	2	35	114	35	11	58	10	
愛知県	225	5			220	109	33	60	18	
三重県	153	6		20	127	49	15	31	15	17
滋賀県	55	3		8	44	20	7	12	5	
京都府	1	1								
大阪府	274	25		7	242	78	29	69	66	
兵庫県										
奈良県										
和歌山県	3				3		3			
鳥取県										
島根県	101	3		7	91	19	9	43	20	
岡山県	81	9	1	4	67	27	14	25	1	
広島県	93	33		20	40			32	8	
山口県	94	3		8	83	21	12	33	9	8
徳島県	215	86		60	69	21	13	24	11	
香川県	73			12	61	17	9	27	8	
愛媛県	6	1		5						
高知県	81	8		5	68	34	15	11	8	
福岡県	145	5		23	117	60	24	33		
佐賀県	16	1			15					15
長崎県	15	7		7	1			1		
熊本県	30	4		19	7		1	5	1	
大分県	189	120		25	44	18	14	11	1	
宮崎県	48	2		10	36	26	10			
鹿児島県	24	6		18						
沖縄県	31	1			30		17	8	5	
合 計	3,858	608	7	570	2,673	835	331	854	577	76

調査結果表1-12 都道府県における防災用無線網の整備状況（その4）

都道府県	固 定 系 《 地 域 衛 星 系 》 (局数)											
	合 計	統制局	政令指定 市局	支部局	端 末 局						車載局	可搬局
					小 計	市町村局	消防本部 局	都道府県 の 出先機 関局	その他の 防災関係 機関局	公共施設 局		
北海道	197	1		10	184	179		5			1	1
青森県	1	1										
岩手県	61	1		9	51	33	12	3	3			
宮城県	93	1	1	7	77	35	10	25	7			7
秋田県	57	1		7	49	28	11	8	2			
山形県	9	1			7			7				1
福島県	87	1		8	78	59	12	7				
茨城県	91	1			90	44	23	15	8			
栃木県	77	1		10	65	25	12	7	21			1
群馬県	95	1		11	76	38	11	20	7			7
埼玉県	168	1		10	157	62	27	30	38			
千葉県	191	1	1	10	173	53	26	47	18	29	1	5
東京都	16	1		4	11	10		1				
神奈川県	94	1	3		90	24	9	49	8			
新潟県	87	1		13	71	30	19	19	3			2
富山県	58	1		5	43	15	8	20				9
石川県	76	1			71	19	11	36	5		1	3
福井県	74	1		9	60	17	9	15	19		1	3
山梨県	62	1		6	54	27	10	10	7			1
長野県	115	1		10	102	77	13	11	1			2
岐阜県	90	1		10	68	42	20	6				11
静岡県	93	1		4	68	35	10	13	10		1	19
愛知県	122	2			112	60	33	15	3	1		8
三重県	97	1		11	60	29	15	6	3	7		25
滋賀県	53	1		8	44	20	7	12	5			
京都府	54	1	1	11	37	26	5	3	3		1	3
大阪府	171	1		11	154	43	28	47	19	17	1	4
兵庫県	84	1			80	49	20	2	9			3
奈良県	62	1			60	39	3	16	2			1
和歌山県	66	1		6	52	30	14	7	1			7
鳥取県	31	1		5	24	19	3		1	1		1
島根県	95	1		7	84	18	9	37	20		1	2
岡山県	3	1		1								1
広島県	39	1		1	35	22	12	1				2
山口県	46	1		8	37	19	12	5	1			
徳島県	42	1		2	39	25	12	2				
香川県	5	1										4
愛媛県	38	1		5	30	20	4	6				2
高知県	5	1			1		1					3
福岡県	77	1		1	75	55	20					
佐賀県	3	1										2
長崎県	41	1		7	32	19	10	3				1
熊本県	116	1	1		114	44	12	1	57			
大分県	5	1			1				1			3
宮崎県	8	1			5			5				2
鹿児島県	45	1			44	43		1				
沖縄県	5	1		2	2	2						
合 計	3,205	48	7	229	2,767	1,434	473	523	282	55	8	146

調査結果表1-12 都道府県における防災用無線網の整備状況（その5）

都道府県	《 地 域 衛 星 系 》(ファクシミリ・送受)								
	固 定 系			端 末 局				車載局	可搬局
	統制局	政令指定市局	支部局	市町村局	消防本部局	都道府県の出先機関局	公共施設局		
北海道	4		3	3		3		3	3
青森県									
岩手県	4		3	3	3	3			
宮城県	4	3	3	3	3	3			3
秋田県	3								
山形県	3						3		
福島県	3		3	3	3	3			
茨城県	4			3	3	3			
栃木県	3		3	3	3	3			3
群馬県	4		3	3	3	3			3
埼玉県	3		3	3	3	3			
千葉県	4	3	3	3	3	3	3	3	3
東京都	3		3	3		3			
神奈川県	3	3		3	3	3			
新潟県	4		3	3	3	3			3
富山県	4		3	3	3	3			3
石川県	3			3	3	3		3	3
福井県	3		3	3	3	3		3	3
山梨県	3		3	4	4	4			
長野県	3		3	3	3	3			3
岐阜県	3		3	3	3	3			3
静岡県	3		3	3	3	3		3	3
愛知県	4			3		3			3
三重県	3		3	3	3	3	3		
滋賀県	3								
京都府	3	3	3	3	3	3		3	
大阪府	3		3	3	3	3	3	3	3
兵庫県	3			3	3	3			
奈良県	4			4	4	4			1
和歌山県	3		3	3	3	3			
鳥取県	3		3	3	3		3		3
島根県	3		3	3	3	3		3	3
岡山県	4		3						
広島県	4		3	3	3	3			3
山口県	3		3	4		3			
徳島県	3		3			3			
香川県	3								3
愛媛県	3								
高知県	4								3
福岡県	3		3	3	3				
佐賀県	3								
長崎県	3		3	3	3	3			
熊本県	3	3		3	3	3			
大分県	3								3
宮崎県	3								
鹿児島県	3								
沖縄県	3								

(注) 各項目の数値は、各無線局に設置するファクシミリ装置の機能に応じ、送信のみ可能な場合「1」、受信のみ可能な場合「2」、送受信とも可能な場合「3」、これらが混在する場合「4」とする。

調査結果表1-12 都道府県における防災用無線網の整備状況（その6）

都道府県	固 定 系 《 地 域 衛 星 系 》 (ファクシミリ・台数)											
	合 計	統制局	政令指定 市局	支部局	端 末 局						車載局	可搬局
					小 計	市町村局	消防本部 局	都道府県 の出先機 関局	その他の 防災関係 機関局	公共施設 局		
北海道	454	148		120	184	179		5			1	1
青森県												
岩手県	67	7		9	51	33	12	3	3			
宮城県	103	11	1	6	78	35	11	25	7			7
秋田県	2	2										
山形県	11	4			7			7				
福島県	98	5		15	78	59	12	7				
茨城県	84	8			76	44	23	2	7			
栃木県	78	2		10	65	25	12	7	21			1
群馬県	112	9		19	77	38	11	20	8			7
埼玉県	172	4		10	158	63	27	30	38			
千葉県	227	31	1	12	177	53	26	49	20	29	1	5
東京都	47	28		8	11	10		1				
神奈川県	123	4	3		116	26	26	53	11			
新潟県	105	8		25	70	30	19	18	3			2
富山県	245	93		39	104	70	13	21				9
石川県	76	1			71	19	11	36	5		1	3
福井県	56	3		9	40	17	9	13	1		1	3
山梨県	62	2		6	54	27	10	10	7			
長野県	126	2		20	102	77	13	11	1			2
岐阜県	124	14		30	69	42	20	7				11
静岡県	183	33		35	94	35	10	42	7		1	20
愛知県	141	5			128	109		16	3			8
三重県	76	6		17	53	30	15	1	3	4		
滋賀県	3	3										
京都府	55	2	3	11	38	27	5	3	3		1	
大阪府	242	25		7	205	78	29	47	20	31	1	4
兵庫県	87	2			85	54	20	2	9			
奈良県	66	5			60	39	3	16	2			1
和歌山県	98	24		22	52	30	14	7	1			
鳥取県	37	3		9	24	19	3		1	1		1
島根県	98	3		8	84	18	9	37	20		1	2
岡山県	10	9		1								
広島県	73	33		3	35	22	12	1				2
山口県	86	2		48	36	32		3	1			
徳島県	114	86		23	5			5				
香川県	10	6										4
愛媛県	1	1										
高知県	10	9										1
福岡県	90	5		1	84	60	24					
佐賀県	1	1										
長崎県	44	7		7	30	19	10	1				
熊本県	66	4			62	44	10	8				
大分県	123	120										3
宮崎県	2	2										
鹿児島県	6	6										
沖縄県	1	1										
合 計	4,095	789	8	530	2,663	1,463	419	514	202	65	8	97

調査結果表1-12 都道府県における防災用無線網の整備状況（その7）

都道府県	固 定 系 《 地 域 衛 星 系 》 (アナログ画像・送受)								
	統制局	政令指定 市局	支部局	端 末 局				車載局	可搬局
				市町村局	消防本部 局	都道府県 の出先機 関局	公共施設 局		
北海道 青森県 岩手県 宮城県 秋田県 山形県 福島県	1 4								1
茨城県 栃木県 群馬県 埼玉県 千葉県 東京都 神奈川県	3		2	2	2	2			
新潟県 富山県 石川県 福井県									
山梨県 長野県 岐阜県 静岡県 愛知県 三重県									
滋賀県 京都府 大阪府 兵庫県 奈良県 和歌山県									
鳥取県 島根県 岡山県 広島県 山口県									
徳島県 香川県 愛媛県 高知県									
福岡県 佐賀県 長崎県 熊本県 大分県 宮崎県 鹿児島県 沖縄県									

(注) 各項目の数値は、各無線局(衛星地球局)の機能に応じ、送信のみ可能な場合「1」、受信のみ可能な場合「2」、送受とも可能な場合「3」、これらが混在する場合「4」とする。

調査結果表1-12 都道府県における防災用無線網の整備状況（その8）

都道府県	固 定 系 《 地 域 衛 星 系 》 (アナログ映像・局数)											
	合 計	統制局	政令指定 市局	支部局	端 末 局						車載局	可搬局
					小 計	市町村局	消防本部 局	都道府県 の出先機 関局	その他の 防災関係 機関局	公共施設 局		
北海道	1	1										
青森県												
岩手県												
宮城県												
秋田県												
山形県	2	1									1	
福島県												
茨城県	170	2		10	158	63	27	30	38			
栃木県												
群馬県												
埼玉県												
千葉県												
東京都												
神奈川県												
新潟県												
富山県												
石川県												
福井県												
山梨県												
長野県												
岐阜県												
静岡県												
愛知県												
三重県												
滋賀県												
京都府												
大阪府												
兵庫県												
奈良県												
和歌山県												
鳥取県												
島根県												
岡山県												
広島県												
山口県												
徳島県												
香川県												
愛媛県												
高知県												
福岡県												
佐賀県												
長崎県												
熊本県												
大分県												
宮崎県												
鹿児島県												
沖縄県												
合 計	173	4		10	158	63	27	30	38			1

調査結果表1-12 都道府県における防災用無線網の整備状況（その9）

都道府県	固 定 系 《 地 域 衛 星 系 》 (デジタル画像・送受)								
	統制局	政令指定市局	支部局					車載局	可搬局
				市町村局	消防本部局	都道府県の出先機関局	公共施設局		
北海道	3		2	2		2		3	
青森県									
岩手県	3		2	2	2	2			
宮城県	3	3	2	2	2	3			3
秋田県	3		2	2	2	2			
山形県									
福島県									
茨城県	3			2	2	2			
栃木県	3		2	2	2	2			
群馬県	3		2	2	4	2			
埼玉県									
千葉県	3	2	2	2	2	2		3	
東京都	3		3						
神奈川県	3	4		2	2	2			
新潟県	3		2	2	2	2			3
富山県	3		3	2	2	2			1
石川県	3			2	2	2		3	
福井県	3		2	2	2	2		3	3
山梨県	3			2	2				
長野県	3		2	2	2				3
岐阜県	3		3	3	3	3			3
静岡県	3		2	2	2	2		3	1
愛知県	3			2	2	2	2		
三重県	3		2	2	2	2	2		
滋賀県	3		2	2	2	2			
京都府	3	2	2	2	2	2		3	2
大阪府	3		3	3	3	3		3	
兵庫県	3			2	2	2			3
奈良県	3			2	3	2			1
和歌山県	3		2	2	2	2			2
鳥取県	3		2	2	2		2		1
島根県	3		2	2	2	2		3	2
岡山県	3								
広島県	3		2	2	2	2			3
山口県	3		2	2	2	2			
徳島県	3		2	2	2	2			
香川県	3								1
愛媛県	3		2	2	2	2			3
高知県	3				3				2
福岡県	3			2	2				
佐賀県	3								3
長崎県	3		2	2	2	2			
熊本県	3	2		2	2	2			
大分県	3								
宮崎県	3								1
鹿児島県	3			2		2			
沖縄県	1		2	2					

(注) 各項目の数値は、各無線局(衛星地球局)の機能に応じ、送信のみ可能な場合「1」、受信のみ可能な場合「2」、送受とも可能な場合「3」、これらが混在する場合「4」とする。

調査結果表1-12 都道府県における防災用無線網の整備状況（その10）

都道府県	固 定 系 《 地 域 衛 星 系 》 (デジタル画像・局数)											
	合 計	統制局	政令指定 市局	支部局	端 末 局						車載局	可搬局
					小 計	市町村局	消防本部 局	都道府県 の 出先機 関局	その他の 防災関係 機関局	公共施設 局		
北海道	196	1		10	184	179		5			1	
青森県												
岩手県	103	1		12	90	33	12	42	3			
宮城県	93	1	1	7	77	35	10	25	7			7
秋田県	57	1		7	49	28	11	8	2			
山形県												
福島県												
茨城県	90	1			89	44	23	14	8			
栃木県	76	1		10	65	25	12	7	21			
群馬県	97	1		19	77	38	11	20	8			
埼玉県												
千葉県	184	1	1	10	171	53	26	46	46		1	
東京都	2	1		1								
神奈川県	86	1	3		82	24	7	43	8			
新潟県	68	1		14	51	30	19	2				2
富山県	44	1		5	29	15	8	6				9
石川県	49	1			47	19	9	19			1	
福井県	53	1		9	39	17	9	13			1	3
山梨県	38	1			37	27	10					
長野県	44	1		10	31	20	11					2
岐阜県	90	1		10	68	42	20	6				11
静岡県	75	1		4	68	35	10	13	10		1	1
愛知県	121	2			119	60	33	22	3	1		
三重県	72	1		11	60	30	15	6	3	6		
滋賀県	53	1		8	44	20	7	12	5			
京都府	54	1	1	11	37	26	5	3	3		1	3
大阪府	91	2		11	77	46	28	1	2		1	
兵庫県	118	1			114	48	20	37	9			3
奈良県	62	1			60	39	3	16	2			1
和歌山県	64	1		6	52	30	14	7	1			5
鳥取県	31	1		5	24	19	3		1	1		1
島根県	95	1		7	84	18	9	37	20		1	2
岡山県	1	1										
広島県	39	1		1	35	22	12	1				2
山口県	45	1		8	36	19	12	5				
徳島県	41	1		2	38	24	12	2				
香川県	2	1										1
愛媛県	38	1		5	30	20	4	6				2
高知県	4	1			1		1					2
福岡県	82	1			81	59	22					
佐賀県	3	1										2
長崎県	40	1		7	32	19	10	3				
熊本県	116	1	1		114	44	12	1	57			
大分県	2	1			1				1			
宮崎県	2	1										1
鹿児島県	45	1			44	43		1				
沖縄県	5	1		2	2	2						
合 計	2,671	45	7	212	2,339	1,252	430	429	220	8	8	60

調査結果表1-12 都道府県における防災用無線網の整備状況（その11）

都道府県	移 動 系 (局数)													
	合 計	全 県 移 動 系							地 区 移 動 系					
		基地局	中継局	移 動 局				基地局	中継局	移 動 局				
				小 計	車載型	可搬型	携帯型			小 計	車載型	可搬型	携帯型	
北海道	64	30		34			34							
青森県	55	5		50	29	21								
岩手県														
宮城県	11			11			11							
秋田県	7	1		6			6							
山形県														
福島県	16	4	9	3	3									
茨城県	68	6		62	60	2								
栃木県	160	5		155	39	110	6							
群馬県	177	13		164	80	55	29							
埼玉県	384	3	2	379	60	61	258							
千葉県	80			80	17	10	53							
東京都	572	33	2	537	109	165	263							
神奈川県	136	12		124	44		80							
新潟県	137	18		51	9	42		14		54	24	30		
富山県	212							32	2	178	147	31		
石川県	194	13		181	82	17	82							
福井県	188	13		175	47	126	2							
山梨県	248	5	1	242	50	142	50							
長野県	44	6		3			3			35	1	29	5	
岐阜県	342	17		325	85	222	18							
静岡県	35	8		27		27								
愛知県	360	19		63	4	6	53	18		260	136	35	89	
三重県	149	23	1	125	101	24								
滋賀県	194	6		188	65	34	89							
京都府														
大阪府	423	16		407	95	28	284							
兵庫県	239	17	19	203	139	11	53							
奈良県														
和歌山県	213	16	7	190	62	116	12							
鳥取県	36	4		32			32							
島根県	200	31		169	88	20	61							
岡山県	82	18		64	14		50							
広島県														
山口県	90	16		74	60	4	10							
徳島県	530	13		517	150	362	5							
香川県	91	4	7	80	51		29							
愛媛県	150	7		143	27	116								
高知県	138	16	14	108		108								
福岡県	207	18		166	129	36	1	20		3		3		
佐賀県	235	6		222	160	4	58	1		6			6	
長崎県	168	13		155	73	82								
熊本県	185	18		167	57	110								
大分県	190	20		170	99	68	3							
宮崎県	225	19	19	187	131		56							
鹿児島県	120	12		108	108									
沖縄県	114	14		100		100								
合 計	7,469	518	81	6,247	2,327	2,229	1,691	85	2	536	308	128	100	

調査結果表1-12 都道府県における防災用無線網の整備状況（その12）

都道府県	移動系 (装置数)													
	合計	全 県 移 動 系							地 区 移 動 系					
		基地局	中継局	移 動 局				基地局	中継局	移 動 局				
				小計	車載型	可搬型	携帯型			小計	車載型	可搬型	携帯型	
北海道	94	60		34			34							
青森県	60	10		50	29	21								
岩手県														
宮城県	11			11			11							
秋田県	7	1		6			6							
山形県														
福島県	47	8	36	3	3									
茨城県	68	6		62	60	2								
栃木県	165	10		155	39	110	6							
群馬県	190	26		164	80	55	29							
埼玉県	363	1	1	361	56	58	247							
千葉県	80			80	17	10	53							
東京都	607	66	4	537	109	165	263							
神奈川県	136	12		124	44		80							
新潟県	162	36		51	9	42		21		54	24	30		
富山県	217							36	3	178	147	31		
石川県	202	21		181	82	17	82							
福井県	189	14		175	47	126	2							
山梨県	248	5	1	242	50	142	50							
長野県	44	6		3			3			35	1	29	5	
岐阜県	359	34		325	85	222	18							
静岡県	35	8		27		27								
愛知県	383	24		63	4	6	53	36		260	136	35	89	
三重県	173	46	2	125	101	24								
滋賀県	203	15		188	65	34	89							
京都府														
大阪府	429	22		407	95	28	284							
兵庫県	239	17	19	203	139	11	53							
奈良県														
和歌山県	232	26	16	190	62	116	12							
鳥取県	36	4		32			32							
島根県	261	92		169	88	20	61							
岡山県	100	36		64	14		50							
広島県														
山口県	108	34		74	60	4	10							
徳島県	561	44		517	150	362	5							
香川県	95	4	11	80	51		29							
愛媛県	157	14		143	27	116								
高知県	206	52	46	108		108								
福岡県	300	29		166	129	36	1	102		3		3		
佐賀県	242	13		222	160	4	58	1		6			6	
長崎県	168	13		155	73	82								
熊本県	203	36		167	57	110								
大分県	210	40		170	99	68	3							
宮崎県	263	38	38	187	131		56							
鹿児島県	120	12		108	108									
沖縄県	114	14		100		100								
合計	8,087	949	174	6,229	2,323	2,226	1,680	196	3	536	308	128	100	

調査結果表（市町村）

調査結果表2-1 市町村の防災会議の開催状況

都道府県	市町村数	防災会議設置 市区町村数	開催 団体数	開催回数 (延べ)	開催目的(延べ数)				
					地域防 災計画 の検討・ 修正	防災に関 する施設 等の整備	防災訓 練の立 案・検討	防災会 議の組 織・運営	その他
北海道	179	179	79	96	75	11	18	10	12
青森県	40	40	16	25	21	2	5	1	2
岩手県	33	33	20	20	19		1	2	2
宮城県	35	35	16	20	18	1	2	1	1
秋田県	25	25	4	6	6				1
山形県	35	35	12	14	13		1		
福島県	59	59	15	19	18		1		1
茨城県	44	44	25	31	28		4	2	4
栃木県	25	25	9	9	9	1	1		1
群馬県	35	35	10	10	9				3
埼玉県	63	63	23	33	26		5	1	5
千葉県	54	54	26	35	32	2	7	2	3
東京都	62	62	42	52	33	3	26	1	7
神奈川県	33	33	20	21	20		2	1	4
新潟県	30	30	14	16	13		3	1	5
富山県	15	15	9	9	9		1	1	2
石川県	19	19	12	12	12	1	3	3	1
福井県	17	17	10	10	10				
山梨県	27	27	14	16	11	2	5	3	1
長野県	77	77	33	35	32	3	7	5	7
岐阜県	42	42	21	24	20		8	3	2
静岡県	35	35	31	32	30	2	2	4	3
愛知県	54	54	54	63	55	4	17	3	14
三重県	29	29	21	26	21		5	3	3
滋賀県	19	19	13	16	12	2	3		1
京都府	26	26	16	20	18	1	5		5
大阪府	43	43	11	14	13		2		3
兵庫県	41	41	23	27	25	1	1	2	6
奈良県	39	39	9	13	11			3	
和歌山県	30	30	16	18	18	2	1	2	1
鳥取県	19	19	9	11	11	1	1	3	2
島根県	19	19	10	10	9	2	5	4	
岡山県	27	27	8	11	9		2		2
広島県	23	23	15	15	15		2	4	1
山口県	19	19	14	15	15			1	3
徳島県	24	24	10	12	12			1	1
香川県	17	17	5	5	5				
愛媛県	20	20	6	7	6				1
高知県	34	34	15	17	17		1		2
福岡県	60	60	28	30	25		1	6	6
佐賀県	20	20	12	12	12		1		2
長崎県	21	21	18	18	18	1		1	3
熊本県	45	45	45	49	48	2	9	15	5
大分県	18	18	12	12	12	3	2		3
宮崎県	26	26	13	14	12		1	4	1
鹿児島県	43	43	27	29	25	1	7	5	7
沖縄県	41	41	11	19	15		7	4	1
合計	1,741	1,741	882	1,028	903	48	175	102	140

調査結果表2-2 市町村の防災会議の部会の設置状況

都道府県	地震災害関係	津波災害関係	風水害関係	火山災害関係	土砂災害関係	雪害関係	救助関係	救急医療関係	通信連絡関係	原子力関係	その他	計
北海道	3		2	1	1	1	1	1	1	1	2	14
青森県												
岩手県	1		1	1	1	1	1	1	1	1	1	10
宮城県	5	4	5	2	3	2	2	2	2	5	3	35
秋田県	1		1	1	1							4
山形県	2		2	2	2	1		1			2	12
福島県		1										1
茨城県											2	2
栃木県	4		4	1	3	2	1	1		4		20
群馬県				1								1
埼玉県	2		1								4	7
千葉県	2		1		1			1			2	7
東京都	5		3		1		1	2	1		3	16
神奈川県	1		1								2	4
新潟県		1	1								1	3
富山県	2		2		1	1	2		2	1		11
石川県					1	1						2
福井県										1	2	3
山梨県	3	1	2	2	1	1	1	1	3	1		16
長野県	1		1	1	1	1	1	1	1	1	1	10
岐阜県	1		1		1	1	1	1	1	1	1	9
静岡県	2	1	2		2		2	2	2	2		15
愛知県	4	1	3		2		1	2	1	1	5	20
三重県		1	1				1					3
滋賀県	1		1								1	3
京都府	1				1					1	1	4
大阪府	2		2		1			1			3	9
兵庫県	5	1	4		2		1	1	1	1	5	21
奈良県	1		1									2
和歌山県	1	1										2
鳥取県	1		1		1					1		4
島根県						1				1	2	4
岡山県												
広島県	2		2		1						4	9
山口県												
徳島県	2	2	2									6
香川県											1	1
愛媛県	1	1	1									3
高知県	3	3	1								1	8
福岡県	4	2	6		5		1	3	3	3	2	29
佐賀県												
長崎県												
熊本県	1		1	1	1							4
大分県	1	1	2		1						1	6
宮崎県	1											1
鹿児島県	3	3	2	2	2						2	14
沖縄県											1	1
合計	69	24	60	15	37	13	17	21	19	26	55	356

調査結果表2-3 市町村の地域防災計画の修正状況（その1）

都道府県	市町村数	地域防災計画の有無	修正地域市町村数	地域修正回数	修正理由							修正内容			
					防災のトの実施	防災の記載	計画の見直し	災害の予見	災害の急直	地区の別防	その他	修正	防災に	啓発に	防災に
					(a)	(b)	(c)	(d)	(e)	(f)	(g)	(h)	(i)		
北海道	179	179	73	82	6	3	40	39	9	45	40	17	23		
青森県	40	40	13	17			9	10		4	9	6	4		
岩手県	33	33	18	18		1	15	14	1	8	14	10	6		
宮城県	35	35	11	11			7	10	1	5	6	3	2		
秋田県	25	25	9	13	1		4	3		8	4	2	1		
山形県	35	35	10	10	1	1	10	10	1	2	8	8			
福島県	59	59	12	12		1	7	6		7	9	3	4		
茨城県	44	44	21	21			11	9	2	10	14	7	7		
栃木県	25	25	8	8			6	7	2	3	5	4	5		
群馬県	35	35	10	10			5	5	1	6	6	1	2		
埼玉県	63	63	20	21			11	7	1	15	10	6	5		
千葉県	54	54	23	23		2	14	14	2	15	15	7	13		
東京都	62	62	23	24	1	1	11	12	8	11	13	9	10		
神奈川県	33	33	15	16	2		8	10	1	9	12	5	5		
新潟県	30	30	12	14			4	5	3	8	6	4	3		
富山県	15	15	8	8	1		3	3	3	4	4	3	1		
石川県	19	19	11	11			10	9	1	5	7	3	4		
福井県	17	17	9	9	1	1	5	7		5	5	5	6		
山梨県	27	27	11	11		1	8	7		3	10	3	4		
長野県	77	77	32	33	2	1	25	20	2	14	22	15	16		
岐阜県	42	42	21	23			15	16	1	12	15	8	10		
静岡県	35	35	32	38	3	3	21	21	4	17	22	13	14		
愛知県	54	54	54	55	3	2	43	46	2	26	41	36	27		
三重県	29	29	19	20		1	10	8	1	11	14	6	10		
滋賀県	19	19	11	13			5	5		7	8	5	4		
京都府	26	26	13	13	1	1	10	8	1	5	10	3	4		
大阪府	43	43	9	9		1	6	8	1	5	6	4	3		
兵庫県	41	41	20	21		2	16	15	1	8	11	8	11		
奈良県	39	39	7	16		1	4	5		3	6	1	3		
和歌山県	30	30	18	19	2	2	12	12		11	13	7	7		
鳥取県	19	19	8	9	1	1	3	4	4	4	7	4	3		
島根県	19	19	9	9		1	7	5		3	7	3	6		
岡山県	27	27	6	6			3	3		4	5	2	2		
広島県	23	23	16	16	2	2	13	12	2	8	13	9	9		
山口県	19	19	15	16			11	11		8	10	2	3		
徳島県	24	24	9	9	1		8	7		3	7	4	7		
香川県	17	17	6	6		1	5	3		2	3	2	2		
愛媛県	20	20	5	6			3	4		2	1	1	1		
高知県	34	34	16	17	1	1	4	6	1	12	6	1	2		
福岡県	60	60	24	24	2	1	15	14	1	9	14	5	3		
佐賀県	20	20	11	11			8	7		5	5	5	2		
長崎県	21	21	18	18			10	11	1	7	6	3	4		
熊本県	45	45	43	49	3	1	34	29	5	12	35	16	17		
大分県	18	18	8	8		1	3	6	1	4	5	3	2		
宮崎県	26	26	12	14			8	7		6	8	2	5		
鹿児島県	43	43	22	31		1	14	12		14	8	5	7		
沖縄県	41	41	8	8			6	3	1	5	5	5	5		
合計	1,741	1,741	789	856	34	35	510	495	65	400	510	284	294		

調査結果表2-3 市町村の地域防災計画の修正状況（その2）

都道府県	修正内容										特定災害対策に係る修正					
	防災施設等の整備に関する修正(j)	災害発生危険箇所に関する修正(k)	防対策に関する修正(l)	情報連絡体制に関する修正(m)	避難・救助対策に関する修正(n)	緊急輸送対策に関する修正(o)	策に関する修正(p)	災害復旧復興に関する修正(q)	な事項の修正(r)	字句・数字等の軽微な修正(s)	その他	地震災害対策の修正(t)	津波災害対策の修正(u)	風水害対策の修正(v)	火山災害対策の修正(w)	原子力災害対策の修正(x)
北海道	19	35	27	36	37	17	20	13	55	18	26	11	24	19	10	6
青森県	6	3	5	6	9	4	5	4	9	2	5	4	5	1	2	1
岩手県	7	4	11	12	12	7	8	5	14	5	7	3	6	2	3	1
宮城県	4	5	6	5	9	4	3	3	7	4	8	6	9	1	6	
秋田県	4	3	3	4	5	1	2		5	2						
山形県	5	6	6	7	8	3	4	3	9	1	7	1	7	2	3	2
福島県	5	6	6	8	8	5	6	5	11	5	7	3	7	4	7	2
茨城県	6	8	9	8	11	6	4	4	15	6	10	1	13		7	4
栃木県	3	6	6	6	6	3	1	1	5	1	6		6		3	2
群馬県	1	1	1	4	5	4		1	10		3		3	1		
埼玉県	5	3	8	6	7	4	5	5	14	7	9		9	2	2	4
千葉県	13	7	9	12	16	7	9	9	20	11	12	6	10		4	5
東京都	14	13	12	15	20	12	10	9	20	5	13	2	15	2	1	
神奈川県	4	1	4	7	10	4	5	6	11	6	7	1	8	1	1	1
新潟県	1	2	4	5	4	1	4	2	9	3	8	4	8	1	6	4
富山県		4		2	4	1		1	4		4	2	4	1		2
石川県	4	2	6	9	6	4	3	5	10	2	7	5	6	2	2	3
福井県	4	5	4	6	5	6	3	4	7	2	6	3	5		4	2
山梨県	3	1	2	8	5	3	2	3	8	2	8		4	3	1	
長野県	17	12	18	23	20	13	12	14	26	10	16	1	17	9	12	9
岐阜県	7	3	11	13	15	7	6	9	16	5	11		7	2	5	2
静岡県	14	16	20	17	24	17	17	14	32	13	27	17	24	8	9	10
愛知県	36	25	38	37	48	28	34	44	51	22	44	20	44		21	5
三重県	7	7	8	8	12	6	5	5	16	3	13	10	11			
滋賀県	2	4	5	4	10	2	3	2	10	3	6		8		6	1
京都府	4	3	7	7	8	2	8	4	11	4	9		9		4	2
大阪府	3	3	3	3	4	1	2	2	5	4	1		1		1	
兵庫県	7	10	8	12	15	6	8	4	18	6	12	4	13		3	1
奈良県	7	4		4	5	1		3	5							
和歌山県	10	8	8	12	10	10	7	7	14	4	7	6	8			
鳥取県	3	3	4	5	7	2	2	3	6	3	1	1	2		1	1
島根県	4	7	5	4	5	3	3	1	9	1	9	3	9		3	1
岡山県	2	2	2	3	5	2	2	3	6	2	1	1	3			
広島県	6	12	9	11	13	3	6	5	14	5	10	4	8			1
山口県	2	6	6	9	10	5	6	5	10	3	7	4	8			3
徳島県	5	3	4	5	3	2	2	3	6	2	2	1	2			
香川県	3	2	1	1	4	1	1	1	5	1	3	2	2		1	
愛媛県		2	1	3	3	1	2		3		1		3			
高知県	5	6	3	3	8	1	1	2	8	3	5	6	3		1	1
福岡県	5	6	7	9	12	4	3	4	17	3	11	3	11		4	2
佐賀県	2	5	7	5	4	4	2	2	8	3	6	2	5		5	2
長崎県	2	10	5	6	9	2	6	6	13	3	5	1	4	1	4	1
熊本県	19	22	21	22	26	11	13	13	33	8	12	3	12	1	2	
大分県	3	2	1	2	4	2		1	2	1	3	2	3	1	1	
宮崎県	3	4	5	6	5	1	5	1	7	1	6	3	6	1		1
鹿児島県	4	6	11	6	9	3	6	5	16	7	3	5	2	3	3	2
沖縄県	6	5	3	5	5	5	3	5	7	5	3	3	3			
合計	296	313	350	411	490	241	259	251	617	207	387	154	377	68	148	84

(注)修正理由は市区町村数、修正内容及び特定災害対策に係る修正は延べ回数である。

調査結果表2-4 市町村の勤務時間外における災害情報の受信・伝達体制

都道府県	市町村の受信者					住民への伝達者			
	宿日直職員	守衛等	民間委託 警備員等	消防機関	その他	受信者	自動転送	職員 登庁後	その他
北海道	52	42	115	91	16	21	43	171	20
青森県	15	10	27	21	1	20	13	35	6
岩手県	17	11	19	23	3	12	12	27	3
宮城県	7	8	25	14	2	9	12	28	7
秋田県	11	10	13	19	6	6	10	25	4
山形県	4	9	20	26	7	13	12	34	1
福島県	34	11	23	10	17	19	19	52	5
茨城県	20	12	29	28	2	12	17	41	5
栃木県	15	2	9	24	4	9	13	24	2
群馬県	29		16	14	2	16	11	24	3
埼玉県	21	10	50	38	6	16	11	57	8
千葉県	23	17	28	30	6	20	28	47	12
東京都	37	28	18	6	7	21	30	49	4
神奈川県	16	10	10	22	2	23	14	23	3
新潟県	9	11	19	16	1	12	10	26	3
富山県	6	4	6	11	1	6	6	13	1
石川県	16	2	5	15	2	12	10	18	4
福井県	16		5	12	4	5	13	16	3
山梨県	25	3	12	7	1	18	8	16	
長野県	66	8	19	27	5	51	21	46	8
岐阜県	37	9	7	22	4	22	10	37	4
静岡県	17	13	16	18	3	19	24	27	6
愛知県	26	11	22	28	2	19	24	46	2
三重県	14	12	10	14	2	12	19	22	3
滋賀県	15	4	10	6		7	5	14	3
京都府	10	10	7	12	3	6	10	25	
大阪府	10	20	17	25	2	9	14	41	3
兵庫県	12	17	12	26	6	18	16	39	2
奈良県	27	6	17	9	1	20	7	28	3
和歌山県	19	12	11	13	4	17	18	21	3
鳥取県	6	16	1		2	14	5	13	
島根県	9	8	5	7	1	9	6	15	1
岡山県	24		5	13	1	14	7	21	1
広島県	5	9	11	10	5	9	5	19	2
山口県	5	13	6	9	3	4	12	17	2
徳島県	16	3	9	9	1	13	7	14	3
香川県	9	4	4	5		8	9	13	3
愛媛県	11	8	3	12	1	8	4	16	1
高知県	13	22	7	13	3	13	16	26	
福岡県	17	26	23	17	8	11	20	57	2
佐賀県	2	10	9	4	4	3	5	19	2
長崎県	2	17	4	8	2	11	4	17	
熊本県	32	17	14	9	5	19	12	33	3
大分県	4	11	7	12	5	4	7	16	4
宮崎県	4	9	15	6	5	11	13	20	5
鹿児島県	9	25	14	23	5	14	13	41	5
沖縄県	13	12	24	20	4	9	16	36	6
合計	807	532	758	804	177	644	621	1,465	171

調査結果表2-5 市町村の住民に対する避難の指示等の伝達手段

都道府県	防災行政無線		農協・漁協等の通信施設 (有線を含む)	広報車による巡回	サイレン	半 鐘	報道機関	自主防災組織	メール	その他
	戸別受信方式	同報受信方式								
北海道	86	98	22	169	132	4	95	75	82	91
青森県	33	37	11	39	35	6	10	26	19	26
岩手県	22	28	4	32	23	5	23	22	19	21
宮城県	22	25	1	33	24	7	20	27	18	19
秋田県	16	20		25	22	5	12	19	19	14
山形県	19	27	2	34	32	18	22	31	17	16
福島県	45	48	1	54	33	7	21	28	20	35
茨城県	33	40	2	44	26	3	31	29	33	30
栃木県	10	20	1	25	23		19	21	20	18
群馬県	23	30	1	34	24	3	21	25	23	15
埼玉県	32	62		61	40	1	45	44	53	37
千葉県	48	53	2	54	31	3	29	29	43	31
東京都	43	61	1	55	42	4	45	36	44	40
神奈川県	22	33		32	20	1	21	22	29	20
新潟県	19	21	3	29	24	8	23	23	24	23
富山県	13	13	1	15	11		13	15	12	8
石川県	13	17	4	19	16		14	16	15	16
福井県	13	16	4	17	14	1	13	14	13	9
山梨県	23	26	5	26	24	9	17	24	17	18
長野県	64	68	15	69	52	36	41	58	42	38
岐阜県	36	41	1	40	35	2	23	34	30	26
静岡県	33	35	2	34	30	3	24	29	31	18
愛知県	25	43	2	53	42	5	48	47	45	30
三重県	25	27	2	29	22	3	21	25	24	22
滋賀県	11	13	3	18	15		12	16	15	13
京都府	14	17	1	24	20	3	21	19	22	19
大阪府	16	42		42	26		27	34	29	24
兵庫県	25	32	7	41	30	6	35	36	34	30
奈良県	18	26		36	24		16	31	21	24
和歌山県	25	30	3	29	21		17	23	16	16
鳥取県	19	17	2	19	13	2	14	14	6	7
島根県	16	18	2	15	12		10	14	7	10
岡山県	15	18	3	26	20	7	20	19	19	20
広島県	14	18	3	23	17	1	13	13	16	13
山口県	12	17	5	19	16	3	13	17	17	10
徳島県	16	19	1	20	14		19	11	10	17
香川県	12	15	1	17	14	1	15	10	8	10
愛媛県	18	19	5	20	14		15	19	12	12
高知県	26	28	3	31	27	5	18	25	13	16
福岡県	36	53	4	58	41	2	29	45	29	29
佐賀県	17	20	1	20	15		16	14	9	12
長崎県	16	18	2	20	17	1	10	14	11	9
熊本県	37	38	3	40	37	6	26	29	26	20
大分県	11	14	5	18	18	5	9	16	10	9
宮崎県	23	25	4	26	20	4	16	23	14	13
鹿児島県	39	42	3	42	34	2	26	33	19	18
沖縄県	27	38	1	32	13		22	17	15	18
合計	1,181	1,466	149	1,658	1,255	182	1,070	1,211	1,070	990

調査結果表2-6 市町村の防災訓練の実施状況

都道府県	回数	災害想定									訓練形態			
		風水害	土砂災害	地震津波	コンピナート災害	大火災	林野火災	原子力災害	火山災害	その他	実動	図上	通信	その他
北海道	346	86	22	181		1		50	6	26	208	53	59	26
青森県	114	32	9	78	1	5		11		4	50	46	18	
岩手県	66	19	21	46		7	1		1	5	52	10	4	
宮城県	63	19	18	45	1	5	4	6	1	1	55	6	2	
秋田県	59	11	11	36		6	1		1	5	51	3	5	
山形県	60	16	10	51		15	1			1	55	2	2	1
福島県	650	13	13	588		12	13	24	1	11	560	77	12	1
茨城県	167	36	15	131			3	8		9	134	13	16	4
栃木県	91	21	16	62		2	3		1	4	73	13	5	
群馬県	39	24	5	26		2	3			1	22	13	4	
埼玉県	481	27	16	422		2				20	324	61	94	2
千葉県	147	16	14	103	1	1				26	100	17	27	3
東京都	1,334	51	13	1,154		2			3	134	611	59	527	137
神奈川県	849	82	20	501	1	34	2	3	4	285	496	136	132	85
新潟県	73	23	21	29		3		2	1	11	48	12	11	2
富山県	28	8	2	20	1			2			20	1	1	6
石川県	57	8	11	28	1	5	1	10	2	5	47	3	7	
福井県	41	11	4	30				6			35		5	1
山梨県	98		18	79					3	2	87	9	1	1
長野県	214	33	46	118		9	7	1	2	46	156	17	40	1
岐阜県	156	21	24	100		14	2	1	9	16	110	18	7	21
静岡県	281	26	36	195		1	12	3	17	199	26	52	4	
愛知県	238	41	8	215	3	3			8	152	28	51	7	
三重県	91	22	10	79	1	1	1		1	48	35	7	1	
滋賀県	41	10	9	29		4	2	4			30	10	1	
京都府	65	19	8	76		1	1	6		16	48	1	16	
大阪府	180	37	11	154		1				2	96	38	42	4
兵庫県	328	46	12	200		6	4	1		86	228	72	23	5
奈良県	43	8	6	39		2	2			2	34	4	2	3
和歌山県	76	7	12	57		1				4	41	6	27	2
鳥取県	37	10	4	4		14	2	5			30	2	5	
島根県	46	12	11	9		2		4		12	21	8	17	
岡山県	99	32	4	28	31	7	1			2	83	14	2	
広島県	76	21	30	19	1		7			5	50	21	4	1
山口県	78	21	21	28	1	8	13	1		4	61	10	6	1
徳島県	223	7	21	185	1	9	1			21	169	6	46	2
香川県	53	6	14	30			3			8	40	4	2	7
愛媛県	113	21	31	52	1	2	1	5		13	73	22	4	14
高知県	79	19	18	63				1		4	63	8	7	1
福岡県	115	50	20	48		7	7	1		11	81	23	2	9
佐賀県	38	19	20	2		7		2		2	23	11	2	2
長崎県	62	15	12	11	1	22	2	8	1	3	51	10	1	
熊本県	52	11	15	30			1	1	1	2	37	7	6	2
大分県	158	11	95	128				1		63	126	6	24	2
宮崎県	78	10	21	42			4			12	63	8	6	1
鹿児島県	84	15	22	29	4	2	2	7	7	10	56	10	13	5
沖縄県	109	8	11	71		3				18	58	13	34	4
合計	7,976	1,061	811	5,651	50	227	96	183	47	938	5,255	972	1,381	368
開催団体	1,518	663	562	1,192	21	111	64	110	35	173	1,356	413	298	92

調査結果表2-7 市町村の災害対策本部等の設置、避難勧告等の状況（その1）

都道府県	災害対策本部設置回数 (災対法第23条の2)	その他(警戒本部等の設置回数)	災害対策基本法第56条の発令回数			災害対策基本法第60条の発令回数					
			避難準備・高齢者等避難開始			避難勧告			避難指示(緊急)		
			回数	世帯数	人員	回数	世帯数	人員	回数	世帯数	人員
北海道	158	59	24	24,421	46,808	21	4,507	8,768	18	349	673
青森県	1	21	12	59,315	129,699	4	2,330	5,363	1	438	938
岩手県	27	152	38	273,546	664,747	13	9,235	29,963	3	46	111
宮城県	1	22	6	59,157	145,967	2	4,721	11,071			
秋田県	12	68	17	52,750	124,320	15	18,436	43,134	1	2	6
山形県	47	18	15	12,547	37,516	17	48,557	131,120	9	3,940	11,410
福島県	19	17	3	122,812	279,904	1	1		2		
茨城県	17	32	8	2,170	6,293	2	1,359	4,050			
栃木県	1	21	5	67,395	166,496						
群馬県	3	33									
埼玉県	2	63	4	28,463	69,028	1	2,978	7,515			
千葉県	11	25	37	193,063	484,222	6	44,040	99,678			
東京都	17	48	14	111,968	242,257	6	566	1,390			
神奈川県	14	43	28	703,716	1,624,627	3	131,850	298,504			
新潟県	11	33	5	48,009	126,928	5	26,358	66,987	1	79	232
富山県	6	8	6	59,454	158,127	2	6,905	19,302			
石川県	27	32	17	315,948	739,276	18	328,933	758,175	5	9,020	24,328
福井県	29	19	42	558,368	1,492,427	17	46,047	120,463	5	4,032	12,074
山梨県	16	26	27	60,766	147,638	16	21,775	52,821			
長野県	28	34	37	27,640	68,957	17	6,539	14,413	2	1,796	3,723
岐阜県	81	116	109	1,190,270	3,013,503	77	118,484	305,370	23	39,515	105,237
静岡県	12	32	60	1,453,008	3,934,715	16	178,029	444,382			
愛知県	255	46	47	1,229,154	2,958,416	30	207,727	522,384	2	2,166	5,295
三重県	223		70	874,907	2,004,664	27	130,531	308,563	3	4,974	11,146
滋賀県	13	30	28	83,252	207,216	9	2,961	7,286	2	58	111
京都府	77	118	199	1,496,598	3,198,264	84	625,046	1,392,031	89	405,305	909,846
大阪府	96	138	104	2,708,651	5,897,308	75	648,838	1,438,207	33	36,329	76,944
兵庫県	107	132	124	1,918,852	4,498,061	81	915,277	2,059,105	14	91,120	214,522
奈良県	70	48	90	1,184,697	2,809,445	17	121,739	286,594	2	31	64
和歌山県	20	47	97	913,424	2,093,548	32	177,475	382,764	12	7,979	16,974
鳥取県	30	27	36	93,727	240,197	40	105,508	262,449	19	101,072	249,084
島根県	16	17	19	54,609	115,554	15	24,197	51,492	4	8,972	18,422
岡山県	70	38	93	2,226,016	5,119,250	56	898,810	2,072,771	23	433,466	967,728
広島県	45	21	94	2,908,374	5,362,139	91	1,570,960	4,241,690	43	831,865	1,576,172
山口県	13	17	20	365,145	806,013	17	254,723	547,458	5	5,454	11,690
徳島県	21	58	74	965,300	2,151,925	51	264,360	589,198	2	1,908	4,705
香川県	1	43	59	1,025,585	2,383,722	40	249,642	566,085	14	6,022	15,656
愛媛県	80	26	68	962,832	2,043,720	65	669,056	1,407,240	17	50,879	102,476
高知県	148	63	156	901,175	1,864,732	50	127,363	265,804	16	38,913	79,924
福岡県	56	120	78	668,210	1,425,186	68	1,080,964	2,231,375	37	367,305	795,673
佐賀県	19	13	16	126,946	343,646	22	175,368	487,434	8	88,204	225,793
長崎県	9	114	25	509,952	1,195,236	9	230,327	559,736	2	25,998	61,889
熊本県	22	16	51	402,021	837,348	35	171,599	406,173	6	19,558	47,264
大分県	6	61	32	573,396	1,241,833	22	141,233	313,800	3	22,110	53,548
宮崎県	21	32	39	823,454	1,791,531	39	283,388	622,599	20	82,315	180,314
鹿児島県	32	36	55	1,069,375	2,242,160	29	474,774	1,015,984	1	12	39
沖縄県	42	89	84	1,398,759	3,177,459	15	85,279	176,101	1	14	36
合計	2,032	2,272	2,272	30,909,197	69,712,028	1,278	10,638,795	24,636,794	446	2,691,246	5,784,047

(注)災害対策本部等の設置については、平成30年中に設置した回数を計上している。

調査結果表2-7 市町村の災害対策本部等の設置、避難勧告等の状況（その2）

都道府県	災害対策本部設置回数 (災対法第23条の2)	その他(警戒本部等の設置回数)	災害対策基本法第63条の設置回数	災害対策基本法第64条の設置回数	災害対策基本法第68条の設置回数
北海道	158	59	1		
青森県	1	21			
岩手県	27	152			
宮城県	1	22			
秋田県	12	68			
山形県	47	18			
福島県	19	17	1		
茨城県	17	32			
栃木県	1	21			
群馬県	3	33			
埼玉県	2	63			
千葉県	11	25			
東京都	17	48			
神奈川県	14	43			
新潟県	11	33			
富山県	6	8			
石川県	27	32			
福井県	29	19			
山梨県	16	26			
長野県	28	34			
岐阜県	81	116			
静岡県	12	32			
愛知県	255	46			
三重県	223				
滋賀県	13	30			
京都府	77	118			
大阪府	96	138			
兵庫県	107	132			
奈良県	70	48			
和歌山県	20	47			
鳥取県	30	27			
島根県	16	17			
岡山県	70	38			
広島県	45	21	1	1	1
山口県	13	17	1		
徳島県	21	58			
香川県	1	43			
愛媛県	80	26			
高知県	148	63			
福岡県	56	120			
佐賀県	19	13			
長崎県	9	114			
熊本県	22	16			
大分県	6	61			
宮崎県	21	32	3		
鹿児島県	32	36	4		
沖縄県	42	89			
合計	2,032	2,272	11	1	1

(注)災害対策本部等の設置については、平成30年中に設置した回数を計上している。

調査結果表2-8 市町村の避難勧告等の発令基準の策定状況（その1） 洪水予報河川

都道府県	避難準備・高齢者等避難開始														
	市町村数	発令基準の策定状況				「全ての河川」又は「一部の河川」で策定している市町村数	発令する際に基準としている情報								
		全ての河川で策定している	一部の河川で策定している	全ての河川で策定していない	該当河川なし		定量的で分かりやすいものになっている	水位(水位が氾濫注意水位に到達した等)	流域雨量指数の予測値、洪水警報の危険度分布	気象警報・注意報等	特別警報、記録的短時間大雨情報	雨量(累加雨量が〇〇mm以上等)	前兆現象(堤防に軽微な漏水・侵食等が発見された等)	堤防の決壊や越流	その他
北海道	179	64	17	24	74	81	73	69	15	34	17	12	24	9	11
青森県	40	14	5	5	16	19	19	18	3	8	2	4	6	2	2
岩手県	33	9	5	1	18	14	13	13		4	1		4		2
宮城県	35	11	5	6	13	16	15	14	6	8	5	4	5	3	
秋田県	25	11	3	1	10	14	13	12	6	9	6	6	9	1	1
山形県	35	25	5	1	4	30	26	26	4	13	6	6	6	1	1
福島県	59	13	4	13	29	17	16	15	4	10	7	4	6	4	1
茨城県	44	24	10	4	6	34	33	32	8	13	10	6	5	6	5
栃木県	25	19	5		1	24	20	20	3	7	4		5	2	
群馬県	35	13		2	20	13	13	12	3	6	2	3	5	3	2
埼玉県	63	34	10	1	18	44	44	41	6	17	9	7	14	4	4
千葉県	54	16	4	1	33	20	20	20	4	8	4	2	6	3	2
東京都	62	29	7	4	22	36	34	33	6	19	7	4	6	3	4
神奈川県	33	14	1	3	15	15	13	13	3	3	3	2	6		4
新潟県	30	16	2	2	10	18	18	18	2	2	3		3	1	2
富山県	15	11	1		3	12	10	9	1	4	1		3	2	1
石川県	19	5	3		11	8	8	8		3	2	1	2		1
福井県	17	9	3		5	12	12	12	3	4	3	1	3		2
山梨県	27	5	8	2	12	13	12	12	1	6	1	2	5	1	1
長野県	77	34	10	7	26	44	40	36	8	16	9	7	16	7	6
岐阜県	42	18	10	2	12	28	25	24	5	14	2	1	4		1
静岡県	35	16	3	3	13	19	19	18	2	7	5	3	7	2	5
愛知県	54	27	5	3	19	32	31	30	3	8	7	9	8	2	3
三重県	29	16	2	2	9	18	18	17	1	1	5	5	4	3	2
滋賀県	19	10	6		3	16	13	13	1	7	3	3	2	1	
京都府	26	19	2	1	4	21	20	20	1	7	2	1	2	1	3
大阪府	43	25	6	2	10	31	31	30	6	11	5	2	13	2	2
兵庫県	41	19	4	1	17	23	22	21	7	6	1	6	5	1	3
奈良県	39	12	9	3	15	21	20	18	3	12	8	3	7	6	1
和歌山県	30	10	8	3	9	18	16	15	9	4	2	3	1	1	4
鳥取県	19	8	3		8	11	11	11	8	3	2	1	1		1
島根県	19	8	1	1	9	9	7	6		1	1	2	4	3	1
岡山県	27	5	1	4	17	6	5	4	1	1	1	1	1		1
広島県	23	7	3	2	11	10	10	10	4	3	1	2	3	1	1
山口県	19	7			12	7	7	7	2	2	1	2	1		
徳島県	24	16		1	7	16	15	15	5	9	5	3	6	7	2
香川県	17	6			11	6	6	6	1	2	1		3		3
愛媛県	20	6	1		13	7	7	7					3		
高知県	34	8	8	4	14	16	12	12	4	5	2		6	3	
福岡県	60	29	8	4	19	37	31	30	12	16	10	5	8	2	1
佐賀県	20	11		2	7	11	11	11	1	3	2	1	3	1	
長崎県	21	1	2	3	15	3	3	3			1		1		1
熊本県	45	15	8	4	18	23	19	18	6	8	3	4	4	2	1
大分県	18	5	2		11	7	7	7	4	4	4	2	5	1	1
宮崎県	26	10	3	2	11	13	12	12	4	5	2	2	4	2	1
鹿児島県	43	7	4	3	29	11	8	8	1	2	1	2	1	1	1
沖縄県	41	2	1	6	32	3	2	1		1	1				
合計	1,741	699	208	133	701	907	840	807	177	336	179	134	246	94	91

都道府県	避難勧告														
	市町村数	発令基準の策定状況				「全ての河川」又は「一部の河川」で策定している市町村数	発令する際に基準としている情報								
		全ての河川で策定している	一部の河川で策定している	全ての河川で策定していない	該当河川なし		定量的で分かりやすいものになっている	水位(水位が氾濫注意水位に到達した等)	流域雨量指数の予測値、洪水警報の危険度分布	気象警報・注意報等	特別警報、記録的短時間大雨情報	雨量(累加雨量が〇〇mm以上等)	前兆現象(堤防に軽微な漏水・侵食等が発見された等)	堤防の決壊や越流	その他
北海道	179	64	18	23	74	82	74	70	15	33	21	14	36	11	13
青森県	40	14	5	5	16	19	19	18	3	6	4	4	12	1	3
岩手県	33	9	5	1	18	14	13	13		2			6		2
宮城県	35	11	6	5	13	17	14	13	6	7	9	3	6	4	
秋田県	25	11	3	1	10	14	13	12	6	8	5	7	10	1	1
山形県	35	23	7	1	4	30	26	26	4	13	10	6	15	3	1
福島県	59	11	6	13	29	17	17	15	6	11	8	4	9	4	1
茨城県	44	24	10	4	6	34	33	30	6	12	10	6	14	10	4
栃木県	25	17	7		1	24	20	19	3	7	4		7	2	2
群馬県	35	13		2	20	13	13	12	3	6	5	2	8	4	1
埼玉県	63	35	9	1	18	44	43	41	6	14	11	7	20	8	5
千葉県	54	16	4	1	33	20	19	19	4	7	6	2	9	2	2
東京都	62	29	7	4	22	36	34	32	5	16	9	5	8	4	4
神奈川県	33	14	1	3	15	15	14	13	3	4	4	3	7		5
新潟県	30	16	2	2	10	18	18	18	2	2	3		5	2	3
富山県	15	11	1		3	12	11	9	1	3	1		6	2	2
石川県	19	5	3		11	8	8	8	1	3	2		3	1	1
福井県	17	10	2		5	12	12	12	4	3	4	2	7	2	1
山梨県	27	5	8	2	12	13	12	12	2	2	1	2	6	2	2
長野県	77	34	10	7	26	44	39	34	9	15	9	7	22	7	5
岐阜県	42	18	10	2	12	28	25	24	5	9	7	2	13	1	1
静岡県	35	16	3	3	13	19	19	18	3	4	6	3	9	4	4
愛知県	54	27	5	3	19	32	31	30	3	8	7	6	12	3	2
三重県	29	15	3	2	9	18	18	16	1	1	4	5	4	5	2
滋賀県	19	10	6		3	16	13	13	2	6	5	3	7	3	
京都府	26	19	2	1	4	21	19	19	3	5	2	1	7	3	5
大阪府	43	24	6	3	10	30	30	28	6	10	7	3	13	3	3
兵庫県	41	19	4	1	17	23	22	21	6	3	2	6	9	2	2
奈良県	39	12	9	3	15	21	20	19	3	10	8	3	10	6	2
和歌山県	30	10	9	2	9	19	17	16	10	2	2	4	8	2	3
鳥取県	19	8	3		8	11	11	11	8	4	3	1	7	1	1
島根県	19	8	1	1	9	9	7	7	1	1	1	3	4	4	1
岡山県	27	5	1	4	17	6	5	5		2		1	1		1
広島県	23	7	3	2	11	10	10	10	4	3	2	2	6	1	2
山口県	19	7			12	7	7	7	3	3	4	2	2		1
徳島県	24	16		1	7	16	15	15	7	8	6	2	9	8	3
香川県	17	6			11	6	6	5	1	2	2		4		2
愛媛県	20	6	1		13	7	7	7					1	1	1
高知県	34	10	6	4	14	16	12	12	5	3	3		7	3	
福岡県	60	29	8	4	19	37	31	29	12	16	14	5	15	4	1
佐賀県	20	11		2	7	11	11	11	1	2	2	2	5	2	
長崎県	21	1	2	3	15	3	3	3			1		1		1
熊本県	45	16	7	4	18	23	20	18	6	8	3	3	7	4	1
大分県	18	6	1		11	7	7	7	3	3	3	1	4	2	2
宮崎県	26	10	3	2	11	13	12	12	3	6	3	2	6	3	1
鹿児島県	43	7	4	3	29	11	8	8	1	1	1	3	1	1	1
沖縄県	41	2	1	6	32	3	1						1		
合計	1,741	697	212	131	701	909	839	797	186	294	224	137	389	136	101

都道府県	避難指示(緊急)														
	市町村数	発令基準の策定状況				「全ての河川」又は「一部の河川」で策定している市町村数	発令する際に基準としている情報								
		全ての河川で策定している	一部の河川で策定している	全ての河川で策定していない	該当河川なし		定量的で分かりやすいものになっている	水位(水位が氾濫注意水位に到達した等)	流域雨量指数の予測値、洪水警報の危険度分布	気象警報・注意報等	特別警報、記録的短時間大雨情報	雨量(累加雨量が〇〇mm以上等)	前兆現象(堤防に軽微な漏水・侵食等が発見された等)	堤防の決壊や越流	その他
北海道	179	63	16	26	74	79	70	61	11	23	19	11	33	40	13
青森県	40	14	5	5	16	19	19	16	3	6	4	5	9	11	3
岩手県	33	9	5	1	18	14	13	9		2			4	7	3
宮城県	35	11	5	6	13	16	14	12	5	7	7	3	6	7	
秋田県	25	11	3	1	10	14	13	11	6	9	6	4	10	9	4
山形県	35	23	7	1	4	30	26	23	5	11	9	5	12	17	2
福島県	59	11	5	14	29	16	15	14	5	8	7	4	7	9	1
茨城県	44	24	10	4	6	34	32	29	6	9	12	5	15	20	6
栃木県	25	19	5		1	24	21	19	3	6	4		7	4	2
群馬県	35	13		2	20	13	12	9	2	5	4	2	8	11	2
埼玉県	63	35	9	1	18	44	43	36	3	6	9	6	20	30	7
千葉県	54	16	4	1	33	20	18	16	4	6	3	2	9	12	2
東京都	62	28	7	5	22	35	31	27	7	14	10	4	9	18	4
神奈川県	33	14	1	3	15	15	14	11	2	3	5	2	8	7	4
新潟県	30	17	2	1	10	19	17	14		2	2		10	9	2
富山県	15	11	1		3	12	10	7	1	3	1		3	6	2
石川県	19	5	3		11	8	7	7	1	2	1		2	2	1
福井県	17	11	1		5	12	12	11	4	3	4	1	5	8	2
山梨県	27	5	8	2	12	13	11	11	1	2	1	1	6	5	1
長野県	77	34	10	7	26	44	39	32	8	15	10	8	21	23	3
岐阜県	42	17	10	3	12	27	24	20	6	7	8	1	6	14	1
静岡県	35	16	3	3	13	19	19	19	1	4	5	2	7	14	5
愛知県	54	25	3	7	19	28	28	27	2	9	6	2	12	13	2
三重県	29	15	3	2	9	18	18	17	1		4	5	6	9	2
滋賀県	19	10	6		3	16	13	11	2	5	4	3	7	8	
京都府	26	19	2	1	4	21	19	18	2	4	5		9	14	5
大阪府	43	25	5	3	10	30	30	26	6	6	8	3	15	21	3
兵庫県	41	19	4	1	17	23	22	18	4	3	3	5	7	11	3
奈良県	39	12	9	3	15	21	20	17	4	9	7	2	9	13	1
和歌山県	30	10	9	2	9	19	17	16	10	2	4	3	5	10	3
鳥取県	19	8	3		8	11	11	10	5	4	4	1	6	6	1
島根県	19	8	1	1	9	9	7	6	1	1	1	2	4	6	2
岡山県	27	5	1	4	17	6	5	5		2			2	2	3
広島県	23	7	3	2	11	10	10	8	3	3	3	2	3	7	2
山口県	19	7			12	7	7	7	2	2	2	1	3	7	1
徳島県	24	16		1	7	16	15	15	6	7	5	2	9	11	3
香川県	17	6			11	6	6	4	1				4	4	4
愛媛県	20	7			13	7	7	7					1	3	
高知県	34	8	8	4	14	16	12	10	3	4	3		6	8	1
福岡県	60	29	8	4	19	37	31	27	10	15	13	5	12	16	1
佐賀県	20	11		2	7	11	11	11	1	2	2	1	5	8	
長崎県	21	2	1	3	15	3	3	3					1	2	
熊本県	45	15	8	4	18	23	20	16	5	7	5	3	7	9	
大分県	18	5	2		11	7	7	6	3	3	3	1	4	5	1
宮崎県	26	10	3	2	11	13	12	10	3	4	4	2	4	7	1
鹿児島県	43	8	2	4	29	10	6	5	1	1	1	2	1	1	1
沖縄県	41	2	1	6	32	3	1						1		
合計	1,741	696	202	142	701	898	818	714	159	246	218	111	360	484	110

調査結果表2-8 市町村の避難勧告等の発令基準の策定状況（その2） 水位周知河川

都道府県	避難準備・高齢者等避難開始														
	市町村数	発令基準の策定状況				「全ての河川」又は「一部の河川」で策定している市町村数	発令する際に基準としている情報								
		全ての河川で策定している	一部の河川で策定している	全ての河川で策定していない	該当河川なし		定量的で分かりやすいものになっている	水位(水位が氾濫注意水位に到達した等)	流域雨量指数の予測値、洪水警報の危険度分布	気象警報・注意報等	特別警報、記録的短時間大雨情報	雨量(累加雨量が〇〇mm以上等)	前兆現象(堤防に軽微な漏水・侵食等が発見された等)	堤防の決壊や越流	その他
北海道	179	78	16	33	52	94	85	80	30	39	23	21	36	11	16
青森県	40	15	3	7	15	18	18	16	4	9	2	4	5	1	3
岩手県	33	21	5	2	5	26	25	23	6	10	2	4	8		5
宮城県	35	13	5	7	10	18	17	17	7	11	5	5	6	4	
秋田県	25	16	1	2	6	17	16	15	6	8	6	6	10	1	1
山形県	35	24	6	1	4	30	25	25	7	16	9	8	7	2	1
福島県	59	17	4	15	23	21	21	20	7	12	6	7	8	2	2
茨城県	44	14	6	8	16	20	19	19	6	12	9	4	8	6	3
栃木県	25	10	2		13	12	9	9	2	5	2		2		
群馬県	35	14	1	4	16	15	14	13	4	7	2	2	8	2	5
埼玉県	63	25	4	11	23	29	28	27	4	10	6	6	11	1	4
千葉県	54	30	7	3	14	37	36	36	11	17	3	7	13	3	4
東京都	62	10	1	4	47	11	10	9	5	8	6	3	1	2	2
神奈川県	33	23	2	4	4	25	22	22	7	10	6	8	7	1	5
新潟県	30	12	6	4	8	18	17	15	5	3	2	4	4	2	2
富山県	15	13	1	1		14	12	12	2	5	2	1	3	2	
石川県	19	13	5		1	18	16	16	3	4	3	2	7	1	3
福井県	17	11	4		2	15	14	14	4	6	4	2	5		1
山梨県	27	4	4	2	17	8	7	7	1	4	1	1	3	1	1
長野県	77	31	9	10	27	40	35	30	10	19	12	9	15	9	3
岐阜県	42	18	11	3	10	29	26	25	4	17	2		7		2
静岡県	35	22	2	4	7	24	22	21	3	12	7	8	8	1	5
愛知県	54	25	2	5	22	27	26	25	5	6	5	5	7	2	4
三重県	29	18	2	3	6	20	20	20	1	2	4	5	2	1	2
滋賀県	19	10	5		4	15	11	10	1	4	2	3	3		
京都府	26	20	2	1	3	22	21	21	1	5	2	1	2	1	1
大阪府	43	20	5	5	13	25	24	23	8	7	5	5	12	3	3
兵庫県	41	29	9	2	1	38	37	37	7	9	2	6	8	1	3
奈良県	39	17	10	4	8	27	24	23	3	10	6	2	8	6	3
和歌山県	30	11	9	3	7	20	17	16	11	3	2	5	2	1	4
鳥取県	19	9	5		5	14	14	12	7	5	4	1	2		
島根県	19	10	2		7	12	10	10	2	4	3	6	6	4	1
岡山県	27	12	3	4	8	15	13	13	1	3	1	3	4		2
広島県	23	12	5	1	5	17	17	17	11	6	2	2	8	1	
山口県	19	15		1	3	15	15	15	6	6	3	8	5	2	1
徳島県	24	12	1	3	8	13	12	11	4	7	4	2	4	4	3
香川県	17	11	3		3	14	13	13	2	5	1	1	5		4
愛媛県	20	8	1	1	10	9	8	7	1	1			4		2
高知県	34	7	8	4	15	15	11	10	3	5	2		5	3	
福岡県	60	39	13	3	5	52	46	45	17	20	10	6	14	4	4
佐賀県	20	13	2	1	4	15	15	15	2	4	3	4	4	3	
長崎県	21	5	3	4	9	8	8	8		1	1		3	1	3
熊本県	45	24	8	5	8	32	27	26	6	13	3	4	5	2	2
大分県	18	12	2		4	14	14	14	6	9	5	4	8	4	1
宮崎県	26	11	6	3	6	17	16	16	3	5	4	3	3	3	1
鹿児島県	43	10	4	5	24	14	10	10	2	3	2	3	2	2	
沖縄県	41	6	2	6	27	8	7	4	3	4	2	2	2		
合計	1,741	800	217	189	535	1,017	930	892	251	391	198	193	310	100	112

都道府県	避難勧告														
	市町村数	発令基準の策定状況				「全ての河川」又は「一部の河川」で策定している市町村数	発令する際に基準としている情報								
		全ての河川で策定している	一部の河川で策定している	全ての河川で策定していない	該当河川なし		定量的で分かりやすいものになっている	水位(水位が氾濫注意水位に到達した等)	流域雨量指数の予測値、洪水警報の危険度分布	気象警報・注意報等	特別警報、記録的短時間大雨情報	雨量(累加雨量が〇〇mm以上等)	前兆現象(堤防に軽微な漏水・侵食等が発見された等)	堤防の決壊や越流	その他
北海道	179	78	18	31	52	96	88	82	31	39	27	20	49	13	17
青森県	40	16	2	7	15	18	18	17	4	5	3	4	10	2	3
岩手県	33	22	4	2	5	26	25	23	6	8	3	5	12	1	9
宮城県	35	13	6	6	10	19	17	17	8	10	8	4	6	4	
秋田県	25	16	1	2	6	17	16	14	6	5	5	6	11	1	1
山形県	35	24	6	1	4	30	25	25	7	16	12	8	17	3	1
福島県	59	17	4	15	23	21	21	20	7	12	8	7	12	2	2
茨城県	44	14	6	8	16	20	19	18	6	10	10	6	11	8	3
栃木県	25	8	4		13	12	9	9	2	5	2		2		
群馬県	35	14	1	4	16	15	14	14	3	7	5	2	8	2	4
埼玉県	63	27	4	9	23	31	30	29	5	11	7	6	16	3	4
千葉県	54	30	8	2	14	38	37	36	11	16	10	9	19	4	7
東京都	62	10	1	4	47	11	11	11	6	8	6	4	3	2	2
神奈川県	33	24	3	2	4	27	26	26	7	10	7	11	10	1	6
新潟県	30	12	6	4	8	18	18	16	4	3	3	3	8	4	3
富山県	15	13	1	1		14	13	13	2	4	2	1	7	2	
石川県	19	13	5		1	18	16	16	3	4	3		10	1	3
福井県	17	11	4		2	15	14	14	4	4	3	2	9	3	
山梨県	27	4	4	2	17	8	7	7	1	2	1	1	4	2	1
長野県	77	31	10	9	27	41	35	29	10	18	12	9	17	9	3
岐阜県	42	17	12	3	10	29	26	25	3	10	3	1	14	3	2
静岡県	35	22	2	4	7	24	22	21	3	7	7	8	10	2	5
愛知県	54	26	2	4	22	28	27	27	6	7	5	5	10	2	3
三重県	29	18	2	3	6	20	20	20	1	2	5	5	2	2	2
滋賀県	19	10	5		4	15	11	11	1	4	2	3	5	3	
京都府	26	19	3	1	3	22	20	19	2	3	2	1	10	3	1
大阪府	43	19	7	4	13	26	25	24	8	8	6	6	13	2	3
兵庫県	41	29	9	2	1	38	37	36	7	6	4	9	15	3	3
奈良県	39	16	11	4	8	27	24	23	3	9	9	3	9	6	5
和歌山県	30	11	10	2	7	21	18	17	11	2	3	6	9	2	3
鳥取県	19	9	5		5	14	14	12	7	5	5	1	6	1	
島根県	19	10	2		7	12	10	10	2	4	3	6	6	4	1
岡山県	27	12	3	4	8	15	13	13	1	3	1	3	5		2
広島県	23	12	5	1	5	17	17	17	11	6	5	3	10	1	
山口県	19	15	1		3	16	16	16	8	7	8	8	8	3	3
徳島県	24	12	1	3	8	13	12	12	5	5	3	1	7	5	3
香川県	17	11	3		3	14	13	13	3	4	2	1	8		2
愛媛県	20	8	1	1	10	9	9	9	1	1			5		3
高知県	34	8	7	4	15	15	11	11	4	3	3		6	3	
福岡県	60	40	12	3	5	52	46	44	17	20	14	6	23	7	6
佐賀県	20	13	2	1	4	15	15	15	2	4	3	4	10	3	
長崎県	21	5	3	4	9	8	8	8			1		4	1	2
熊本県	45	25	7	5	8	32	30	29	8	13	3	5	12	4	2
大分県	18	12	2		4	14	14	14	5	8	6	4	7	5	1
宮崎県	26	11	6	3	6	17	16	16	4	6	5	3	6	4	1
鹿児島県	43	10	4	5	24	14	10	9	2	3	3	3	3	2	
沖縄県	41	7	2	5	27	9	8	4	3	5	3	3	4		
合計	1,741	804	227	175	535	1,031	951	911	261	352	251	206	468	138	122

都道府県	避難指示(緊急)														
	市町村数	発令基準の策定状況				「全ての河川」又は「一部の河川」で策定している市町村数	発令する際に基準としている情報								
		全ての河川で策定している	一部の河川で策定している	全ての河川で策定していない	該当河川なし		定量的で分かりやすいものになっている	水位(水位が氾濫注意水位に到達した等)	流域雨量指数の予測値、洪水警報の危険度分布	気象警報・注意報等	特別警報、記録的短時間大雨情報	雨量(累加雨量が〇〇mm以上等)	前兆現象(堤防に軽微な漏水・侵食等が発見された等)	堤防の決壊や越流	その他
北海道	179	79	17	31	52	96	84	70	18	28	26	14	45	50	17
青森県	40	16	2	7	15	18	17	14	3	4	3	4	8	12	2
岩手県	33	22	4	2	5	26	24	16	2	5	3	1	8	13	10
宮城県	35	13	6	6	10	19	17	15	7	10	10	4	7	7	
秋田県	25	16	1	2	6	17	16	14	5	6	5	3	12	11	4
山形県	35	24	6	1	4	30	26	22	7	11	13	7	13	18	2
福島県	59	17	4	15	23	21	21	20	7	7	8	6	12	11	1
茨城県	44	14	6	8	16	20	19	17	5	9	11	6	11	13	4
栃木県	25	8	4		13	12	10	9	2	4	2		2	2	
群馬県	35	14	1	4	16	15	13	10	3	5	4	2	9	10	3
埼玉県	63	27	4	9	23	31	31	23	4	5	6	4	17	22	5
千葉県	54	30	8	2	14	38	36	27	4	6	6	3	17	28	7
東京都	62	10	1	4	47	11	11	11	5	6	7	3	6	8	2
神奈川県	33	23	3	3	4	26	24	21	4	6	7	3	11	10	4
新潟県	30	13	6	3	8	19	17	14	2	2	4	2	11	11	2
富山県	15	13	1	1		14	12	10	3	4	2	1	6	9	1
石川県	19	12	6		1	18	17	16	3	3	4		10	9	4
福井県	17	11	4		2	15	14	13	4	4	3	2	5	9	1
山梨県	27	4	4	2	17	8	7	6	1	3	1	1	4	4	
長野県	77	31	10	9	27	41	35	28	8	16	12	8	19	19	2
岐阜県	42	17	12	3	10	29	25	18	5	5	4		9	14	3
静岡県	35	22	2	4	7	24	22	21	1	4	6	4	7	12	7
愛知県	54	24		8	22	24	24	21	3	5	3	2	9	10	2
三重県	29	18	2	3	6	20	20	20	1	2	5	5	5	8	2
滋賀県	19	9	5	1	4	14	10	9	1	4	2	3	6	6	
京都府	26	19	3	1	3	22	20	16	2	2	4		11	16	3
大阪府	43	19	7	4	13	26	25	21	6	6	5	4	16	16	3
兵庫県	41	29	9	2	1	38	37	33	5	5	5	5	18	19	5
奈良県	39	15	12	4	8	27	24	19	4	8	8	2	8	14	3
和歌山県	30	11	10	2	7	21	18	16	10	1	4	7	8	9	3
鳥取県	19	9	5		5	14	14	12	6	5	5	1	9	5	
島根県	19	10	2		7	12	10	10	2	3	2	4	5	7	2
岡山県	27	12	3	4	8	15	11	9		2	1	1	5	6	5
広島県	23	12	5	1	5	17	17	15	11	4	5	3	5	12	3
山口県	19	15		1	3	15	15	12	5	6	6	4	10	15	1
徳島県	24	12	1	3	8	13	12	12	5	4	3	2	6	8	3
香川県	17	11	3		3	14	13	10			3		7	9	3
愛媛県	20	8	1	1	10	9	9	7	1	1			5	8	1
高知県	34	7	8	4	15	15	11	9	2	4	3		5	7	1
福岡県	60	40	12	3	5	52	46	40	13	17	13	5	23	25	6
佐賀県	20	13	2	1	4	15	15	14	2	3	3	3	7	11	
長崎県	21	5	3	4	9	8	8	7			1		4	4	2
熊本県	45	26	6	5	8	32	28	24	6	11	4	5	9	13	
大分県	18	12	2		4	14	14	13	5	7	6	3	8	10	2
宮崎県	26	11	6	3	6	17	16	14	4	6	5	2	5	8	1
鹿児島県	43	10	2	7	24	12	6	5	2	2	2	1	2	2	
沖縄県	41	7	2	5	27	9	8	4	3	5	4	3	5	2	
合計	1,741	800	223	183	535	1,023	929	787	202	266	249	143	450	552	132

調査結果表2-8 市町村の避難勧告等の発令基準の策定状況（その3）
 その他河川（洪水予報河川、水位周知河川以外の河川）

都道府県	避難準備・高齢者等避難開始															
	市町村数	発令基準の策定状況				「全ての河川」又は「一部の河川」で策定している市町村数	発令する際に基準としている情報									
		全ての河川で策定している	一部の河川で策定している	全ての河川で策定していない	該当河川なし		定量的で分かりやすいものになっている	水位(水位が氾濫注意水位に到達した等)	流域雨量指数の予測値、洪水警報の危険度分布	気象警報・注意報等	特別警報、記録的短時間大雨情報	雨量(累加雨量が〇〇mm以上等)	前兆現象(堤防に軽微な漏水・侵食等が発見された等)	堤防の決壊や越流	その他	
北海道	179	62	34	54	29	96	78	56	29	45	17	26	32	9	21	
青森県	40	6	6	16	12	12	10	9	5	4	2	3	4	1	2	
岩手県	33	13	6	13	1	19	15	7	5	8	3	2	2		5	
宮城県	35	7	5	14	9	12	10	7	3	5	4	3	3	3	1	
秋田県	25	11	4	6	4	15	12	9	7	9	3	6	6	1		
山形県	35	9	8	11	7	17	12	10	5	7	5	2	4	2	1	
福島県	59	9	11	31	8	20	18	14	6	10	4	6	3	2	3	
茨城県	44	7	6	25	6	13	11	9	5	6	5	3	4	4	1	
栃木県	25	3	5	12	5	8	6	6	2	1			1			
群馬県	35	8	3	12	12	11	8	5	2	7	4	2	4	1	1	
埼玉県	63	14	7	25	17	21	12	5	4	6	3	4	4		3	
千葉県	54	20	10	16	8	30	30	23	5	15	4	6	8	2	6	
東京都	62	18	3	11	30	21	17	13	4	9	7	3	2	2		
神奈川県	33	5	3	10	15	8	6	5	3	3	1	1	4		1	
新潟県	30	5	5	18	2	10	10	6	2	4	3	2	5	2	3	
富山県	15	4	1	6	4	5	3	1		3	1		1	1		
石川県	19	4	2	12	1	6	6	4	1	4	3	1	4		2	
福井県	17	3	3	7	4	6	5	4	2	3	1	1	1		1	
山梨県	27	6	5	4	12	11	8	6	2	6	2	1	3	1	1	
長野県	77	25	16	21	15	41	29	14	11	12	7	8	8	5	6	
岐阜県	42	7	11	13	11	18	14	9	3	7		1	1		3	
静岡県	35	15	5	13	2	20	16	9	3	11	5	4	6	1	4	
愛知県	54	15	20	14	5	35	32	28	5	13	5	8	8	2	5	
三重県	29	6	7	10	6	13	11	9	2	2	3	4	2	2		
滋賀県	19	9	4	3	3	13	8	7		3	3	2	3	1		
京都府	26	9	8	6	3	17	14	12	3	3	1	2	2	1	2	
大阪府	43	11	10	14	8	21	16	13	6	6	3	4	8	2	2	
兵庫県	41	18	13	8	2	31	21	12	4	11	1	8	4	1	3	
奈良県	39	6	6	15	12	12	9	6	1	5	4	1	2	2	2	
和歌山県	30	7	13	4	6	20	15	13	8	6	3	9	3	1	2	
鳥取県	19	4	3	8	4	7	7	5	6	5	3	2	3		2	
島根県	19	5	2	6	6	7	4	4	1	3	1	2	2	1		
岡山県	27	6	6	13	2	12	8	5	3	3	1	2	3		2	
広島県	23	6	4	6	7	10	9	3	5	3	1	1	5	1	2	
山口県	19	7	2	7	3	9	7	5	5	4	3	4	2			
徳島県	24	8	2	9	5	10	7	6	3	5	3	1	3	2	1	
香川県	17	5	4	7	1	9	7	6	2	5	1	3			2	
愛媛県	20	3	5	10	2	8	7	4	2	1		1	2		2	
高知県	34	5	15	10	4	20	17	17	4	6	2	1	6	2	1	
福岡県	60	18	14	21	7	32	25	18	10	17	7	3	8	2	1	
佐賀県	20	5	1	10	4	6	6	4	1	2	2	2	2	1		
長崎県	21	3	8	5	5	11	9	8	2	3	1	2	4	2	2	
熊本県	45	15	5	16	9	20	13	8	7	9	1	2	3	1		
大分県	18	7	3	6	2	10	10	7	5	6	5	1	7	3	1	
宮崎県	26	7	6	9	4	13	11	10	4	6	3	4	3	1	1	
鹿児島県	43	15	6	11	11	21	14	9	2	7	1	7	2	1		
沖縄県	41	9		14	18	9	6	4	3	3	2	3	1			
合計	1,741	470	326	592	353	796	629	454	200	322	144	164	198	66	98	

都道府県	避難勧告														
	市町村数	発令基準の策定状況				「全ての河川」又は「一部の河川」で策定している市町村数	発令する際に基準としている情報								
		全ての河川で策定している	一部の河川で策定している	全ての河川で策定していない	該当河川なし		定量的で分かりやすいものになっている	水位(水位が氾濫注意水位に到達した等)	流域雨量指数の予測値、洪水警報の危険度分布	気象警報・注意報等	特別警報、記録的短時間大雨情報	雨量(累加雨量が○○mm以上等)	前兆現象(堤防に軽微な漏水・侵食等が発見された等)	堤防の決壊や越流	その他
北海道	179	64	35	51	29	99	81	58	30	46	24	24	44	10	21
青森県	40	6	6	16	12	12	9	7	5	4	2	3	4	2	3
岩手県	33	15	6	11	1	21	17	7	4	9	3	3	7		8
宮城県	35	8	4	14	9	12	9	6	3	5	4	2	3	3	1
秋田県	25	11	4	6	4	15	13	10	6	7	4	7	8	2	1
山形県	35	9	8	11	7	17	12	9	5	7	5	3	7	2	1
福島県	59	9	11	31	8	20	18	14	6	11	6	6	9	1	2
茨城県	44	8	5	25	6	13	11	7	3	7	5	5	6	5	1
栃木県	25	4	3	13	5	7	3	3	1				1		
群馬県	35	8	3	12	12	11	9	6	2	5	4	1	6	1	1
埼玉県	63	15	6	25	17	21	14	6	4	9	3	4	6	1	6
千葉県	54	21	10	15	8	31	31	23	6	14	7	4	14	3	9
東京都	62	19	3	10	30	22	18	15	5	8	8	3	1	2	1
神奈川県	33	6	3	9	15	9	6	6	3	4	2	2	4	1	1
新潟県	30	5	5	18	2	10	10	7	2	4	3	2	6	2	3
富山県	15	4	1	6	4	5	3	1		3	1		2	1	
石川県	19	4	2	12	1	6	6	4	1	3	2		4	1	2
福井県	17	3	3	7	4	6	5	5	2	2	1	1	2	1	
山梨県	27	6	5	4	12	11	8	6	2	2	2	1	5	2	1
長野県	77	26	17	19	15	43	29	15	9	12	8	7	15	8	6
岐阜県	42	7	11	13	11	18	15	11	3	6	1	2	4	1	1
静岡県	35	16	4	13	2	20	16	10	4	7	6	8	10	3	3
愛知県	54	18	18	13	5	36	32	31	5	13	5	8	14	3	4
三重県	29	6	7	10	6	13	11	9	2	2	4	4	2	3	
滋賀県	19	9	4	3	3	13	8	7		3	3	2	3	4	
京都府	26	9	8	6	3	17	14	11	2	2	3	2	5	1	2
大阪府	43	12	10	13	8	22	18	15	7	6	4	5	8	2	3
兵庫県	41	18	13	8	2	31	21	13	5	7	1	6	10	2	5
奈良県	39	6	6	15	12	12	9	6	1	5	5	3	4	2	2
和歌山県	30	7	13	4	6	20	15	12	8	5	3	10	8	3	1
鳥取県	19	5	2	8	4	7	7	6	6	5	4	2	4	1	2
島根県	19	5	2	6	6	7	4	4	1	2	1	2	3	1	
岡山県	27	6	6	13	2	12	9	6		2	2	2	4	1	3
広島県	23	6	4	6	7	10	10	3	5	3	1	1	7	2	2
山口県	19	7	2	7	3	9	8	6	5	5	5	5	4		1
徳島県	24	8	2	9	5	10	7	6	3	3	2	1	6	3	1
香川県	17	6	4	6	1	10	8	7	3	6	1	3	3		2
愛媛県	20	3	5	10	2	8	7	5	3	1		1	3		1
高知県	34	6	13	11	4	19	16	15	4	5	4		8	4	1
福岡県	60	18	14	21	7	32	25	18	11	18	14	3	13	5	2
佐賀県	20	6	2	8	4	8	7	5	2	3	3	3	5	3	
長崎県	21	3	8	5	5	11	9	8	2	3	1	2	4	2	1
熊本県	45	16	5	15	9	21	16	11	7	7	2	3	6	1	1
大分県	18	7	3	6	2	10	10	6	4	5	4	1	8	3	1
宮崎県	26	7	6	9	4	13	11	10	4	7	5	4	3	2	1
鹿児島県	43	14	6	12	11	20	14	8	2	7	4	7	4	2	
沖縄県	41	10		13	18	10	8	3	3	4	3	5	5	1	
合計	1,741	492	318	578	353	810	647	467	201	304	185	173	312	103	108

都道府県	避難指示(緊急)														
	市町村数	発令基準の策定状況				「全ての河川」又は「一部の河川」で策定している市町村数	定量的で分かりやすいものになっている	発令する際に基準としている情報							
		全ての河川で策定している	一部の河川で策定している	全ての河川で策定していない	該当河川なし			水位(水位が氾濫注意水位に到達した等)	流域雨量指数の予測値、洪水警報の危険度分布	気象警報・注意報等	特別警報、記録的短時間大雨情報	雨量(累加雨量が〇〇mm以上等)	前兆現象(堤防に軽微な漏水・侵食等が発見された等)	堤防の決壊や越流	その他
北海道	179	63	33	54	29	96	74	51	15	25	19	13	37	45	20
青森県	40	6	6	16	12	12	9	7	4	2	3	3	5	6	2
岩手県	33	13	6	13	1	19	15	5		6	4	2	5	8	8
宮城県	35	8	4	14	9	12	8	5	3	4	5	2	3	4	1
秋田県	25	11	3	7	4	14	11	8	4	5	3	4	7	6	1
山形県	35	9	8	11	7	17	12	8	4	4	4	2	6	7	1
福島県	59	9	11	31	8	20	17	14	5	9	7	5	8	8	2
茨城県	44	7	5	26	6	12	10	6	3	5	6	4	6	8	2
栃木県	25	3	3	14	5	6	4	4	1				1		
群馬県	35	8	3	12	12	11	9	4	2	4	3	1	5	6	2
埼玉県	63	16	5	25	17	21	15	4	1	3	2	2	8	9	1
千葉県	54	21	10	15	8	31	31	17	4	9	7	3	11	22	7
東京都	62	19	3	10	30	22	17	11	4	8	9	2	4	5	3
神奈川県	33	7	2	9	15	9	6	6	2	3	3	2	4	3	1
新潟県	30	6	5	17	2	11	10	8	1	3	4	1	7	8	3
富山県	15	5	1	5	4	6	5	1		3	1		2	3	1
石川県	19	4	2	12	1	6	5	4	1	1	1		3	2	2
福井県	17	3	3	7	4	6	5	4	2	2	1	1	2	2	
山梨県	27	7	4	4	12	11	8	5	2	2	3	1	4	5	2
長野県	77	26	17	19	15	43	29	14	6	10	8	7	14	18	3
岐阜県	42	5	11	15	11	16	13	8	4	3	2	1	3	4	2
静岡県	35	14	6	13	2	20	16	8	1	5	6	3	8	9	3
愛知県	54	14	17	18	5	31	28	21	4	7	5	4	13	16	7
三重県	29	7	7	9	6	14	12	10	1	2	4	5	4	8	1
滋賀県	19	9	3	4	3	12	7	6	1	3	3	3	2	3	
京都府	26	9	8	6	3	17	14	11	1	1	4		6	9	2
大阪府	43	12	9	14	8	21	17	13	6	6	4	4	10	10	3
兵庫県	41	18	13	8	2	31	21	12	4	4	2	5	9	10	8
奈良県	39	6	6	15	12	12	9	6	1	3	3	1	3	5	2
和歌山県	30	7	13	4	6	20	15	11	8	2	5	7	6	10	1
鳥取県	19	4	3	8	4	7	7	6	6	5	5	2	4	5	1
島根県	19	5	2	6	6	7	3	3		1	1	1	3	3	
岡山県	27	6	6	13	2	12	9	6		2	1		5	5	4
広島県	23	6	4	6	7	10	9	3	5	2	1	1	4	5	1
山口県	19	7	1	8	3	8	7	5	3	4	3	3	3	6	1
徳島県	24	8	2	9	5	10	7	5	3	3	2	2	4	6	1
香川県	17	6	4	6	1	10	8	7	1	2	1	1	5	4	2
愛媛県	20	3	5	10	2	8	6	3	1	1			2	4	
高知県	34	6	13	11	4	19	16	13	4	5	3		7	9	1
福岡県	60	18	15	20	7	33	26	16	8	14	10	1	13	17	2
佐賀県	20	5	1	10	4	6	6	4	1	2	2	2	2	4	
長崎県	21	3	8	5	5	11	9	8	1	2	1	1	4	5	1
熊本県	45	16	5	15	9	21	16	12	6	7	4	2	7	5	1
大分県	18	7	3	6	2	10	10	5	4	5	4	1	4	8	2
宮崎県	26	7	6	9	4	13	11	10	5	7	6	3	4	4	1
鹿児島県	43	14	6	12	11	20	12	6	3	7	4	5	5	6	
沖縄県	41	10		13	18	10	8	3	3	4	3	4	5	4	
合計	1,741	483	311	594	353	794	622	407	149	217	182	117	287	359	109

調査結果表2-8 市町村の避難勧告等の発令基準の策定状況（その4） 土砂災害

都道府県	避難準備・高齢者等避難開始													
	市町村数	発令基準の策定状況			策定している市町村数	定量的で分かりやすいものになっている	発令する際に基準としている情報							
		策定している	策定していない	管内に土砂災害の危険性のある箇所なし			雨量	土砂災害警戒判定メッシュ情報	土砂災害警戒情報	気象警報・注意報等	特別警報	前兆現象(漏水等)	土砂災害の発生	その他
北海道	179	134	33	12	134	124	32	77	37	104	20	38	15	6
青森県	40	31	6	3	31	28	9	20	14	19	3	13	4	2
岩手県	33	30	3		30	28	8	26	7	21	2	3	1	5
宮城県	35	24	11		24	22	5	12	15	15	3	8	2	2
秋田県	25	21	2	2	21	18	10	15	9	17	6	8	3	1
山形県	35	27	5	3	27	25	13	16	14	21	4	12	4	7
福島県	59	36	21	2	36	31	15	23	13	26	7	6	5	3
茨城県	44	29	10	5	29	28	11	19	16	19	8	8	5	6
栃木県	25	21	1	3	21	16	6	7	11	8	2	12	3	
群馬県	35	24	2	9	24	20	9	12	8	11	2	8	4	5
埼玉県	63	35	6	22	35	32	9	21	17	18	4	9	3	8
千葉県	54	45	4	5	45	43	13	34	17	31	3	13	3	9
東京都	62	38	11	13	38	33	11	24	21	26	5	9	5	2
神奈川県	33	27	4	2	27	26	10	15	14	20	4	5	1	4
新潟県	30	24	5	1	24	24	7	16	8	14	6	6	1	6
富山県	15	14		1	14	13	3	11	7	10	2	7	2	1
石川県	19	17		2	17	15	4	13	3	11	2	4	2	4
福井県	17	15	1	1	15	13	5	10	5	11		5	2	2
山梨県	27	22	3	2	22	19	8	9	7	13	2	11	2	2
長野県	77	69	8		69	57	26	33	37	40	12	25	11	6
岐阜県	42	31	2	9	31	28	12	26	9	24	1	6	2	4
静岡県	35	33	2		33	28	10	25	9	18	6	9	2	4
愛知県	54	35	2	17	35	34	7	27	9	28	4	8	3	5
三重県	29	23	4	2	23	20	8	16	11	8	2	9	3	4
滋賀県	19	14	3	2	14	13	6	9	8	11	3	3	2	1
京都府	26	24	1	1	24	23	8	18	13	10	2	10	2	5
大阪府	43	30	3	10	30	30	10	21	15	27	5	7	4	
兵庫県	41	34	4	3	34	28	11	24	11	22	4	13	3	8
奈良県	39	26	7	6	26	21	8	16	8	15	4	12	4	2
和歌山県	30	27	3		27	25	19	16	13	9	2	21	1	3
鳥取県	19	13	3	3	13	13	7	10	9	8	1	8	2	3
島根県	19	18		1	18	17	6	10	8	12	5	5	4	3
岡山県	27	23	4		23	19	6	11	7	17	3	10	2	2
広島県	23	22		1	22	21	10	18	10	14	4	5	3	5
山口県	19	18	1		18	18	13	16	7	13	4	1	1	
徳島県	24	20	1	3	20	16	6	8	6	11	2	5	1	2
香川県	17	16		1	16	16	6	12	2	11		2		2
愛媛県	20	19		1	19	18	6	17	5	11		6		1
高知県	34	27	6	1	27	25	11	14	7	14	3	8	3	4
福岡県	60	50	4	6	50	44	17	37	17	36	9	9	7	5
佐賀県	20	17	2	1	17	17	5	9	15	9	1	10	1	2
長崎県	21	19	1	1	19	16	5	11	6	14	2	6	1	4
熊本県	45	38	5	2	38	35	18	21	14	24	5	8	4	6
大分県	18	15	3		15	14	6	11	7	12	3	3	2	3
宮崎県	26	23	2	1	23	21	11	15	9	19	3	8	5	1
鹿児島県	43	31	10	2	31	26	17	15	14	17	7	12	6	2
沖縄県	41	18	15	8	18	14	6	9	6	13	6	4	3	
合計	1,741	1,347	224	170	1,347	1,215	469	855	535	882	188	418	149	162

都道府県	避難勧告													
	市町村数	発令基準の策定状況			策定している市町村数	定量的で分かりやすくなっている	発令する際に基準としている情報							
		策定している	策定していない	管内に土砂災害の危険性のある箇所なし			雨量	土砂災害警戒判定メッシュ情報	土砂災害警戒情報	気象警報・注意報等	特別警報	前兆現象(漏水等)	土砂災害の発生	その他
北海道	179	138	29	12	138	127	35	74	112	68	24	107	17	8
青森県	40	31	6	3	31	28	9	21	27	17	5	23	3	2
岩手県	33	30	3		30	28	8	23	23	17	5	21	4	5
宮城県	35	23	12		23	21	6	14	17	13	7	13	3	1
秋田県	25	22	1	2	22	19	10	16	18	14	8	18	4	1
山形県	35	27	5	3	27	25	12	16	23	19	5	20	5	5
福島県	59	36	21	2	36	31	14	23	25	26	9	23	6	3
茨城県	44	29	10	5	29	28	10	17	25	19	7	21	6	1
栃木県	25	21	1	3	21	16	5	7	16	6	3	13	3	1
群馬県	35	24	2	9	24	20	9	13	17	8	3	17	10	1
埼玉県	63	36	5	22	36	34	12	23	32	20	12	28	7	6
千葉県	54	47	2	5	47	46	11	32	46	32	10	32	6	9
東京都	62	38	11	13	38	32	9	20	31	22	9	21	8	2
神奈川県	33	29	2	2	29	27	12	16	25	17	7	19	3	2
新潟県	30	25	4	1	25	25	8	13	23	14	8	15	4	2
富山県	15	14		1	14	14	2	10	13	9	2	10	2	1
石川県	19	17		2	17	16	3	12	14	9	2	16	4	2
福井県	17	15	1	1	15	13	5	9	13	9	3	9	3	2
山梨県	27	22	3	2	22	18	7	10	15	8	3	14	6	3
長野県	77	70	7		70	58	28	37	50	34	18	42	10	2
岐阜県	42	31	2	9	31	28	13	27	28	23	12	18	6	4
静岡県	35	33	2		33	29	8	27	27	17	7	23	5	1
愛知県	54	36	1	17	36	35	7	25	31	26	7	29	3	5
三重県	29	23	4	2	23	21	8	18	18	5	4	12	3	3
滋賀県	19	15	2	2	15	13	6	9	11	8	3	11	3	
京都府	26	25		1	25	24	7	16	22	10	4	13	2	3
大阪府	43	32	1	10	32	31	11	21	28	18	7	20	4	2
兵庫県	41	34	4	3	34	31	9	16	27	17	7	22	4	7
奈良県	39	26	7	6	26	22	8	14	21	12	5	20	6	4
和歌山県	30	28	2		28	26	23	16	21	4	3	24	3	3
鳥取県	19	14	2	3	14	14	7	10	13	8	4	11	2	1
島根県	19	18		1	18	17	11	11	15	12	6	10	6	3
岡山県	27	24	3		24	20	6	13	19	15	5	17	3	1
広島県	23	22		1	22	21	10	19	20	14	6	14	5	5
山口県	19	18	1		18	18	12	14	15	14	7	11	3	1
徳島県	24	20	1	3	20	17	4	8	17	9	5	11	2	
香川県	17	16		1	16	16	4	12	15	7	1	10		3
愛媛県	20	19		1	19	19	6	17	18	8	1	16	1	2
高知県	34	28	5	1	28	25	6	13	23	12	6	20	4	3
福岡県	60	50	4	6	50	44	18	39	40	37	12	34	10	3
佐賀県	20	17	2	1	17	17	6	9	14	6	4	15	2	2
長崎県	21	19	1	1	19	17	7	10	15	14	3	13	1	2
熊本県	45	40	3	2	40	37	18	21	36	18	11	18	5	4
大分県	18	16	2		16	15	7	12	13	11	5	11	5	2
宮崎県	26	24	1	1	24	22	10	17	20	17	9	16	4	
鹿児島県	43	31	10	2	31	26	17	15	22	15	8	14	7	3
沖縄県	41	22	11	8	22	17	9	8	14	12	8	10	5	
合計	1,741	1,375	196	170	1,375	1,248	473	843	1,128	750	310	925	218	126

都道府県	避難指示(緊急)													
	市町村数	発令基準の策定状況			策定している市町村数	定量的で分かりやすいものになっている	発令する際に基準としている情報							
		策定している	策定していない	管内に土砂災害の危険性のある箇所なし			雨量	土砂災害警戒判定メッシュ情報	土砂災害警戒情報	気象警報・注意報等	特別警報	前兆現象(漏水等)	土砂災害の発生	その他
北海道	179	137	30	12	137	123	28	69	92	61	37	53	107	16
青森県	40	31	6	3	31	28	10	21	26	17	7	19	22	5
岩手県	33	30	3		30	28	6	19	27	15	8	17	20	8
宮城県	35	24	11		24	22	5	12	14	10	9	14	12	1
秋田県	25	22	1	2	22	19	10	14	17	12	8	14	16	3
山形県	35	27	5	3	27	24	11	17	21	15	11	20	22	6
福島県	59	35	22	2	35	30	13	19	23	20	14	13	23	2
茨城県	44	29	10	5	29	26	9	13	22	14	10	17	21	7
栃木県	25	21	1	3	21	16	6	6	8	5	3	12	14	
群馬県	35	24	2	9	24	20	5	13	12	5	5	14	18	2
埼玉県	63	36	5	22	36	33	9	22	32	20	12	24	26	11
千葉県	54	47	2	5	47	45	8	20	38	26	15	26	40	10
東京都	62	38	11	13	38	32	9	17	24	19	16	19	24	4
神奈川県	33	28	3	2	28	26	9	13	19	12	10	15	18	5
新潟県	30	25	4	1	25	23	9	11	16	9	10	11	18	3
富山県	15	14		1	14	13	2	8	11	8	4	7	11	1
石川県	19	17		2	17	17	4	8	13	6	6	11	17	2
福井県	17	15	1	1	15	13	5	7	13	6	4	8	10	3
山梨県	27	22	3	2	22	19	6	9	11	7	8	13	14	4
長野県	77	68	9		68	57	24	29	40	31	21	36	46	8
岐阜県	42	31	2	9	31	28	10	24	25	15	15	16	22	4
静岡県	35	33	2		33	29	6	22	19	12	12	21	25	4
愛知県	54	33	4	17	33	32	5	22	27	16	8	18	28	8
三重県	29	23	4	2	23	19	6	15	14	3	5	12	12	3
滋賀県	19	15	2	2	15	13	6	10	11	6	3	7	9	1
京都府	26	24	1	1	24	22	7	14	19	6	8	13	17	2
大阪府	43	30	3	10	30	28	13	21	25	11	9	16	20	3
兵庫県	41	33	5	3	33	29	6	13	21	12	10	21	20	9
奈良県	39	26	7	6	26	22	5	15	13	9	6	18	22	7
和歌山県	30	28	2		28	26	20	6	13	4	8	21	19	4
鳥取県	19	13	3	3	13	13	7	10	12	6	5	11	10	2
島根県	19	18		1	18	17	9	12	13	13	9	8	13	3
岡山県	27	24	3		24	20	2	8	15	13	6	14	18	3
広島県	23	22		1	22	21	10	18	15	11	17	8	15	7
山口県	19	18	1		18	18	11	13	13	9	10	9	15	1
徳島県	24	20	1	3	20	16	2	4	10	4	6	12	11	1
香川県	17	16		1	16	16	2	7	9	4	6	12	15	3
愛媛県	20	19		1	19	19	3	13	13	3	3	16	17	3
高知県	34	28	5	1	28	25	5	10	20	8	10	17	21	7
福岡県	60	50	4	6	50	44	15	34	40	28	22	25	37	6
佐賀県	20	17	2	1	17	17	6	8	17	7	5	15	15	2
長崎県	21	19	1	1	19	16	4	6	12	11	4	10	15	4
熊本県	45	40	3	2	40	35	16	18	29	15	18	19	20	6
大分県	18	16	2		16	15	5	11	13	9	5	8	14	4
宮崎県	26	24	1	1	24	22	11	14	18	13	15	13	18	
鹿児島県	43	30	11	2	30	23	13	11	19	12	10	16	15	2
沖縄県	41	22	11	8	22	17	9	8	11	10	9	11	10	
合計	1,741	1,362	209	170	1,362	1,216	402	714	945	588	462	750	972	200

調査結果表2-9 市町村における災害対策啓発事業の実施状況

都道府県	広報誌	講演会 ・ 研修会	新聞	ラジオ ・ テレビ	冊子 ・ パンフレット	映像資料等	その他
北海道	586	220	78	1,239	19	325	166
青森県	134	24	3	342	1		41
岩手県	74	116		65	7	72	1
宮城県	141	73	14	436	11	170	472
秋田県	75	12	10	57	12		1
山形県	90	25	4	30	2	42	15
福島県	57	47		1,023	9		
茨城県	134	44	9	247	11	1	3
栃木県	128	23	2	39	22	4	63
群馬県	81	16		47	14	2	583
埼玉県	266	92	17	473	15	469	188
千葉県	310	92	1	118	14	83	6,247
東京都	457	383		798	101	566	95
神奈川県	162	77	2	534	16	251	660
新潟県	175	88		81	8	20	71
富山県	61	17	4	419	9	2	
石川県	72	59	11	842	8	5	6
福井県	70	97		459	3	122	
山梨県	92	255		17	2	2	2
長野県	197	216	16	156	13	29	6
岐阜県	167	106	22	81	11	96	2
静岡県	191	305	30	1,088	30	947	94
愛知県	318	208	20	320	45	481	174
三重県	158	152	11	287	10	57	45
滋賀県	28	88	1	270			37
京都府	105	29	72	87	25	24	16
大阪府	286	158		1,053	18	86	13
兵庫県	219	307	83	456	27	465	94
奈良県	109	50		795	5	16	3
和歌山県	175	39	8	405	8	29	28
鳥取県	42	108		211	2	3	1
島根県	46	61		9	1		136
岡山県	89	111	14	142	20	73	15
広島県	83	74		57	10		55
山口県	59	91		174	2		104
徳島県	67	32	2	34	7	3	2
香川県	51	47		29	5	2	
愛媛県	96	122		124	4		1
高知県	196	68		52	2	2	
福岡県	130	262	7	93	5	11	10
佐賀県	47	68	1	5	3	1	
長崎県	21	35		7	3	6	4
熊本県	104	67	1	16	7	1	43
大分県	49	57	2	262	19	2	5
宮崎県	59	129		40	21	79	170
鹿児島県	86	61		44	5		12
沖縄県	46	46	1	379	5	6	2
合計	6,389	4,857	446	13,942	597	4,555	9,686

調査結果表2-10 市町村の応援協定の状況（その1）

都道府県	市町村数	市区町村間の相互応援協定締結市町村数				協定締結率 (%)
		他都道府県の市町村との協定締結市町村数				
		市町村数	応援要請回数	市区町村数	応援要請回数	
北海道	179	174	12	72	4	97.2
青森県	40	40	1	22		100.0
岩手県	33	33		28		100.0
宮城県	35	35	2	34	2	100.0
秋田県	25	25		18		100.0
山形県	35	35	1	33	1	100.0
福島県	59	57	1	48	1	96.6
茨城県	44	44	1	40	1	100.0
栃木県	25	25		25		100.0
群馬県	35	35		31		100.0
埼玉県	63	63	1	53	1	100.0
千葉県	54	54	2	47	2	100.0
東京都	62	61		53		98.4
神奈川県	33	33	1	30	1	100.0
新潟県	30	30	1	28	1	100.0
富山県	15	15	3	14	3	100.0
石川県	19	19		18		100.0
福井県	17	17	3	16		100.0
山梨県	27	27	1	27	1	100.0
長野県	77	77		65		100.0
岐阜県	42	42	4	34	2	100.0
静岡県	35	35		34		100.0
愛知県	54	54	2	52	2	100.0
三重県	29	28	3	23	1	96.6
滋賀県	19	19	1	18		100.0
京都府	26	25	11	20	4	96.2
大阪府	43	43	5	39	2	100.0
兵庫県	41	41	2	36	2	100.0
奈良県	39	39	3	21	1	100.0
和歌山県	30	28		23		93.3
鳥取県	19	19	1	19		100.0
島根県	19	19	4	12	1	100.0
岡山県	27	27	6	21	2	100.0
広島県	23	22	13	15	3	95.7
山口県	19	19		15		100.0
徳島県	24	24		23		100.0
香川県	17	15		11		88.2
愛媛県	20	19	2	16	1	95.0
高知県	34	34	1	25	1	100.0
福岡県	60	59	9	26	1	98.3
佐賀県	20	20		15		100.0
長崎県	21	21	1	15	1	100.0
熊本県	45	45	1	25	1	100.0
大分県	18	18	1	9	1	100.0
宮崎県	26	25		15		96.2
鹿児島県	43	41		23		95.3
沖縄県	41	28	23	11		68.3
合計	1,741	1,708	123	1,298	44	98.1

調査結果表2-10 市町村の応援協定の状況（その2）

都道府県	民間機関等との応援協定の状況															
	放送協定		報道協定		救急救護協定		輸送協定		災害復旧協定		物資協定		その他		郵便局との応援協定を有する市町村	
	市町村数	応援回数	市町村数	応援回数	市町村数	応援回数	市町村数	応援回数	市町村数	応援回数	市町村数	応援回数	市町村数	応援回数	市町村数	応援回数
北海道	40	8	3		80	2	140	5	167	16	166	34	73	8	169	
青森県	5				15		8		37		34		25		29	
岩手県	13		2		27		18		28	1	32		16		23	
宮城県	16		3		20		35		31		35		15		30	
秋田県	8		1		9		22		22		22		10		20	
山形県	10		2		14		21	1	33	3	31	5	16	2	29	
福島県	10		3		24		19		35		40	1	16		49	
茨城県	33		4		36		43		42		44	1	25		40	
栃木県	23		4		12		24		23		24		10		21	
群馬県	12		2		11		17		23		32		18		31	
埼玉県	43		9		55		63	1	63	16	62		51	1	62	
千葉県	27	1	4		47		31		51	131	54		34	1	53	
東京都	41		13		53		49	1	54		53		39		51	
神奈川県	26	2	9		24		29		31		32		23		29	
新潟県	19		2		16		14		28		29		14		29	
富山県	9	1	1		8		5		15		15		8		12	
石川県	12		2		19		3		19		19	5	15		19	
福井県	9		1		13		5		15		17		9		15	
山梨県	9		2		12		12		22		24		13		21	
長野県	38		9		58		21		58	1	66		27		63	
岐阜県	23		3		38		16		39	1	39		20	1	40	
静岡県	26		7		31		32	2	33	111	33		24		34	
愛知県	44	11	1		51		44		54	2	54	1	47		53	
三重県	14		3		24		19	1	27	1	29	1	16		28	
滋賀県	6		1		12		8	2	17	1	18		7	1	15	
京都府	11		2		21		15		19	58	23	7	12	2	17	
大阪府	32	1	6		27	1	25	3	39	8	42	4	26	7	39	
兵庫県	20		9		22		22		40	13	41		30		34	
奈良県	5	3	1		12		9	1	34	3	37	7	10		29	1
和歌山県	11	4	2		19		27		22		28	1	12	1	23	
鳥取県	5		2		5		10	1	14		18	2	5		17	
島根県	6	8	1		2		5		13	3	16	10	7		17	
岡山県	10	2	2		18	2	10		25	523	26	10	14	1	25	1
広島県	10		5	1	16	3	7	1	18	3	22	10	14	10	19	
山口県	9		1		8		6		14		19	1	9		15	
徳島県	9				19		6		20		22		9		21	
香川県	4				14		14		14	4	16		9		15	
愛媛県	9	1			19	1	9	1	18	1	19	2	8	1	19	1
高知県	2				13		4		27		31		6		21	
福岡県	16	17	6		32	45	16		44	115	49	3	23		46	
佐賀県	5		1		6		4		16	1	18	1	7	1	15	
長崎県	6	6	1		10		9		18		17		9		16	
熊本県	7				6		32		33		38	1	13		33	
大分県	7	1			7		5		17	1	17		10		15	
宮崎県	3		1		3		7		17	1	21		10		18	
鹿児島県	13	29	1		12		14		38		31		11		33	
沖縄県	15	5	3		7		4		25	2	22		12		11	
合計	731	100	135	1	1,007	54	958	20	1,492	1,020	1,577	107	837	37	1,463	3

調査結果表2-11 自主防災組織の状況（その1）

都道府県	市町村数	管内世帯数 (A)	自主防災組織を 有する市町村数	自主防災組織が その活動範囲 としている 地域の世帯数 (B)	自主防災組織 活動カバー率 (B/A)%
北海道	179	2,674,742	146	1,618,759	60.5%
青森県	40	590,603	40	321,028	54.4%
岩手県	33	525,394	33	460,633	87.7%
宮城県	35	999,119	35	832,297	83.3%
秋田県	25	416,566	25	295,999	71.1%
山形県	35	414,084	35	369,026	89.1%
福島県	59	779,497	56	591,378	75.9%
茨城県	44	1,225,081	44	1,021,622	83.4%
栃木県	25	802,583	25	710,714	88.6%
群馬県	35	849,572	35	761,986	89.7%
埼玉県	63	3,313,941	63	3,012,510	90.9%
千葉県	54	2,895,624	54	1,999,931	69.1%
東京都	62	7,212,890	54	5,572,012	77.3%
神奈川県	33	4,155,117	33	3,242,514	78.0%
新潟県	30	898,301	29	766,453	85.3%
富山県	15	421,180	15	360,971	85.7%
石川県	19	483,991	19	465,838	96.2%
福井県	17	293,938	17	267,846	91.1%
山梨県	27	358,430	27	334,200	93.2%
長野県	77	865,890	77	818,698	94.5%
岐阜県	42	816,410	42	728,359	89.2%
静岡県	35	1,583,134	35	1,494,738	94.4%
愛知県	54	3,303,753	54	3,146,143	95.2%
三重県	29	782,938	29	687,942	87.9%
滋賀県	19	578,928	19	514,010	88.8%
京都府	26	1,224,878	25	1,109,384	90.6%
大阪府	43	4,190,340	43	3,719,408	88.8%
兵庫県	41	2,449,473	41	2,390,107	97.6%
奈良県	39	592,907	39	470,205	79.3%
和歌山県	30	421,658	30	404,539	95.9%
鳥取県	19	236,058	19	208,041	88.1%
島根県	19	290,978	19	217,927	74.9%
岡山県	27	846,948	27	653,011	77.1%
広島県	23	1,316,032	23	1,223,232	92.9%
山口県	19	659,017	19	640,111	97.1%
徳島県	24	336,051	24	315,751	94.0%
香川県	17	440,984	17	425,313	96.4%
愛媛県	20	653,378	20	614,164	94.0%
高知県	34	350,868	34	338,557	96.5%
福岡県	60	2,423,172	60	2,268,775	93.6%
佐賀県	20	334,079	20	292,504	87.6%
長崎県	21	632,542	21	435,412	68.8%
熊本県	45	774,691	45	647,482	83.6%
大分県	18	537,258	18	520,440	96.9%
宮崎県	26	505,287	26	441,232	87.3%
鹿児島県	43	784,519	43	723,671	92.2%
沖縄県	41	653,681	30	207,922	31.8%
合計	1,741	57,896,505	1,684	48,662,795	84.1%

調査結果表2-11 自主防災組織の状況（その2）

都道府県	自主防災組織数	自主防災組織数内訳			構成員数	規約等を定めている組織数
		町内会単位	小学校区単位	その他		
北海道	5,363	5,238	33	92	647,590	2,469
青森県	1,076	947	8	121	125,295	859
岩手県	2,307	1,994	21	292	701,384	1,980
宮城県	4,515	3,933	6	576	726,007	3,941
秋田県	3,311	3,198	3	110	227,956	1,371
山形県	3,498	3,457	8	33	764,687	2,883
福島県	2,542	2,446	7	89	518,375	1,912
茨城県	3,331	3,117	107	107	1,538,191	2,365
栃木県	2,596	2,479	20	97	729,900	1,425
群馬県	1,878	1,777	8	93	575,913	1,254
埼玉県	5,730	5,720	1	9	1,793,701	5,604
千葉県	5,820	5,729	18	73	1,991,015	4,964
東京都	7,280	6,481	144	655	4,212,068	4,798
神奈川県	7,499	6,910	459	130	3,465,080	2,802
新潟県	5,521	5,455	52	14	991,527	4,852
富山県	2,262	2,007	78	177	292,109	1,782
石川県	1,911	1,772	63	76	287,179	1,629
福井県	2,882	2,776	9	97	127,569	2,459
山梨県	2,185	2,185			550,928	1,252
長野県	3,838	3,727	1	110	754,768	1,890
岐阜県	5,306	5,189	64	53	904,415	2,148
静岡県	5,236	5,136		100	2,200,976	3,060
愛知県	9,887	9,775	85	27	3,215,971	4,561
三重県	3,758	3,743	13	2	721,719	3,477
滋賀県	2,936	2,875	40	21	214,960	2,416
京都府	1,955	1,703	245	7	1,944,714	1,769
大阪府	2,896	2,155	673	68	1,163,512	2,519
兵庫県	5,779	5,356	250	173	2,501,367	5,018
奈良県	1,924	1,841	50	33	514,008	1,635
和歌山県	1,872	1,858		14	625,939	1,474
鳥取県	2,377	2,372		5	202,486	1,648
島根県	1,084	1,034	29	21	189,979	373
岡山県	3,160	2,873	40	247	369,083	2,488
広島県	3,278	2,965	134	179	619,929	3,158
山口県	3,277	3,097	80	100	780,536	1,461
徳島県	2,868	2,678	19	171	415,496	2,366
香川県	3,489	3,068	82	339	298,803	1,201
愛媛県	3,097	3,015	75	7	943,479	2,518
高知県	2,899	2,664	57	178	609,838	2,200
福岡県	5,512	4,998	468	46	1,270,979	4,982
佐賀県	1,587	1,521	32	34	305,043	794
長崎県	3,096	3,084		12	702,028	1,986
熊本県	3,638	3,575	11	52	519,193	2,747
大分県	3,561	3,519	15	27	896,985	2,515
宮崎県	2,414	2,262	6	146	263,602	1,891
鹿児島県	4,552	4,508	34	10	910,965	3,617
沖縄県	375	308	12	55	35,728	312
合計	167,158	158,520	3,560	5,078	44,362,975	116,825

調査結果表2-11 自主防災組織の状況（その3）

都道府県	市町村数	地域防災計画 において自主 防災組織につ いて規定して いる市町村数	自主防災組織の設置に関する 条例等を有する市町村数		自主防災組織 連合体を有す る市町村数
			条例・規則	要 綱	
北海道	179	134	4	28	17
青森県	40	37		8	2
岩手県	33	31		4	9
宮城県	35	33		6	15
秋田県	25	21	1	8	7
山形県	35	30		11	24
福島県	59	47	1	11	6
茨城県	44	42	2	19	9
栃木県	25	24	1	7	5
群馬県	35	28	1	6	5
埼玉県	63	62	1	15	24
千葉県	54	48	3	24	4
東京都	62	51	11	35	18
神奈川県	33	30	4	10	12
新潟県	30	28	1	9	7
富山県	15	14	1	2	4
石川県	19	18	2	6	10
福井県	17	16	1	8	6
山梨県	27	24	2	6	2
長野県	77	60	3	13	12
岐阜県	42	39	1	12	7
静岡県	35	34	2	8	15
愛知県	54	52	2	35	22
三重県	29	28	2	7	12
滋賀県	19	16	1	6	
京都府	26	22	2	12	6
大阪府	43	39	4	27	22
兵庫県	41	40	2	19	8
奈良県	39	36	1	16	9
和歌山県	30	27	1	13	13
鳥取県	19	18	1	5	4
島根県	19	17		3	6
岡山県	27	24	2	12	7
広島県	23	21		13	5
山口県	19	18	1	7	3
徳島県	24	23		7	14
香川県	17	16		6	9
愛媛県	20	17		5	14
高知県	34	30	2	13	24
福岡県	60	47	4	17	9
佐賀県	20	16		3	2
長崎県	21	21		8	4
熊本県	45	38	1	11	5
大分県	18	14		1	2
宮崎県	26	19		2	5
鹿児島県	43	38	1	5	8
沖縄県	41	28	2	13	4
合計	1,741	1,516	71	522	437

調査結果表2-11 自主防災組織の状況（その4）

都道府県	消防署・消防団との関係(市町村数)			リーダーの育成・指導研修(市町村数)									
	消防署・団が 自主防災組織 の平常時の訓 練指導をして いる	災害時には自 主防災組織が 消防署・団の指 揮・命令の下、 活動している	災害時には自 主防災組織が 独自に活動して いる	育成・指導研修の主体					育成・指導研修の方法				
				消防 本部 消防署	消防団	市町村の 防災主管 課	警 察	その他	訓練を 通じて	パンフレッ ト手引書等 の配布	講演会・ 映画会・ 懇談会	リーダー 研修会を 開催	その他
北海道	47	19	79	33	9	68	1	11	65	47	37	18	8
青森県	32	19	24	21	6	24		1	30	19	13	8	1
岩手県	25	16	22	21	14	25		4	28	14	18	16	5
宮城県	30	13	22	24	12	28	2	3	32	26	23	24	8
秋田県	17	11	15	14	9	20		2	19	14	10	14	2
山形県	25	8	21	19	14	27	1	5	30	22	20	15	2
福島県	32	24	34	29	32	36	2	2	43	26	21	14	4
茨城県	29	11	32	12	7	39	1	4	28	28	16	13	7
栃木県	18	6	19	16	8	18		1	18	16	9	6	3
群馬県	17	7	20	13	10	20		1	20	17	11	6	2
埼玉県	50	13	47	28	17	54		9	41	37	30	36	3
千葉県	37	7	40	16	8	39		1	32	27	20	19	3
東京都	43	4	39	33	21	45	4	6	43	32	37	34	5
神奈川県	27	3	23	11	8	29	1	2	23	21	22	26	4
新潟県	19	5	21	15	11	27	1	2	21	13	15	17	4
富山県	12	4	8	9	6	14		4	12	12	12	10	2
石川県	18	13	14	16	9	17	1	2	18	11	12	10	3
福井県	16	7	10	10	5	14		3	15	8	8	11	1
山梨県	20	9	17	7	7	21	2	5	21	14	12	13	1
長野県	45	24	44	20	25	40		9	46	31	29	18	5
岐阜県	26	11	25	27	24	33	1	2	33	21	23	19	3
静岡県	27	5	17	17	14	31		1	31	27	26	23	5
愛知県	48	4	39	24	16	47		2	41	31	28	39	1
三重県	25	11	17	15	13	26	3	7	24	17	22	16	2
滋賀県	15	9	11	12	12	18	1	1	14	9	12	12	1
京都府	17	8	19	12	10	16	1		18	14	13	11	3
大阪府	33	1	29	19	6	34	2	6	26	19	24	22	6
兵庫県	36	6	32	30	20	38		3	37	29	28	22	8
奈良県	25	8	18	11	8	27		5	21	20	13	9	3
和歌山県	20	6	21	11	11	21	2	3	22	13	15	9	3
鳥取県	16	7	13	6	8	13	1	3	12	7	6	10	3
島根県	12	6	12	8	8	13	1	2	13	10	9	6	
岡山県	18	12	18	17	10	25	1	3	22	22	18	11	1
広島県	16		17	11	7	18		1	16	16	13	8	3
山口県	13	6	17	10	4	18	2	5	13	11	11	9	2
徳島県	18	4	15	6	5	17		4	15	8	7	6	3
香川県	15	4	9	9	3	11		3	11	9	11	7	1
愛媛県	19	1	16	16	6	19	1	2	16	11	15	14	2
高知県	24	6	23	14	12	24	2	7	27	18	22	15	4
福岡県	26	5	41	15	8	40	1	7	32	21	25	17	6
佐賀県	9	1	16	10	6	18		4	11	9	10	11	2
長崎県	15	9	14	9	12	15	1	3	15	6	4	9	2
熊本県	32	13	30	20	18	29	1	3	28	25	20	9	4
大分県	11	6	12	9	6	12			12	10	11	8	
宮崎県	13	9	16	8	15	23	2	1	20	17	12	5	3
鹿児島県	30	16	26	17	14	32	2	1	32	17	12	10	4
沖縄県	12	6	24	12	8	18	1	7	19	10	12	5	4
合計	1,130	403	1,098	742	522	1,241	42	163	1,166	862	797	670	152

調査結果表2-11 自主防災組織の状況（その5）

都道府県	平常時の任務とされている活動項目別組織数					災害時の任務とされている活動項目別組織数							
	防災訓練	防災知識の啓発	活動範囲内の防災巡視	バケツ、消火器等の配布又は共同購入	その他	災害危険箇所等の巡視	情報の収集・伝達	初期消火	負傷者等の救出・救護	住民の避難誘導	給食給水	その他	
北海道	4,635	4,526	3,522	523	2,718	3,367	4,878	4,247	4,404	4,686	4,343	2,463	
青森県	1,014	949	823	394	310	771	943	953	960	1,006	902	240	
岩手県	2,167	1,999	1,753	1,108	284	1,528	2,020	2,082	2,021	2,025	1,936	459	
宮城県	4,307	4,324	3,777	768	809	3,548	4,030	4,025	3,780	3,683	3,982	2,058	
秋田県	3,084	3,039	2,583	1,672	525	2,613	3,017	3,170	2,573	3,102	2,740	551	
山形県	3,469	3,343	3,071	1,708	876	2,706	3,497	3,374	3,398	3,397	3,217	1,027	
福島県	2,129	1,982	1,885	1,034	677	1,970	2,209	2,172	1,974	2,290	1,947	73	
茨城県	2,877	2,735	2,073	948	434	2,502	3,210	3,075	3,004	3,155	2,466	472	
栃木県	1,790	2,318	1,650	864		933	2,182	2,032	1,549	1,594	1,550	69	
群馬県	1,507	1,432	1,163	397	500	1,074	1,740	1,710	1,477	1,635	1,685	484	
埼玉県	5,628	5,543	3,362	2,853	1,317	3,669	5,362	5,581	5,585	5,518	5,179	1,600	
千葉県	5,433	4,896	4,530	3,166	884	3,782	5,347	5,492	5,395	5,591	4,912	806	
東京都	6,770	6,654	4,230	2,095	1,639	5,059	6,641	6,563	6,645	6,623	5,434	2,325	
神奈川県	7,499	7,203	6,009	5,313	4,111	6,442	7,245	7,299	7,299	7,450	7,009	2,252	
新潟県	4,643	4,271	3,086	1,351	524	2,851	4,794	4,140	4,397	4,577	3,245	1,361	
富山県	2,057	1,496	1,421	855	669	1,987	2,253	2,253	2,222	2,222	1,959	769	
石川県	1,801	1,662	1,526	884	256	1,376	1,625	1,801	1,694	1,784	1,549	325	
福井県	2,535	2,181	2,101	1,638	36	1,165	2,623	2,679	2,303	2,386	2,003		
山梨県	2,178	1,781	1,496	518	325	1,314	2,185	2,180	2,026	2,185	1,833	1,033	
長野県	3,519	3,171	1,990	1,063	594	2,428	3,674	3,578	3,372	3,354	2,579	643	
岐阜県	4,848	3,837	2,915	1,693	315	3,335	5,100	4,697	4,795	5,140	3,887	1,598	
静岡県	5,071	4,762	3,094	2,389	337	4,467	5,157	5,133	5,099	4,895	4,739	2,300	
愛知県	9,867	9,314	3,068	7,050	1,852	3,829	9,545	9,521	9,511	9,530	9,273	2,934	
三重県	3,356	3,235	2,052	898	532	1,420	3,274	3,245	3,219	3,309	2,847	1,283	
滋賀県	2,707	2,499	1,780	1,100	825	2,044	2,441	2,722	2,311	2,552	2,200	794	
京都府	1,389	1,346	1,105	927	761	1,152	1,176	1,276	1,180	1,187	1,111	765	
大阪府	2,542	2,479	1,572	264	606	1,827	2,664	2,687	2,344	2,573	2,525	688	
兵庫県	5,288	5,016	4,146	1,722	1,207	3,573	5,014	5,066	4,987	5,177	4,044	955	
奈良県	1,556	1,358	1,214	905	137	1,161	1,546	1,547	1,383	1,491	1,183	205	
和歌山県	1,514	1,645	975	610	165	887	1,596	1,551	1,554	1,597	1,154	224	
鳥取県	2,307	2,050	1,819	1,052	1,157	1,983	2,043	2,027	1,674	1,911	1,684	1,023	
島根県	901	552	304	157	130	297	426	408	423	582	355	559	
岡山県	2,788	2,657	1,691	829	763	1,224	2,629	2,185	2,524	2,541	2,087	149	
広島県	3,053	3,063	2,805	2,756	2,175	2,754	3,004	2,968	2,876	3,028	2,826	2,333	
山口県	1,575	2,018	1,471	828	734	1,466	3,112	1,516	1,292	1,492	1,344	525	
徳島県	2,804	2,642	1,985	1,013	1,102	2,316	2,523	2,782	2,546	2,668	2,154	1,102	
香川県	3,257	3,199	2,664	619	1,568	2,849	3,201	3,289	2,949	3,131	2,726	1,548	
愛媛県	3,074	3,084	2,240	1,465	1,261	2,671	3,090	2,992	2,992	3,090	3,090	1,240	
高知県	2,558	2,344	1,821	516	131	1,951	2,387	2,256	2,190	2,320	1,985	360	
福岡県	5,093	4,999	4,424	434	353	4,595	5,206	4,599	4,845	5,204	4,357	3,314	
佐賀県	1,197	1,131	1,121	788	166	1,424	1,334	1,077	974	1,230	947	109	
長崎県	2,821	2,642	2,304	1,582	306	2,253	2,444	2,219	2,198	2,737	2,459	431	
熊本県	3,228	3,175	2,720	1,644	436	2,768	3,435	3,429	3,025	3,319	2,929	579	
大分県	2,930	2,889	1,793	772	333	2,144	2,769	2,832	2,760	3,050	1,876	324	
宮崎県	2,027	1,931	1,718	761	846	1,139	2,288	2,169	1,991	2,072	1,648	16	
鹿児島県	4,090	4,016	3,202	1,006	711	3,914	4,237	3,844	3,507	4,245	3,316	1,391	
沖縄県	327	292	174	138	52	313	350	330	313	300	276	123	
合計	151,210	143,680	108,228	63,070	36,449	110,841	151,466	146,773	141,540	148,634	129,492	45,882	

調査結果表2-11 自主防災組織の状況（その6）

都道府県	平常時の活動延べ回数					災害時の活動延べ回数						
	防災訓練	防災知識の啓発	活動範囲内の防災巡視	バケツ、消火器等の配布又は共同購入	その他	災害危険箇所等の巡視	情報の収集・伝達	初期消火	負傷者等の救出・救護	住民の避難誘導	給食給水	その他
北海道	2,602	3,094	2,295	59	2,196	1,938	2,078	1,890	1,911	2,003	1,939	1,888
青森県	599	370	328	24	15	110	117	43	37	43	37	
岩手県	886	772	258	22	71	71	134	229	101	113	146	81
宮城県	2,009	1,423	2,006	103	7	445	900	616	507	485	476	23
秋田県	556	520	469	119	35	196	152	99	4	215	78	5
山形県	2,690	2,155	1,842	522	249	716	869	766	683	856	695	116
福島県	487	450	367	3	173	70	94	33	19	66	31	
茨城県	1,662	1,194	1,081	194	55	91	316	147	134	193	171	6
栃木県	648	696	404	111		134	134	61	37	56	18	
群馬県	690	654	428	24	50	129	206	263	214	173	169	2
埼玉県	4,848	3,735	4,073	829	685	112	607	265	260	263	146	178
千葉県	2,542	1,329	453	84	5	116	236	119	46	109	48	
東京都	5,014	3,149	3,753	453	1,393	260	319	606	378	380	322	28
神奈川県	6,672	4,832	3,966	3,971	3,366	4,214	4,208	4,270	4,260	4,234	4,228	377
新潟県	3,476	1,550	588	39	627	194	400	109	29	149	4	
富山県	877	558	516	314	1	183	182	178	178	178	178	4
石川県	1,509	840	727	363	115	80	153	165	110	192	92	47
福井県	1,720	1,624	480	247	3	253	153	153	153	159	153	
山梨県	1,497	843	417	155	160	37	230	189	143	232	188	19
長野県	2,119	1,561	840	287	22	586	852	624	451	562	349	16
岐阜県	3,554	2,192	900	333	144	833	1,466	758	157	1,621	547	1
静岡県	7,155	4,230	3,447	2,149	371	1,889	2,519	2,336	1,952	2,194	1,979	428
愛知県	10,704	9,595	1,626	552	423	596	830	1,201	1,003	967	836	361
三重県	1,073	753	276	91	26	143	139	85	85	85	39	1
滋賀県	1,917	1,457	1,996	158	1,145	199	789	755	730	760	665	13
京都府	882	559	551	231	407	231	633	44	43	143	25	20
大阪府	2,193	1,344	805	147	350	564	1,178	801	502	824	809	41
兵庫県	7,487	3,965	1,689	206	1,531	662	1,372	257	158	315	163	137
奈良県	888	728	408	194	73	149	531	393	322	380	105	109
和歌山県	650	464	65	38	38	143	145	119	109	125	68	40
鳥取県	1,539	724	866	156	462	85	290	56	109	209	84	
島根県	406	464	3,606	336	458	74	74					
岡山県	818	508	328	150		118	237	31	25	71	27	10
広島県	2,475	2,422	693	328	548	352	391	328	344	385	359	118
山口県	945	679	932	237	303	373	104	8	1	47	9	10
徳島県	684	537	286	17	32	72	71	94	63	87	5	
香川県	2,486	2,306	1,724	53	1,417	294	664	285	285	315	3	
愛媛県	4,252	1,023	18	61		67	292	45	147	95	116	45
高知県	1,275	698	281	13	101	328	320	36	78	118	87	
福岡県	1,027	769	542	33	85	556	579	340	276	390	236	226
佐賀県	598	528	422	66	3	549	487	42	33	180	47	1
長崎県	321	356	76	32	36	90	90	39	34	41	36	
熊本県	790	534	316	14	87	408	512	162	69	187	102	97
大分県	1,488	892	388	30	23	749	639	408	346	997	333	87
宮崎県	1,750	1,831	1,994	1,407	1,379	421	307	105	53	66	50	11
鹿児島県	1,674	944	623	51	95	470	550	234	138	178	130	82
沖縄県	129	61	11	3	3	84	42	7	17	26	17	6
合計	102,263	71,912	50,160	14,948	18,829	20,434	27,591	19,794	16,734	21,467	16,345	4,634

調査結果表2-11 自主防災組織の状況（その7）

都道府県	資 機 材 の 保 有 状 況（組織数）									
	消火器・バケツ等初期消火用資機材	情報連絡用資機材		ジャッキ パール等 救助用 資機材	テント、 担架等 の避難・ 救出用資 機材	土のう用 袋、かけや 等の水防 用資機材	救急医療 用セット、ろ 水器等の 救護用資 機材	ヘルメット、 防火衣等 個人装備 品	ビデオ装置 等の防災 知識普及 用資機材	可 搬 動 力 ポン プ
		携 帯 用 無 線 通 信 機	ハ ン ド マ イ ク							
北海道	1,986	115	592	2,302	2,226	160	2,235	2,282	19	164
青森県	394	165	469	378	512	123	481	525	13	78
岩手県	640	172	1,108	680	599	292	733	1,436	12	112
宮城県	1,144	739	2,826	1,491	2,225	525	2,443	1,350	53	67
秋田県	1,287	78	1,707	343	1,154	177	572	1,502	15	96
山形県	1,461	236	1,347	413	1,456	313	848	1,643	24	192
福島県	817	85	1,315	495	1,110	173	79	639	1	67
茨城県	1,717	302	987	805	1,334	371	656	1,500	196	198
栃木県	804	238	970	657	965	281	418	1,081	13	36
群馬県	637	50	569	136	212	55	116	706	23	55
埼玉県	3,117	766	2,365	2,321	2,574	1,099	2,057	2,782	77	451
千葉県	2,869	1,470	2,797	2,682	2,316	1,066	3,161	3,692	61	170
東京都	4,313	909	3,788	4,617	4,404	1,570	3,427	3,970	62	2,790
神奈川県	2,356	1,208	2,541	2,704	2,409	1,279	2,193	2,624	192	264
新潟県	1,916	881	2,279	1,953	2,930	1,335	1,865	2,714	639	108
富山県	1,381	444	1,243	1,202	1,359	1,163	1,113	1,354	295	121
石川県	936	66	519	357	458	329	254	622	43	941
福井県	565	34	416	257	386	177	117	621	10	699
山梨県	1,263	288	1,019	780	1,041	531	528	1,055	17	441
長野県	1,594	543	1,367	1,160	1,511	906	1,074	2,174	163	286
岐阜県	1,723	8	1,207	1,136	978	644	660	1,879	1	425
静岡県	4,942	3,252	4,311	5,139	5,123	3,893	4,014	4,615	1,120	3,737
愛知県	7,879	587	8,928	3,113	3,125	1,583	1,801	9,489	156	1,044
三重県	2,144	597	2,208	2,349	2,423	1,598	2,156	1,583	17	229
滋賀県	1,275	164	778	876	850	558	461	1,350	75	1,180
京都府	981	176	560	640	607	610	252	671	15	98
大阪府	1,076	600	944	1,921	1,299	466	1,120	1,286	58	187
兵庫県	4,020	652	3,440	3,487	2,723	3,114	2,454	3,771	143	809
奈良県	1,114	180	351	624	628	429	352	473	27	127
和歌山県	596	275	478	717	599	322	516	649	90	17
鳥取県	1,312	31	348	209	188	243	195	584	187	693
島根県	630	67	592	39	139	46	62	618	3	50
岡山県	720	54	304	350	472	684	309	597	7	100
広島県	767	133	660	437	409	545	236	561	39	31
山口県	469	117	376	210	343	271	198	357	35	34
徳島県	881	88	873	1,082	827	633	583	1,079	8	42
香川県	2,593	62	1,786	2,087	2,191	2,312	1,953	1,986	2	49
愛媛県	1,202	112	1,306	1,845	1,439	359	436	1,336	2	19
高知県	1,905	369	1,316	2,073	1,746	1,295	1,652	1,650	10	72
福岡県	815	531	1,623	419	1,619	453	415	2,575	47	87
佐賀県	168	3	276	13	29	23	52	136	7	2
長崎県	1,066	83	1,535	258	802	754	831	968	1	33
熊本県	1,155	161	1,128	265	631	527	167	1,999	25	45
大分県	564	237	720	210	441	51	232	211	8	13
宮崎県	1,189	229	1,514	816	1,407	254	487	1,364	52	100
鹿児島県	470	41	1,079	122	450	424	420	681	10	71
沖縄県	209	92	261	205	291	68	226	238	25	24
合計	73,062	17,690	69,126	56,375	62,960	34,084	46,610	76,978	4,098	16,654

調査結果表2-12 自主防災組織の設立運営に対する助成状況（その1）

都道府県	市町村数	補助金の状況												(市町村数)	
		制 度						実 績						実績のある市町村数	金額 (単位:千円)
		設立時補助	運営(活動)費補助	資機材購入費補助	倉庫等建設費補助	その他	制度のある市町村数	設立時補助	運営(活動)費補助	資機材購入費補助	倉庫等建設費補助	その他			
北海道	179	24	36	35	11	7	55	10	26	21	5	5	41	25,321	
青森県	40	5	17	14		4	25	2	16	12		5	23	16,854	
岩手県	33	6	12	11	3	2	18	2	11	7	1	1	15	20,781	
宮城県	35	8	22	14	7	4	27	5	20	12	5	4	23	32,083	
秋田県	25	3	15	11	1	1	18	3	14	9		1	17	125,826	
山形県	35	10	17	23	2	3	30	3	11	17	2	2	21	35,736	
福島県	59	6	14	9	1	1	20	5	10	5			14	12,013	
茨城県	44	22	23	26	7	6	32	14	20	20	3	3	27	40,609	
栃木県	25	9	15	16	5		22	8	14	12	3		21	28,211	
群馬県	35	2	18	11		3	19	1	16	10		3	18	48,125	
埼玉県	63	32	50	46	27	14	57	14	50	44	19	11	56	281,342	
千葉県	54	17	25	34	14	5	38	13	25	28	10	3	35	94,484	
東京都	62	19	30	25	12	7	37	9	29	25	9	6	37	325,665	
神奈川県	33	2	10	21	11	4	23	1	11	22	8	4	26	439,668	
新潟県	30		18	23	2	3	23		16	19	1	3	21	58,866	
富山県	15	1	9	10	1	1	12	1	9	8		1	11	15,090	
石川県	19	7	13	15	10	3	18	5	13	14	8	3	18	39,110	
福井県	17	8	10	15	6	3	15	4	10	14	5	2	14	23,819	
山梨県	27	4	9	14	7	1	18	4	8	13	7	1	16	37,709	
長野県	77	5	17	38	17	6	45	3	15	30	8	4	38	61,745	
岐阜県	42	3	22	27	16	6	31		19	24	8	4	29	91,068	
静岡県	35	3	23	27	19	9	30	2	23	29	18	10	32	454,109	
愛知県	54	5	31	36	22	13	45	1	31	34	21	11	44	158,383	
三重県	29	6	12	21	10	5	22	3	9	20	7	1	22	84,374	
滋賀県	19	3	11	17	10	3	17	2	9	19	9	3	19	86,915	
京都府	26	4	16	10	4	2	20	4	15	11	2	1	20	29,727	
大阪府	43	11	16	21	6	3	32	6	18	17	5	2	28	387,366	
兵庫県	41	9	22	20	9	5	28	3	17	19	7	3	25	85,939	
奈良県	39	11	17	16	4	3	24	6	14	12	5	3	20	50,954	
和歌山県	30	10	18	21	12	8	23	5	16	18	9	7	20	57,926	
鳥取県	19	5	9	17	6	3	17	3	9	16	1	1	16	43,767	
島根県	19		4	5	1		6		4	5	1		6	6,899	
岡山県	27	4	18	20	5	6	21	3	15	16		5	20	19,488	
広島県	23	6	14	13	4	4	17	3	13	14	4	4	17	27,300	
山口県	19	7	12	16	5	4	16	6	9	13	3	4	14	12,956	
徳島県	24	7	12	9	2	4	14	4	12	7	2	4	14	32,465	
香川県	17	2	11	7	3	7	13	1	10	7	2	5	12	17,264	
愛媛県	20	3	11	5	3	3	13	1	11	7	3	2	14	24,317	
高知県	34	13	19	25	15	8	27	7	15	23	11	6	24	107,156	
福岡県	60	5	16	17	6	2	24	3	15	17	5	1	23	30,203	
佐賀県	20	1	4	4			5	1	3	4			5	8,615	
長崎県	21	4	5	6	2		8	4	5	4	1		8	4,960	
熊本県	45	9	13	9	1	2	19	8	14	9	1	2	22	26,125	
大分県	18		8	11	8	5	11		10	11	7	5	13	41,958	
宮崎県	26	4	8	11	3	2	15	1	5	9	1		12	19,614	
鹿児島県	43	5	12	8	2	1	15	5	12	9	2	2	15	17,411	
沖縄県	41	5	8	10	2	4	12	3	8	8	1	2	11	38,438	
合計	1,741	335	752	820	324	190	1,077	192	685	724	230	150	997	3,728,754	

調査結果表2-12 自主防災組織の設立運営に対する助成状況（その2）

都道府県	市町村数	現物支給の状況 (市町村数)										
		制 度										
		可搬動力ポンプ	消火器、バケツ等初期消火用資機材	携帯用無線機等情報連絡用資機材	テント、担架等避難救出用資機材	土のう用袋、かけや等の水防用資機材	救急医療用セット、ろ水器等の救護用資機材	ヘルメット、防火衣等個人装備品	ビデオ装置等防災知識普及用資機材	倉庫・集会所等の施設	その他	制度のある市町村数
北海道	179	1	5	8	11	5	9	5		9	6	14
青森県	40	1	3	3	3	2	3	3	2	1	4	5
岩手県	33		1	3	3	2	4	3		1	3	5
宮城県	35		2	3	4	2	3	2	1	1	5	6
秋田県	25		1	5	4		2	3			1	5
山形県	35	1	1	1	1	1	1	1			1	2
福島県	59		1	1	1	2	2	2		2	1	4
茨城県	44										1	1
栃木県	25	4	7	7	6	6	6	8	4	6	4	8
群馬県	35		1	2	1	2	1	2			2	4
埼玉県	63	5	6	9	7	6	6	3	1	6	6	10
千葉県	54	8	17	18	19	15	17	19	9	12	13	21
東京都	62	25	19	24	26	8	19	23	5	24	13	32
神奈川県	33		4	5	4		3	4		2	1	7
新潟県	30		1	1	1	1	1	1			1	1
富山県	15	1	2	1	2		1	1	1	1	2	3
石川県	19	4	2	3	4	4	2	3		2	1	6
福井県	17			1		1		1			2	3
山梨県	27	1	1	1	1	1	1			1		1
長野県	77	2	4	5	5	3	3	5		2	2	12
岐阜県	42	5	5	4	4	4	3	6	2	2	1	8
静岡県	35	8	4	5	5	4	5	3	1	7	3	12
愛知県	54	9	14	20	21	10	17	23	4	12	18	24
三重県	29	4	9	10	10	6	8	7	3	9	7	10
滋賀県	19	1				1				1		2
京都府	26		2	2	2	1		3		2	1	4
大阪府	43	5	10	10	12	9	9	11	4	7	6	15
兵庫県	41	2	6	6	6	9	5	6	3	3	4	10
奈良県	39				1							1
和歌山県	30	2	4	4	4	4	4	3	1	3	2	4
鳥取県	19	1				1						2
島根県	19					1						1
岡山県	27		3	4	4	4	4	4	1	1	2	5
広島県	23		3	3	3	3	1	2	1	1	2	4
山口県	19	1	1	1	1	1	1	1		1	1	1
徳島県	24		3	4	4	3	3	5			3	6
香川県	17		5	4	5	2	5	4		1	2	5
愛媛県	20	3	4	5	7	3	5	5		4		7
高知県	34		3	4	4	4	3	2	1	2	3	6
福岡県	60		1	7	7	4	3	4	2	2	2	10
佐賀県	20											
長崎県	21		2	6	5	4	4	5		1	2	6
熊本県	45		1	2	2	2	2	2			2	4
大分県	18											
宮崎県	26	4	5	6	6	2	3	5	2	2	2	8
鹿児島県	43			2	1	1	1	2			1	3
沖縄県	41	2	4	4	3	1	2	4	2	3		4
合計	1,741	100	167	214	220	145	172	196	50	134	133	312

調査結果表2-12 自主防災組織の設立運営に対する助成状況（その3）

都道府県	市町村数	現 物 支 給 (市町村数)											
		実 績											
		可搬動力ポンプ	消火器、バケツ等初期消火用資機材	携帯用無線機等情報連絡用資機材	テント、担架等避難救出用資機材	土のう用袋、かけや等の水防用資機材	救急医療用セット、ろ水器等の救護用資機材	ヘルメット、防火衣等個人装備品	ビデオ装置等防災知識普及用資機材	倉庫・集会所等の施設	その他	支給実績のある市町村数	金額 (単位:千円)
北海道	179		2	3	4	3	3	2		2	1	4	8,279
青森県	40		1	2	2	1	2	2			2	4	1,960
岩手県	33						1	1			1	2	1,436
宮城県	35		1	1	2	1	2	1	1	1	4	4	1,247
秋田県	25		1	4	3		2	3			1	4	7,004
山形県	35		1	1	1	1	1	1			1	1	721
福島県	59		1	1	1	1		1		1		2	1,937
茨城県	44										1	1	303
栃木県	25		4	6	6	5	5	7	1	6	4	7	16,578
群馬県	35				1	2		1			2	3	2,857
埼玉県	63	1	5	4	4	4	4	2		3	5	10	9,957
千葉県	54	1	7	11	13	5	8	11	1	6	10	19	984,406
東京都	62	12	10	11	12	2	9	16		15	9	25	194,707
神奈川県	33		4	4	2		3	3		1	2	7	2,684
新潟県	30		1	1	1	1	1	1			1	1	368
富山県	15		1						1		1	2	712
石川県	19	1		1	1	2		1			1	3	3,136
福井県	17			1		1		1			2	3	1,535
山梨県	27				1						1	1	1,000
長野県	77		2	1		1					2	6	3,343
岐阜県	42	3	1			1		1				5	11,386
静岡県	35	8	2	1	4	2	5	3	1	4	3	11	82,269
愛知県	54	2	4	5	5	1	4	9		3	9	15	21,402
三重県	29		2	2	3	1	2	1		3	2	3	4,750
滋賀県	19					1						1	12
京都府	26				1	1				2	1	3	1,699
大阪府	43	1	7	6	9	4	5	8	1	6	6	12	24,567
兵庫県	41	1	2	3	3	6	2	3	1	2	4	7	19,854
奈良県	39												
和歌山県	30	1	2	2	3	3	2	1		1	1	3	3,252
鳥取県	19					1						1	7
島根県	19												
岡山県	27		2	3	3	3	3	4	1	1	1	5	13,807
広島県	23		1	1	1	1	1	1		1	1	1	3,028
山口県	19			1	1	1	1				1	1	278
徳島県	24		1		1			1			3	4	3,869
香川県	17		3	2	4	1	3	2		1	2	4	853
愛媛県	20	1	1	2	3	1	2	2		1		3	6,185
高知県	34		1	2	4	2	2	1	1	3	4	6	3,874
福岡県	60		1	4	4	3	1	2	1	1	3	9	15,766
佐賀県	20												
長崎県	21		2	4	4	4	3	4			1	5	5,102
熊本県	45		1	3	2	3	1	3	1		2	5	2,220
大分県	18												
宮崎県	26	1	3	4	4		2	3	1	1	1	5	11,266
鹿児島県	43			2	1	1	1	3			2	3	387
沖縄県	41	1	3	3	3		3	2	2	2	1	3	4,445
合計	1,741	34	80	102	117	71	84	108	14	67	99	224	1,484,448

調査結果表2-13 事業所の自衛消防組織の状況

都道府県	消防法第8条の2の5第1項に基づく自衛消防組織数			消防法施行規則第3条第1項に基づく自衛消防の組織数			その他の法令に基づく自衛消防の組織数			市町村条例、規則に基づく自衛消防の組織数			事業所に おいて任 意に設置 している 自衛消防 の組織数		
	左の内 地域の自 主防災組 織等と協 力関係を 定めてい る組織数	左の内 消防活 動力を 有する 組織数	左の内 消防活 動力を 有する 組織数	左の内 地域の自 主防災組 織等と協 力関係を 定めてい る組織数	左の内 消防活 動力を 有する 組織数	左の内 消防活 動力を 有する 組織数	左の内 地域の自 主防災組 織等と協 力関係を 定めてい る組織数	左の内 消防活 動力を 有する 組織数	左の内 消防活 動力を 有する 組織数	左の内 地域の自 主防災組 織等と協 力関係を 定めてい る組織数	左の内 消防活 動力を 有する 組織数	左の内 消防活 動力を 有する 組織数	左の内 地域の自 主防災組 織等と協 力関係を 定めてい る組織数	左の内 消防活 動力を 有する 組織数	
北海道	792	86	1	40,158	29	1	43	1	1				83		
青森県	89			16,020	15		12						122		
岩手県	211	18	18	9,239	259	252				23			21		
宮城県	443			18,917	24		5						1		
秋田県	197	16		7,799	138		14								
山形県	245	14	2	8,189	33					3	3	3	18	2	2
福島県	923			13,337	7		21								
茨城県	160	1	1	21,479						6	6		4		
栃木県	103			12,159	55	3				2					
群馬県	1,367	1	1	11,790	3		4						53		
埼玉県	311	1	1	36,044	3	1							1		
千葉県	923	1		32,497			52	1	1	156			1		
東京都	1,994	48	20	296,345	1,386	50				538	11	10	19		
神奈川県	705			79,191	353	5	29			106			38		
新潟県	142	4	4	17,658	21	4	30			1			20		
富山県	102	2	2	8,055	1	1	211	1	1						
石川県	104			9,292	5	1	53						17		
福井県	257			6,628	52	45	6								
山梨県	407	69		4,784	200					1			4	1	1
長野県	1,196	6	6	19,389	455	4	156			81			25	1	1
岐阜県	435			13,411	37	7							5		
静岡県	371			26,441	115		197	12	12				235		
愛知県	894	64	15	57,362	895	4	44			3			139		
三重県	124	1	1	12,609	3	2	33			2			45		
滋賀県	139	32	29	10,565	634	430							32		
京都府	302	80	26	21,526	121	96	2			1,097	2	2	83		
大阪府	920	1	1	63,459	1		34			2,710			174	34	23
兵庫県	447	8	5	39,325	533	504	23	1	1				15		
奈良県	57			8,063									1		
和歌山県	48			6,040	54	54	18						47		
鳥取県	263			3,166											
島根県	374	1		5,662	25										
岡山県	223			8,669			28						237		
広島県	256	4	3	24,680	19		12						1		
山口県	145	5	5	12,141	8		43	1	1						
徳島県	47			4,205			2								
香川県	75	1		6,418	16	1	208						186		
愛媛県	74	1	1	10,285			16						95		
高知県	29	1	1	3,104									11		
福岡県	772			43,515	50	50	30			33			47	17	17
佐賀県	21			4,292									2		
長崎県	358			11,244	1		2						45		
熊本県	539	86	1	9,124											
大分県	64	1	1	7,060			12						1		
宮崎県	50			6,947									22		
鹿児島県	148	4	4	9,678	387	7	6			3	3	3	85		
沖縄県	96			6,920			3						133		
合計	17,942	557	149	1,104,881	5,938	1,522	1,349	17	17	4,765	25	18	2,068	55	44

調査結果表2-14 女性（婦人）防火クラブの状況（その1 地域別組織状況）

都道府県	合 計		市 街 地		農 山 村 地 域		漁 村 地 域		その他の地域		市町村・ 組合単位 連合体数
	組織数	人 員	組織数	人 員	組織数	人 員	組織数	人 員	組織数	人 員	
北海道	340	16,680	236	10,618	36	2,404	52	2,653	16	1,005	6
青森県	122	2,951	44	891	64	1,833	12	197	2	30	3
岩手県	377	68,078	78	18,213	250	40,012	39	6,853	10	3,000	10
宮城県	1,636	322,508	904	237,699	687	78,426	38	5,569	7	814	13
秋田県	174	12,059	34	1,657	140	10,402					1
山形県	228	23,004	54	4,597	151	13,330	2	803	21	4,274	1
福島県	138	57,888	48	23,470	80	33,784	3	161	7	473	4
茨城県	121	11,617	83	8,690	25	2,314			13	613	4
栃木県	597	199,721	203	99,130	393	100,573			1	18	6
群馬県	93	41,304	82	40,553	10	412			1	339	1
埼玉県	65	5,445	63	4,419	1	996			1	30	2
千葉県	30	1,520	28	1,478			1	20	1	22	1
東京都	88	16,228	4	338			3	148	81	15,742	
神奈川県	97	12,784	97	12,784							1
新潟県	59	3,245	46	2,452	9	687			4	106	
富山県	85	29,393	70	28,157	9	566			6	670	2
石川県	179	6,418	98	5,218	60	924	11	160	10	116	6
福井県	121	5,624	42	2,901	62	1,591	17	1,132			3
山梨県	12	342	8	210	4	132					
長野県	99	2,598	45	1,566	51	945			3	87	
岐阜県	125	32,171	74	19,039	26	4,060			25	9,072	
静岡県	12	416	10	396					2	20	2
愛知県	311	7,725	303	7,455	4	98			4	172	2
三重県	21	2,752	8	1,962	9	366			4	424	1
滋賀県	347	9,930	200	6,571	122	2,937	1	12	24	410	2
京都府	20	1,636	11	1,531	9	105					
大阪府	156	34,239	155	34,233	1	6					8
兵庫県	128	10,557	119	9,352	3	945	1	16	5	244	3
奈良県	36	1,676	27	1,435	7	218			2	23	
和歌山県	168	8,971	124	7,352	24	923	7	180	13	516	4
鳥取県	47	675	4	180	39	463			4	32	
島根県	365	12,002	77	2,819	275	8,968	10	151	3	64	
岡山県	237	17,365	81	8,124	140	8,758	11	374	5	109	1
広島県	35	5,344	17	2,793	7	289	3	34	8	2,228	
山口県	51	3,368	23	1,311	13	1,871	12	115	3	71	1
徳島県	64	4,796	23	2,204	27	1,939	5	312	9	341	2
香川県	65	16,752	12	8,843	14	2,415			39	5,494	2
愛媛県	89	86,816	32	62,345	32	10,603	4	220	21	13,648	2
高知県	98	3,055	23	1,099	49	1,401	22	494	4	61	4
福岡県	98	13,426	48	9,519	27	2,281	8	311	15	1,315	
佐賀県	20	1,593	3	400	10	433	1	150	6	610	1
長崎県	685	65,212	387	43,412	188	14,417	85	6,361	25	1,022	6
熊本県	56	4,797	13	481	12	1,347	14	2,424	17	545	
大分県	18	2,591	6	1,244	6	1,117	2	17	4	213	
宮崎県	30	1,540	9	366	14	360	2	540	5	274	
鹿児島県	76	8,623	42	7,808	24	582	6	57	4	176	
沖縄県	16	2,353	11	2,213	2	61	2	15	1	64	
合計	8,035	1,199,788	4,109	749,528	3,116	356,294	374	29,479	436	64,487	105

調査結果表2-14 女性（婦人）防火クラブの状況（その2 活動状況別組織状況）

都道府県	合 計		うち、規約等を定めている組織		消火活動を行う		消火活動は行わないが、炊き出し、連絡、救助、救護等を行う		(a)(b)は行わず単に予防の啓蒙活動を行っている	
					(a)		(b)			
	組織数	人 員	組織数	人 員	組織数	人 員	組織数	人 員	組織数	人 員
北海道	340	16,680	223	10,401	3	48	33	2,356	304	14,276
青森県	122	2,951	78	2,218	5	89	58	961	59	1,901
岩手県	377	68,078	182	19,491	71	8,218	291	57,164	15	2,696
宮城県	1,636	322,508	1,188	256,809	154	20,163	1,271	237,424	211	64,921
秋田県	174	12,059	63	3,038	1	20	100	6,065	73	5,974
山形県	228	23,004	118	16,389	49	2,602	123	12,570	56	7,832
福島県	138	57,888	42	41,707	1	54	111	51,388	26	6,446
茨城県	121	11,617	68	1,444	5	92	19	382	97	11,143
栃木県	597	199,721	424	164,314	14	115	176	42,975	407	156,631
群馬県	93	41,304	18	3,001	1	352	10	3,394	82	37,558
埼玉県	65	5,445	25	3,263	2	31			63	5,414
千葉県	30	1,520	16	741	1	20	12	530	17	970
東京都	88	16,228	2	255	1	8	5	470	82	15,750
神奈川県	97	12,784	27	884	4	27	3	82	90	12,675
新潟県	59	3,245	15	789			11	719	48	2,526
富山県	85	29,393	75	28,521	1	7	5	329	79	29,057
石川県	179	6,418	96	5,121	67	1,100	9	223	103	5,095
福井県	121	5,624	15	1,764	53	1,293	22	1,739	46	2,592
山梨県	12	342	2	66	3	80	5	184	4	78
長野県	99	2,598	32	1,184	24	514	72	1,892	3	192
岐阜県	125	32,171	65	20,993	14	1,666	77	23,227	34	7,278
静岡県	12	416	9	353			2	198	10	218
愛知県	311	7,725	225	4,344	70	984	81	3,565	160	3,176
三重県	21	2,752	12	1,222	5	814	2	68	14	1,870
滋賀県	347	9,930	21	435	310	9,403	33	480	4	47
京都府	20	1,636	8	192	4	72	9	122	7	1,442
大阪府	156	34,239	134	33,059			56	3,603	100	30,636
兵庫県	128	10,557	108	9,400	5	188	53	5,114	70	5,255
奈良県	36	1,676	1	12			30	1,536	6	140
和歌山県	168	8,971	30	1,409	20	924	8	278	140	7,769
鳥取県	47	675	6	52	18	333	28	331	1	11
島根県	365	12,002	329	10,102	16	678	30	1,600	319	9,724
岡山県	237	17,365	196	15,868	31	4,644	151	11,253	55	1,468
広島県	35	5,344	15	2,395	3	59	20	1,985	12	3,300
山口県	51	3,368	34	2,338	5	43	18	1,596	28	1,729
徳島県	64	4,796	41	4,194	6	158	38	2,829	20	1,809
香川県	65	16,752	7	7,781	5	852	42	13,852	18	2,048
愛媛県	89	86,816	22	836			25	938	64	85,878
高知県	98	3,055	47	1,720	24	666	46	1,526	28	863
福岡県	98	13,426	59	9,103	4	75	41	2,377	53	10,974
佐賀県	20	1,593	12	1,347	1	8	2	157	17	1,428
長崎県	685	65,212	349	37,199	332	34,976	188	15,511	165	14,725
熊本県	56	4,797	11	1,345	13	2,828	5	458	38	1,511
大分県	18	2,591	10	664	3	38	2	315	13	2,238
宮崎県	30	1,540			1	270	17	402	12	868
鹿児島県	76	8,623	25	3,206			13	2,419	63	6,204
沖縄県	16	2,353	8	1,310			5	1,054	11	1,299
合計	8,035	1,199,788	4,493	732,279	1,350	94,512	3,358	517,641	3,327	587,635

調査結果表2-15 少年消防クラブの現況（その1）

都道府県	組織別クラブ数							組織別クラブ員数						
	クラブ数計	学校単位			市町村単位	地区単位	その他	クラブ員数計	学校単位			市町村単位	地区単位	その他
		小学校	中学校	高等学校					小学校	中学校	高等学校			
北海道	177	35	2		18	118	4	4,447	1,122	24		376	2,802	123
青森県	60	13	14	7		25	1	2,088	499	941	249		391	8
岩手県	145	55	13		2	72	3	9,028	4,708	1,811		730	1,708	71
宮城県	100	76	14	1		9		7,514	4,590	2,765	10		149	
秋田県	104	15				89		2,677	1,581				1,096	
山形県	139	64	4			70	1	9,403	7,419	364			1,590	30
福島県	141	119	14			7	1	8,941	6,828	1,910			110	93
茨城県	145	134	7			3	1	11,833	11,019	775			33	6
栃木県	124	66	57			1		6,043	1,147	4,824			72	
群馬県	136	108	20		1	6	1	30,020	23,623	4,956		993	426	22
埼玉県	59	33			5	18	3	2,947	1,689			431	744	83
千葉県	41	23	1		3	14		6,275	4,919	31		100	1,225	
東京都	83				1	2	80	4,447				48	30	4,369
神奈川県	16		3		4	9		608		2		335	271	
新潟県	27	16	2		1	7	1	1,924	1,604	88		55	136	41
富山県	205	172	27			4	2	23,727	16,542	7,088			79	18
石川県	148	12				136		8,868	811				8,057	
福井県	173	142	5			4	22	9,315	8,434	85			63	733
山梨県	12	8	2			2		284	234	18			32	
長野県	22	5			2	15		518	170			33	315	
岐阜県	245	155	35		4	51		36,166	20,636	6,319		4,196	5,015	
静岡県	92	37	2			52	1	9,703	8,011	826			846	20
愛知県	930	701	207			22		163,985	88,827	73,873			1,285	
三重県	17	12			2	3		241	53			33	155	
滋賀県	2	1			1			22	13			9		
京都府	16				2	14		415				40	375	
大阪府	17	6			4	1	6	2,034	1,818			75	27	114
兵庫県	99	48	21		2	18	10	7,703	3,264	3,650		124	439	226
奈良県	4	1	1			2		34	4	10			20	
和歌山県	9	2				7		143	53				90	
鳥取県	32	1			1	30		595	3			12	580	
島根県	43	31	2			10		2,993	2,581	59			353	
岡山県	133	54	2		1	71	5	6,730	4,117	38		103	2,410	62
広島県	39	14	1		3	21		1,787	576	25		67	1,119	
山口県	54	14	31			8	1	2,408	344	1,921			134	9
徳島県	33	20	2		3	3	5	1,382	885	51		31	123	292
香川県	36	20	2		2	12		1,010	672	16		47	275	
愛媛県	129	125	2			1	1	3,231	3,084	62			79	6
高知県	22	8	3		1	6	4	715	353	123		41	111	87
福岡県	48	3	8		5	32		1,588	107	89		297	1,095	
佐賀県	26	4	3		1	3	15	726	273	47		72	63	271
長崎県	125	27	1			48	49	3,996	1,167	26			1,026	1,777
熊本県	48	37	8		1		2	1,127	805	253		37		32
大分県	12	5	2	1		4		559	441	40	11		67	
宮崎県	58	31	20		1	5	1	10,278	6,620	3,317		26	198	117
鹿児島県	114	40	1	1		6	66	3,673	712	30	15		181	2,735
沖縄県	2				2			36				36		
合計	4,442	2,493	539	10	73	1,041	286	414,187	242,358	116,457	285	8,347	35,395	11,345

調査結果表2-15 少年消防クラブの状況（その2）

都道府県	指 導 者 数				
	計	学 校 単 位			その他
		小 学 校	中 学 校	高 等 学 校	
北海道	758	109	2		647
青森県	177	69	42	7	59
岩手県	518	136	18		364
宮城県	185	111	64	1	9
秋田県	188	78			110
山形県	250	168	3		79
福島県	735	541	147		47
茨城県	352	342	4		6
栃木県	176	106	69		1
群馬県	223	124	27		72
埼玉県	295	51			244
千葉県	83	49			34
東京都	2,018				2,018
神奈川県	88		6		82
新潟県	72	7	2		63
富山県	394	348	35		11
石川県	403	36			367
福井県	402	274	5		123
山梨県	17	5			12
長野県	125	36			89
岐阜県	1,898	1,365	289		244
静岡県	117	45	54		18
愛知県	1,594	1,155	431		8
三重県	36	7			29
滋賀県	49	4			45
京都府	162				162
大阪府	116	42			74
兵庫県	208	62	23		123
奈良県	4				4
和歌山県	41	8			33
鳥取県	31	1			30
島根県	57	33	16		8
岡山県	420	129	1		290
広島県	277	163	13		101
山口県	93	18	37		38
徳島県	61	47	6		8
香川県	96	62	6		28
愛媛県	173	169	2		2
高知県	70	27	31		12
福岡県	359	29	8		322
佐賀県	66	11	5		50
長崎県	273	66	2		205
熊本県	65	46	14		5
大分県	18	3	8		7
宮崎県	60	30	19		11
鹿児島県	118	43	1	1	73
沖縄県	1				1
合計	13,922	6,155	1,390	9	6,368

調査結果表2-16 幼年消防クラブの状況（その1）

都道府県	組織別クラブ数						組織別クラブ員数					
	クラブ数計	幼稚園 保育園 単位	学 校 単 位	市町村 単 位	地 区 単 位	その他	クラブ員数 計	幼稚園 保育園 単位	学 校 単 位	市町村 単 位	地 区 単 位	その他
北海道	598	585	1	6	5	1	44,396	43,393	28	751	176	48
青森県	329	329					12,608	12,608				
岩手県	290	290					17,050	17,050				
宮城県	367	367					29,420	29,420				
秋田県	90	84	3			3	5,833	5,698	23		112	
山形県	248	231	16			1	18,469	16,802	1,664		3	
福島県	360	360					26,803	26,803				
茨城県	321	321					23,004	23,004				
栃木県	247	247					18,570	18,570				
群馬県	266	259	6	1			21,832	20,713	890	229		
埼玉県	276	276					29,810	29,810				
千葉県	259	259					34,736	34,736				
東京都	1,554	1,554					193,082	193,082				
神奈川県	144	142		2			20,370	15,275		5,095		
新潟県	402	402					29,664	29,664				
富山県	301	296	3	2			15,111	14,675	276	160		
石川県	207	207					15,525	15,525				
福井県	195	195					11,628	11,628				
山梨県	124	121	3				7,617	7,598	19			
長野県	240	235		4		1	18,141	17,848		255		38
岐阜県	317	302	12	2		1	32,743	28,590	1,180	1,038		1,935
静岡県	397	394		2		1	32,076	30,814		1,242		20
愛知県	601	594	1		6		65,406	64,616	702		88	
三重県	96	93			3		6,914	6,795			119	
滋賀県	161	161					17,301	17,301				
京都府	137	134				3	14,847	14,803				44
大阪府	285	284		1			40,395	40,384		11		
兵庫県	304	304					22,730	22,730				
奈良県	133	130		1	2		5,910	5,879		25	6	
和歌山県	203	201			2		22,115	22,100			15	
鳥取県	106	106					10,652	10,652				
島根県	207	207					13,333	13,333				
岡山県	263	250	9		1	3	16,681	15,771	897		1	12
広島県	265	264			1		19,903	19,876			27	
山口県	146	140	6				8,004	7,773	231			
徳島県	90	86	2		2		7,104	7,034	30		40	
香川県	107	101			6		4,208	4,178			30	
愛媛県	279	257	22				23,761	22,643	1,118			
高知県	151	144	4		3		11,827	11,827	297		66	
福岡県	593	593					67,887	67,887				
佐賀県	187	183		4			14,711	14,145		566		
長崎県	410	410					29,047	29,047				
熊本県	591	591					16,841	16,841				
大分県	133	132			1		9,290	9,271			19	
宮崎県	208	208					10,937	10,937				
鹿児島県	217	217					8,456	8,456				
沖縄県	280	279				1	18,668	18,653				15
合計	13,685	13,525	88	25	36	11	1,145,779	1,126,238	7,355	9,372	702	2,112

調査結果表2-16 幼年消防クラブの状況（その2）

都道府県	指 導 者 数			
	指導者数計	幼稚園 保育園 単位	学校単位	その他
北海道	4,821	4,707	2	112
青森県	1,550	1,550		
岩手県	2,082	2,082		
宮城県	1,393	1,393		
秋田県	536	515	3	18
山形県	1,267	1,251	16	
福島県	4,360	4,360		
茨城県	2,031	2,031		
栃木県	1,799	1,799		
群馬県	3,002	3,000	2	
埼玉県	3,840	3,840		
千葉県	2,980	2,980		
東京都				
神奈川県	2,537	1,834		703
新潟県	6,154	6,154		
富山県	484	473	11	
石川県	2,159	2,159		
福井県	348	348		
山梨県	96	93	3	
長野県	3,664	3,614		50
岐阜県	5,976	5,196	254	526
静岡県	1,214	1,214		
愛知県	1,320	1,294	20	6
三重県	1,103	1,085		18
滋賀県	2,420	2,420		
京都府	2,698	2,683		15
大阪府	6,435	6,431		4
兵庫県	1,608	1,608		
奈良県	960	956		4
和歌山県	1,677	1,674		3
鳥取県	117	117		
島根県	934	934		
岡山県	2,062	2,016	18	28
広島県	1,762	1,762		
山口県	996	989	7	
徳島県	275	263	2	10
香川県	662	644		18
愛媛県	2,142	2,115	27	
高知県	438	428	7	3
福岡県	3,530	3,530		
佐賀県	1,266	1,266		
長崎県	2,883	2,883		
熊本県	600	600		
大分県	683	682		1
宮崎県	1,625	1,625		
鹿児島県	579	579		
沖縄県	3,515	3,514		1
合計	94,583	92,691	372	1,520

調査結果表2-17 市町村の防災無線通信施設整備状況

(平成31年3月31日現在)

都道府県	市町村数	同 報 系		移 動 系		
		整備済 市町村数	整備率(%)	整備済 市町村数	整備率(%)	
北海道	北	179	106	59.2%	135	75.4%
	青	40	39	97.5%	34	85.0%
	岩	33	29	87.9%	30	90.9%
	宮	35	26	74.3%	34	97.1%
	秋	25	22	88.0%	19	76.0%
	山	35	28	80.0%	24	68.6%
	福	59	49	83.1%	42	71.2%
	茨	44	43	97.7%	32	72.7%
	栃	25	20	80.0%	21	84.0%
茨城県	栃	25	20	80.0%	21	84.0%
	群	35	31	88.6%	26	74.3%
	埼	63	62	98.4%	55	87.3%
	千	54	54	100.0%	45	83.3%
	東	62	61	98.4%	61	98.4%
	神	33	33	100.0%	28	84.8%
	新	30	24	80.0%	26	86.7%
	富	15	13	86.7%	12	80.0%
	石	19	18	94.7%	10	52.6%
石川県	福	17	17	100.0%	15	88.2%
	山	27	26	96.3%	23	85.2%
	長	77	70	90.9%	66	85.7%
	岐	42	41	97.6%	42	100.0%
	静	35	34	97.1%	35	100.0%
	愛	54	46	85.2%	54	100.0%
	三	29	29	100.0%	28	96.6%
	滋	19	14	73.7%	15	78.9%
	京	26	20	76.9%	19	73.1%
大阪府	大	43	41	95.3%	40	93.0%
	兵	41	34	82.9%	23	56.1%
	奈	39	27	69.2%	32	82.1%
	和	30	30	100.0%	28	93.3%
	鳥	19	19	100.0%	19	100.0%
	島	19	19	100.0%	13	68.4%
	岡	27	18	66.7%	24	88.9%
	広	23	19	82.6%	11	47.8%
	山	19	18	94.7%	16	84.2%
徳島県	徳	24	19	79.2%	14	58.3%
	香	17	15	88.2%	16	94.1%
	愛	20	19	95.0%	16	80.0%
	高	34	26	76.5%	24	70.6%
	福	60	54	90.0%	47	78.3%
	佐	20	20	100.0%	15	75.0%
	長	21	19	90.5%	11	52.4%
	熊	45	38	84.4%	29	64.4%
	大	18	14	77.8%	14	77.8%
宮城県	宮	26	24	92.3%	21	80.8%
	鹿	43	43	100.0%	20	46.5%
	沖	41	36	87.8%	16	39.0%
	合	1,741	1,507	86.6%	1,380	79.3%

(注) 上記同報系の整備済市町村数は、防災行政無線の代替設備として利用するMCA陸上移動通信システム、市町村デジタル移動通信システム、FM放送、280MHz帯電気通信業務用ページャー等を含む。

調査結果表2-18 市町村の防災カルテの作成状況

都道府県	市町村数	防災カルテの記入項目						防災カルテの作成単位					防災カルテの利用目的				
		災害要因		災害履歴	土地利用変遷	災害抑止要因	その他	市町村	区域	小学校の通学	自治会	集落	その他	行政活用型	住民活用型	行政・住民共用型	その他
		自然的要因	社会的要因														
北海道	16	12	2	5	1	6	4	7	1	5	3	1	6	4	7		
青森県	2	2	1	1		2			2						2		
岩手県	3	2	1	2	1	2		3	1				3	1			
宮城県	6	6	4	6	5	4	3	1	3	3		1	2	2	2		
秋田県	1	1	1	1	1	1			1						1		
山形県	5	4	3	3	3	3		1	3	1	1		2		3		
福島県	6	6	1	1	3	1	2	2		3		1	2	2	2	1	
茨城県	13	7	6	3	4	7	2	2	1	10	1	1	1	4	8		
栃木県	6	5	4	2	1	3		2		1		3	4	1	1		
群馬県	5	5	1	3		2	1	1	1	3			3	2	1		
埼玉県	17	16	12	10	5	7	3	5	5	1		8	8		9		
千葉県	26	26	18	14	9	15	9	1	13	2	1	10	11	4	15		
東京都	14	13	11	6	3	10	4	3	1	3		9	6	3	6	2	
神奈川県	5	5	2	2		3		1	1	3				2	3		
新潟県	3	3	2	1		1	1		2		1		2	1			
富山県	2	2	1	1	1	1			1	1			1		1		
石川県	7	7	2	4	2	3	2		5	2		1	2	1	4		
福井県	3	3	2	2		1		1	1			1	2		1		
山梨県	1	1						1					1				
長野県	15	12	6	7	2	3	3	7		7	2	1	2	3	11		
岐阜県	6	5	4	3	1	2		1	2	1	1	2	1	2	4		
静岡県	7	5	3			3	3		1	4	1	1	1	3	3		
愛知県	26	24	12	8	10	16	5	3	14	7	1	2	3	10	13		
三重県	7	5	2	3	1	2	1	2	2	2	1	2	2	3	2		
滋賀県	3	2	1	1	1	1		1		1		1	2	1	1	1	
京都府	4	4	3	3	1	2				3		1	1	2	1		
大阪府	19	19	11	11	9	10	3	1	10	9			3	6	11		
兵庫県	11	9	5	3	2	5	2	3	2	4	1	2	1	4	6		
奈良県	7	6	2	4		2	1	1	2	2		2	4	3			
和歌山県	5	3	3	3		2	2	1	1	1	1	1	4		1		
鳥取県	2	2	1			1			1	1	1		2				
島根県	2	2		1	1	1		1	1					1	1		
岡山県	3	2	1	2	1	1			2		1	1	1		3		
広島県	3	3	3			1	2	1	2				1		2		
山口県	2	2	2	1	2	2		1	2					1	1		
徳島県	4	4	1	3		1	1		2			2	3		1		
香川県	2	2	1	1	1	2			2				1		1		
愛媛県	1	1	1	1	1	1						1	1		1		
高知県	12	11	5	7	1	4		2	1	3	6	2	2	1	9		
福岡県	16	15	10	10	5	9	2		11	5		1	6	4	7		
佐賀県	3	3	1	3	1	1	1	1	1	2			1		2		
長崎県	3	3	1	2	1	1	1	1		2			1	2			
熊本県	3	3	1	2	2	2		1		1	1			2	1		
大分県	4	4	2	1	1	2	2	1	2	1	1	1	3		1	1	
宮崎県	7	7	2	4	3	4		2	1	3	1	2	2	1	6		
鹿児島県	2	2				1				1	1				2		
沖縄県	5	4	1	2	1	1		1	1	2		1	2		2	1	
合計	325	290	159	153	87	155	60	63	105	100	27	62	106	76	159	6	

調査結果表2-19 市町村の指定緊急避難場所の指定状況（その1）

都道府県	指定箇所数	異常な現象の種類ごとの指定箇所数							
		洪水	崖崩れ、 土石流及び 地滑り	高潮	地震	津波	大規模な 火事	内水氾濫	火山現象
北海道	7,243	4,323	4,258	1,814	5,086	2,701	3,810	2,379	910
青森県	2,025	1,455	1,454	503	1,718	755	728	1,078	733
岩手県	2,523	1,530	1,505	231	1,725	682	1,233	1,129	217
宮城県	2,098	1,360	1,451	439	2,038	694	1,067	1,009	428
秋田県	2,075	1,220	1,470	430	1,761	506	1,292	864	400
山形県	2,529	1,003	1,086	68	2,072	396	779	387	217
福島県	2,513	1,946	2,026	251	2,177	218	2,177	1,800	1,201
茨城県	1,950	1,629	1,560	272	1,796	356	1,311	1,160	61
栃木県	1,170	908	800		920		574	302	156
群馬県	1,585	1,203	913		1,339		368	306	281
埼玉県	2,572	1,742	1,012		2,390		929	639	81
千葉県	2,435	2,094	2,016	1,024	2,380	1,530	1,075	1,293	304
東京都	1,623	910	754	74	1,389	58	841	687	196
神奈川県	6,727	2,347	2,166	680	2,589	286	349	325	305
新潟県	2,389	1,591	1,175	161	2,068	613	601	1,144	
富山県	1,268	823	641	245	1,035	407	393	71	
石川県	1,497	805	979	459	1,089	1,225	370	231	126
福井県	1,233	582	735	158	962	295	283	143	95
山梨県	809	592	676		775		365	241	163
長野県	3,665	2,786	2,762		3,034		1,554	668	765
岐阜県	3,278	2,366	2,242	13	2,831	13	1,746	1,617	37
静岡県	2,614	1,287	1,291	187	1,935	1,249	690	590	256
愛知県	5,026	2,728	1,843	733	3,289	1,797	908	2,150	22
三重県	2,992	1,684	2,005	1,256	2,466	1,768	1,031	827	80
滋賀県	1,027	848	792		870	1	171	679	
京都府	1,711	1,284	978	6	947	131	719	1,109	1
大阪府	5,150	2,771	937	165	3,244	2,270	1,006	2,109	
兵庫県	3,028	2,384	2,087	521	2,156	1,123	1,146	986	
奈良県	1,198	970	853	28	997	28	725	568	28
和歌山県	2,452	1,246	1,131	199	1,216	1,479	378	756	53
鳥取県	1,170	676	747	75	1,030	778	390	37	2
島根県	1,430	962	879	120	1,047	429	481	371	71
岡山県	2,384	1,612	1,853	341	1,950	345	228	872	47
広島県	2,731	2,053	1,810	1,228	1,680	733	353	305	
山口県	1,526	1,340	1,109	1,184	1,331	1,299	595	569	121
徳島県	2,191	713	720	72	748	1,300	291	433	
香川県	884	705	727	605	789	628	609	727	76
愛媛県	1,975	1,151	1,236	808	1,614	1,318	504	332	
高知県	2,642	840	678	269	1,928	1,700	283	328	
福岡県	3,550	2,670	2,752	1,615	3,141	1,766	1,670	1,458	103
佐賀県	404	370	275	196	358	200	138	315	25
長崎県	1,987	1,159	1,193	939	1,374	1,307	1,018	768	464
熊本県	1,669	1,169	1,174	635	1,345	581	407	533	336
大分県	1,736	1,125	923	208	717	820	428	680	227
宮崎県	1,987	597	530	53	886	998	538	206	135
鹿児島県	2,361	1,368	1,191	978	1,839	958	691	928	501
沖縄県	732	356	433	271	475	572	270	177	52
合計	109,764	67,283	61,828	19,514	80,546	36,313	37,513	36,286	9,276

(注) それぞれの区分毎に、複数回答あり。

調査結果表2-19 市町村の指定緊急避難場所の指定状況（その2）

都道府県	異常な現象の種類ごとの想定収容人数							
	洪水	崖崩れ、 土石流及び 地滑り	高潮	地震	津波	大規模な 火事	内水氾濫	火山現象
北海道	6,306,311	8,124,957	4,313,015	12,500,843	6,172,077	16,554,395	4,034,571	1,332,020
青森県	5,466,514	5,333,650	3,604,463	6,665,394	4,228,113	4,455,318	4,161,714	3,719,081
岩手県	1,806,564	2,250,310	163,939	2,676,799	336,622	1,131,337	1,601,841	160,357
宮城県	2,104,127	2,282,511	293,145	4,687,425	572,836	2,538,169	1,331,829	885,020
秋田県	3,953,612	4,629,739	1,707,575	5,424,519	2,045,372	4,516,633	2,953,366	1,660,492
山形県	1,308,674	1,391,685	42,751	4,062,172	634,731	1,647,744	956,905	141,968
福島県	5,759,535	5,998,559	379,693	6,515,249	231,750	6,672,154	5,883,319	3,458,917
茨城県	4,285,301	4,445,642	2,071,737	5,461,432	2,260,965	4,766,828	3,099,811	488,328
栃木県	1,416,003	1,276,398		1,584,745		1,174,586	462,576	52,946
群馬県	1,172,942	905,473		1,804,076		624,444	640,945	668,172
埼玉県	5,900,716	5,033,784		10,221,906		5,039,855	1,340,416	87,001
千葉県	13,829,582	13,629,547	9,570,215	16,945,526	11,500,588	11,451,448	9,915,538	2,180,481
東京都	4,050,418	4,448,106	134,540	11,042,485	132,175	9,317,124	3,932,849	2,500,034
神奈川県	505,151	778,522	408,283	2,328,097	1,108,169	4,062,113	187,243	110,750
新潟県	3,411,913	3,037,568	934,779	5,632,739	1,385,139	2,950,893	2,899,201	
富山県	1,246,993	1,129,054	598,352	2,430,150	719,802	1,252,980	196,400	
石川県	2,005,412	2,127,890	1,765,808	3,087,810	2,480,387	2,278,580	839,012	1,242,980
福井県	587,689	1,009,646	172,865	1,488,748	184,830	338,883	129,675	31,318
山梨県	466,474	1,001,488		1,075,159		972,687	857,200	119,383
長野県	3,389,829	4,396,758		4,713,909		2,498,428	822,804	563,916
岐阜県	1,873,607	1,632,217	66,186	2,978,086	66,186	2,188,310	969,696	112,183
静岡県	1,211,549	1,151,835	280,243	2,177,275	748,282	1,173,284	870,613	477,709
愛知県	4,427,935	3,319,773	1,364,602	18,872,741	3,090,510	14,553,025	3,505,764	2,290
三重県	3,534,355	4,393,936	3,771,051	4,541,837	4,003,299	4,221,816	1,015,023	90,930
滋賀県	2,696,398	2,846,804		3,532,454		1,726,150	1,541,385	
京都府	1,187,582	1,141,588	6,311	3,736,984	86,322	3,014,214	641,265	2,000
大阪府	4,270,659	4,170,413	1,877,692	7,462,860	1,878,892	5,298,595	2,947,299	
兵庫県	2,729,772	2,302,996	1,146,564	10,022,548	4,394,721	8,264,714	2,068,140	
奈良県	596,359	599,861	5,300	843,757	5,300	668,543	416,693	7,930
和歌山県	568,428	561,934	63,054	1,324,495	1,485,237	887,731	470,217	6,654
鳥取県	977,067	1,650,942	93,914	2,236,612	2,018,213	1,642,375	54,981	150
島根県	1,045,282	1,003,856	441,060	2,403,946	494,295	786,096	748,448	224,259
岡山県	1,325,563	1,680,708	266,970	1,953,908	862,058	454,558	400,348	9,555
広島県	1,863,955	1,565,716	1,182,732	7,704,904	2,077,127	570,575	185,866	
山口県	1,572,359	1,331,514	1,312,287	2,106,875	1,741,919	1,837,317	945,832	118,170
徳島県	424,322	299,195	80,590	538,157	1,024,872	686,331	294,575	
香川県	387,730	396,351	340,570	491,740	340,396	481,151	397,646	
愛媛県	5,964,363	7,478,311	4,868,962	7,797,497	6,676,574	3,840,173	1,262,250	
高知県	647,992	481,419	368,291	1,034,844	1,090,083	510,565	42,539	
福岡県	5,122,504	5,378,382	1,258,505	6,960,933	4,501,339	3,058,568	1,754,805	144,970
佐賀県	755,263	694,381	618,972	879,262	617,762	768,216	677,977	15,350
長崎県	3,325,562	3,073,296	2,321,099	5,341,403	3,822,281	4,812,387	2,402,370	1,664,993
熊本県	2,501,880	3,887,818	3,569,201	4,406,510	3,458,642	483,326	365,426	273,628
大分県	1,221,867	1,463,251	830,775	1,524,161	969,756	729,238	389,303	256,838
宮崎県	620,271	402,696	36,806	8,912,913	1,961,134	6,955,180	84,897	73,853
鹿児島県	811,245	754,750	596,498	3,939,152	615,385	396,202	429,548	342,497
沖縄県	1,558,215	2,133,760	1,711,827	2,376,778	2,254,571	1,972,917	1,256,673	284,389
合計	122,195,844	129,028,990	54,641,222	226,451,815	84,278,712	156,226,156	72,386,794	23,511,512

(注) それぞれの区分毎に、複数回答あり。

